

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

YMFGディスクロージャー誌2023

2023年9月期〈資料編〉

CONTENTS

山口フィナンシャルグループ

プロフィール	1
中小企業の経営支援および地域活性化への取り組みについて	2
資本の状況	7
主な経営指標の推移	7
企業集団等の概況／経営環境と業績の概況	8
中間財務諸表（連結）	9
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結）	17
自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）	18
自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）	20
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）	26
自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）	68
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カパレッジ比率に関する事項）	72
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）	73
報酬等に関する開示事項（連結）	75

山口銀行

経営環境と業績の概況	77
主な経営指標の推移	77
中間財務諸表（単体）	78
財務諸表に係る確認書	84
損益の状況	85
有価証券関係	87
デリバティブ取引関係	89
電子決済手段	90
暗号資産	90
営業の状況	91
預金業務	91
融資業務	93
証券業務	96
信託業務	97
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	98
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	100
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	104
自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）	147
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カパレッジ比率に関する開示事項）	151
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項）	152
報酬等に関する開示事項（単体）	154

もみじ銀行

経営環境と業績の概況	155
主な経営指標の推移	155
中間財務諸表（単体）	156
財務諸表に係る確認書	162
損益の状況	163
有価証券関係	165
デリバティブ取引関係	167
電子決済手段	168
暗号資産	168
営業の状況	169
預金業務	169
融資業務	171
証券業務	174
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	175
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	176
報酬等に関する開示事項（単体）	195

北九州銀行

経営環境と業績の概況	196
主な経営指標の推移	196
中間財務諸表（単体）	197
財務諸表に係る確認書	202
損益の状況	203
有価証券関係	205
デリバティブ取引関係	207
電子決済手段	208
暗号資産	208
営業の状況	209
預金業務	209
融資業務	211
証券業務	214
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	215
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	216
報酬等に関する開示事項（単体）	234

※本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料
であります。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しており
ます。

プロフィール(2023年12月31日現在)



名称 株式会社 山口フィナンシャルグループ
 本社所在地 下関市竹崎町4丁目2番36号
 設立年月日 2006年10月2日
 資本金 500億円

山口フィナンシャルグループ子会社

会社名	所在地	業務内容	資本金 (百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4-2-36	銀行業	10,005	1944. 3.31	100.0	—
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	銀行業	10,000	1941. 4.22	100.0	—
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区 堺町1-1-10	銀行業	10,000	2010.10. 1	100.0	—
ワイエム証券株式会社	下関市豊前田町3-3-1	証券業務	1,270	2007. 7. 3	60.0	—
株式会社ワイエムライフプランニング	下関市竹崎町4-2-36	投資助言・代理業務	100	2016. 6.30	100.0	—
株式会社保険ひろば	周南市五月町1-38	保険代理業務、銀行代理業務	40	2005. 8.23	90.0	—
株式会社井筒屋ウィズカード	北九州市小倉北区 船場町1-1	クレジットカード業務	100	1991. 1.10	100.0	—
株式会社やまぎんカード	下関市細江町2-2-1	クレジットカード業務	30	1983. 5. 9	100.0	—
もみじカード株式会社	広島市中区 銀山町4-10	クレジットカード業務	50	1982. 9. 6	100.0	—
ワイエムアセットマネジメント株式会社	下関市竹崎町4-2-36	投資運用業務	200	2016. 1. 4	90.0	—
ワイエムコンサルティング株式会社	下関市細江町2-2-1	各種コンサルティング業務	85	1992. 3.25	100.0	—
山口キャピタル株式会社	下関市竹崎町4-2-36	投資ファンド運営業務	96	1996. 4.30	100.0	—
ワイエムリース株式会社	下関市南部町19-7	リース業務	30	1983. 5. 9	100.0	—
株式会社ワイエム保証	下関市田中町6-1	信用保証業務	62	2003. 6.18	100.0	—
にしせと地域共創債権回収株式会社	下関市細江町2-2-1	債権管理回収業務	500	2020.12.15	90.0	—
株式会社YMFG ZONEプランニング	下関市竹崎町4-2-36	地域に関する調査研究・コンサルティング業務	30	2015. 7.21	100.0	—
株式会社YMキャリア	下関市竹崎町4-2-36	有料職業紹介業務	30	2019. 7.22	100.0	—
株式会社イネサス	下関市竹崎町4-2-36	福利厚生代行業務	50	2021. 1.27	100.0	—
地域商社やまぐち株式会社	下関市竹崎町4-2-36	地域製品の卸売・小売業務	50	2017.10. 2	14.9	65.9
株式会社データ・キュービック	下関市竹崎町4-2-36	DXコンサルティング業務	50	2018. 6.22	100.0	—
三友株式会社	下関市竹崎町4-2-36	不動産賃貸業務	50	1952. 6.18	100.0	—
もみじ地所株式会社	広島市中区胡町1-24	不動産賃貸業務等	80	1988. 4. 1	100.0	—

山口フィナンシャルグループ関連会社

会社名	所在地	業務内容	資本金 (百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
ワイエムセゾン株式会社	下関市竹崎町4-2-36	クレジットカード等の商品企画・開発業務	25	2007. 8.29	50.0	—
株式会社西瀬戸マリンパートナーズ	今治市大正町1-2-10	シップファイナンス業務高度化支援	20	2021. 7. 9	49.0	—

その他グループ会社

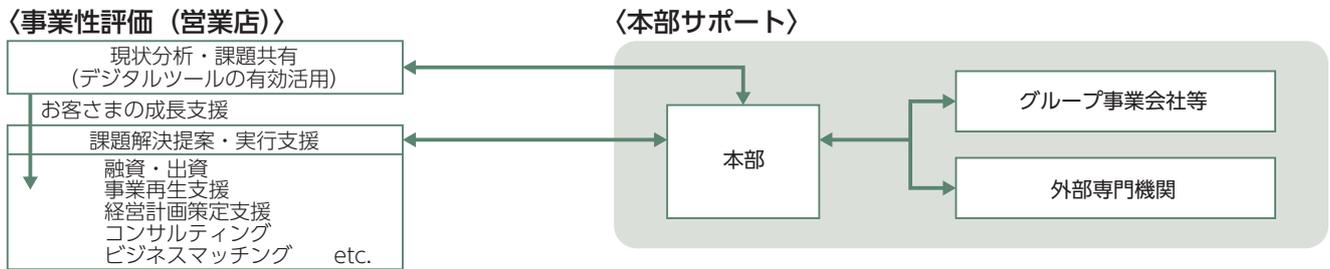
会社名	所在地	業務内容	資本金 (百万円)	設立年月日	議決権所有割合(%)	
					当社	グループ会社 (当社を除く)
株式会社KAIKA	下関市竹崎町4-2-36	クラウドファンディング業務	51	2015. 4. 1	—	50.0
株式会社バンカーズファーム	下関市竹崎町4-2-36	農業経営に関する業務	30	2020. 4. 1	14.9	85.1

中小企業の経営支援および地域活性化への取り組みについて

1. 事業性評価にかかる基本的な考え方

当社は、創業期、成長期、安定期、再生期等の様々なライフステージにあるお客さまが抱える本質的な課題を把握し、お客さまと共有します。その上で、お客さまの中長期的な企業価値の向上に資する最適なソリューションを提供し、その実行支援を行うことで、お客さまの成長を積極的にサポートします。

2. 事業性評価にかかる態勢



本部サポート（各銀行、グループ事業会社）

- 当社グループの強みである、多彩な専門性を持ったグループ事業会社と相互連携することで、お客さまが抱える経営課題を様々な角度から分析し、最適なソリューションを提供します
- お客さまとの接点拡大を図るため、2022年10月よりブロック営業体制を導入しました。これまで以上にきめ細やかな営業活動を展開するとともに、情報やノウハウの共有、人材育成を通じて、提供サービス・ソリューションの高品質化を図り、課題解決力を強化してまいります。

〈グループ事業会社等〉

ワイエムコンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> • コンサルティングを通じて、長期的視点でお客さまの経営の持続性を支援し、課題解決に向けた最適なソリューションを提供することで、地域価値向上を図る • 事業承継を経営上のリスクとして捉え、継続循環的なコンサルティングを提供する • 人材育成のプラットフォームとして会員組織を運営し、お客さまの人的資本経営をサポート
ワイエムリース	<ul style="list-style-type: none"> • リース取引や割賦取引を通じて、お客さまの様々な設備ニーズにお応えするとともに、お客さまに効率化、省力化、費用平準化、資金有効活用を提供することで、地域の価値向上に貢献する • 設備ニーズに対し多様なサポートを行うことで、創業、新規事業、技術革新を促進し、地域の活性化に貢献する
YMFG ZONEプランニング	<ul style="list-style-type: none"> • 中央省庁、自治体や民間企業と連携した地域へのコンサルティング事業を通じて、中長期的視点で地域に新たな価値を創造する総合的な事業活動支援を行う • 地域課題の解決や国策と連動した地域実証事業を通じて、持続可能な地域社会エコシステムを構築する
YMキャリア	<ul style="list-style-type: none"> • 金融グループとしてこれまで培ってきた事業性評価活動を活用し、経営人財の紹介および経営戦略に紐づく副業・兼業を含めたソリューションを提供し、単なる人材支援ではなく地域の人材課題を解決する • 人材事業へ本格参入を検討している他の金融機関に対し、これまで蓄積してきたノウハウを基に早期事業立ち上げを支援
山口キャピタル	<ul style="list-style-type: none"> • 後継者不在企業に対する「サーチファンド事業」をはじめ、ファンドによるエクイティを活用した事業承継課題の解決、成長意欲のある企業への企業価値向上に向けた伴走型支援を行う • スタートアップ投資とスタートアップ企業の最先端テクノロジーを地域に展開し、お客さまの課題解決を図る
地域商社やまぐち	<ul style="list-style-type: none"> • 地域産品の販路開拓や営業代行、ブランディングを通じたお客さまの支援を行う • 地域経済の持続的拡大、バリューチェーンの活性化に資する仕組みを構築する
データ・キュービック	<ul style="list-style-type: none"> • Microsoft 365を中心としたクラウドサービスの提供、および業務支援システムの企画・開発 • データ蓄積～分析、AI活用を通じたデータドリブンの事業運営環境構築の支援 • 地域DXの発信拠点であるコワーキング施設Azure Hiroshima Baseの運営
KAIKA	<ul style="list-style-type: none"> • クラウドファンディング事業を通じた新たな資金循環の仕組みを構築 • テストマーケティングの場を提供し、お客さまの新たなビジネスの創出や商品開発の支援
イネサス	<ul style="list-style-type: none"> • 地域のお客さまへの売上拡大のための情報発信、顧客接点増加の支援を通じた連携を行い、多くのお客さまを巻き込んだ地域循環型の福利厚生サービスを構築・提供
にしせと地域共創債権回収	<ul style="list-style-type: none"> • 地域のお客さまに対する再生支援を中核業務に据えた債権回収会社（サービサー） • 地域のお客さまの経営改善ならびに再成長に向けた地域経済エコシステムを構築し、西瀬戸地域を中心とした地域経済の活性化を図る
西瀬戸マリパートナーズ	<ul style="list-style-type: none"> • シップファイナンス業務の高度化支援、海事産業に携わるお客さま同士の交流促進の仕組みを構築

〈外部専門機関〉

外部機関			外部専門家
福岡県	山口県	広島県	
九州工業大学、北九州市立大学 九州歯科大学、産業医科大学 西日本工業大学 北九州産業学術推進機構 (FAIS) 福岡県産業・科学技術振興財団 (IST) 九州ニュービジネス協議会 北九州活性化協議会	山口県 山口大学 宇部工業高等専門学校 やまぐち産業振興財団 山口県産業技術センター	広島大学 広島工業大学 県立広島大学 広島修道大学 近畿大学工学部 広島県立総合技術研究所 ひろしま産業振興機構	中小企業診断士協会 経営コンサルタント
中小企業基盤整備機構	地域経済活性化支援機構	中小企業支援ネットワーク	
	中小企業活性化協議会		

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

創業期におけるお客さまに対して、資金面のみならず事業展開において必要となるソリューションを幅広く提供し、創業期から成長期・安定期へのステージアップを支援します。

具体例として、当社グループは山口大学と連携し、現役学生・教職員・卒業生が立ち上げる事業を主な投資対象とする投資ファンド「Fun Fun Drive投資事業有限責任組合」の設立や、同大学敷地内に無料起業サロンを設置するなど、地域スタートアップの立ち上げおよび成長を支援する取り組みを行っています。

	スタートアップ投資実績 (件数・実績)	
2022年度上期	5件	2億円
2023年度上期	3件	0.8億円
累計	67件	40億円

(2) 成長段階における支援

事業拡大に向けたビジネスマッチング

事業拡大を志向するお客さまの課題やニーズに応え、ビジネスマッチング等により成長を支援します。日々蓄積されるグループの膨大な顧客情報は当社の重要なリソースであり、これらを活用してお客さま同士がWIN-WINでともに成長する最適なビジネスマッチングを繋げていきます。

	ビジネスマッチング成約件数		
	山口	もみじ	北九州
2022年度上期	443件	256件	139件
2023年度上期	273件	264件	92件

M&Aの支援体制

当社グループ会社であるワイエムコンサルティングでは、お客さまの経営課題に対して様々なソリューションを提供しています。成長段階におけるお客さまに対しては、販路拡大やM&Aなど、幅広いコンサルティングを行うことでお客さまの事業拡大に貢献します。

	M&A成約実績
2022年度上期	23件
2023年度上期	31件

成長企業に対して人財確保の面からサポート

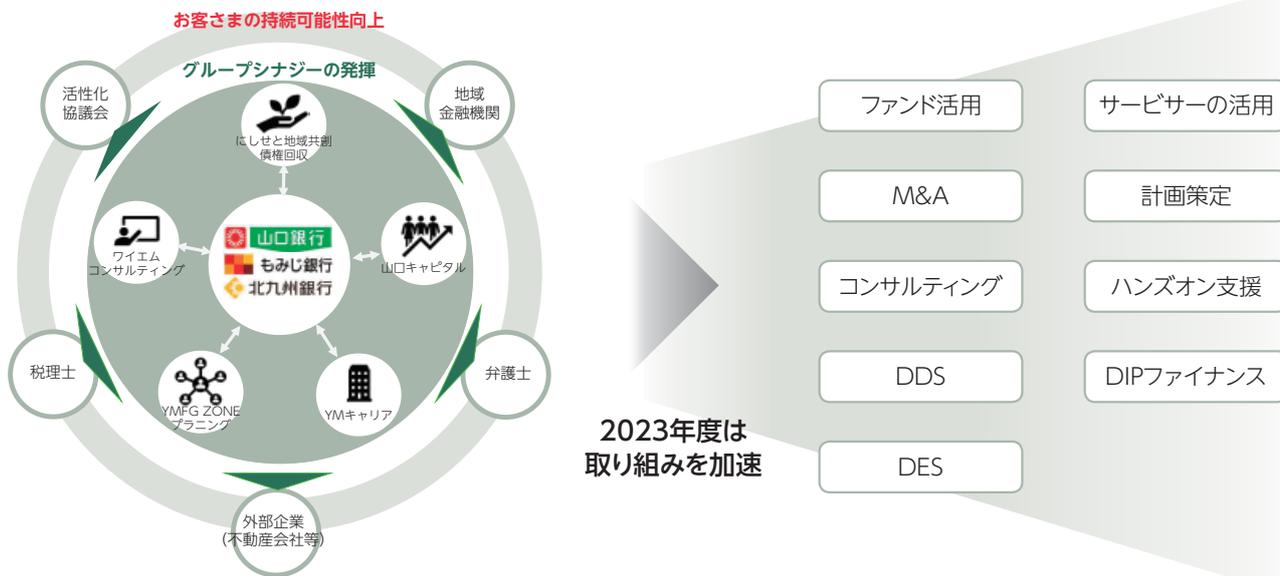
当社グループ会社であるYMキャリアでは、YMFGの幅広いネットワークを活かし、地域のお客さまが抱える経営課題を「人財」の面でサポートします。都市部に滞留する優秀な人財と地域企業とを結びつけ、経営者の右腕となるような経営層およびミドル層や、副業・兼業人財の紹介等を通じ、お客さまの多様なニーズにお応えします。

	人財紹介成約実績
2022年度上期	108件
2023年度上期	115件

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

2022年7月より、銀行とグループ事業会社が連携し、グループ横断的な組織体として事業再生検討会（協議体）を立ち上げるなど、2022年度は事業再生・再成長に注力するための基盤を整えました。

2023年度からはこうした体制を有効活用し、様々な観点からのアプローチによる多彩なソリューションの提供を実施することで、課題を有する地域事業者さまへの支援を加速させていきます。



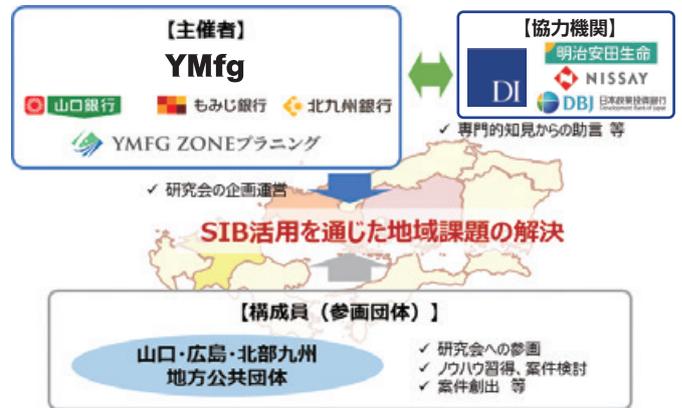
4. 地域活性化に関する取組状況

地方創生コンサルティングによる地域活性化

SIB (ソーシャル・インパクト・ボンド)

当社グループは、新たな官民連携手法の一つとして注目される「ソーシャル・インパクト・ボンド (以下、SIB)」の活用促進を一段と加速させるため「SIB研究会」を2022年10月31日に設立しました。地域の自治体が集まり、SIB事業のノウハウ取得や情報交換を通じた具体的な案件形成に寄与することを目的としており、事例研究を交えた勉強会等を実施しています。

設立当初の構成員は10自治体でしたが、2023年11月時点における構成員は21自治体と倍増しており、自治体からの高い関心を集めています。



LABV (Local Asset Backed Vehicle : 官民協働開発事業体)

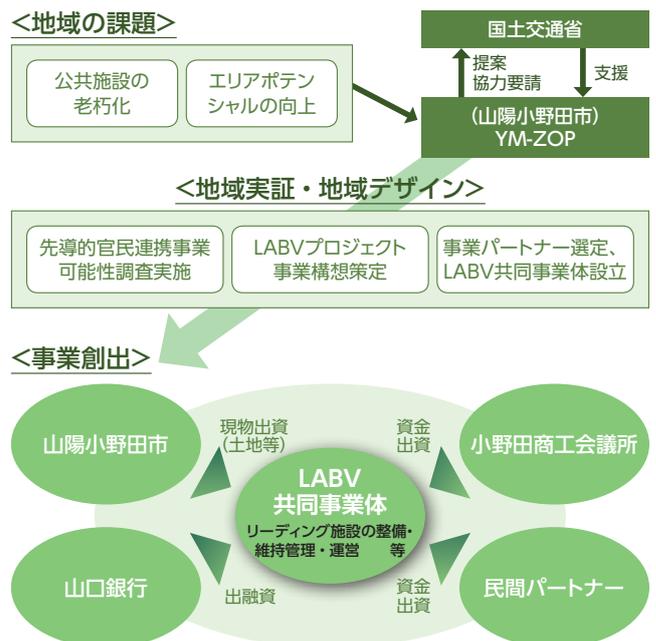
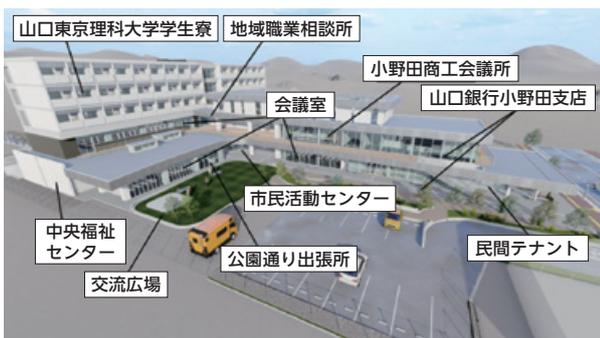
LABVとは、自治体が保有する土地の現物出資と民間事業者等からの資金出資を合わせて組成されるLABV共同事業体を実施する官民連携による手法です。現在、山口県山陽小野田市において当社グループが中心となって、複数の市有地を連鎖的に開発する街づくりプロジェクトが進行しています。

2024年4月には同施設に山口銀行小野田支店、および西ノ浜出張所が移転を予定しております。また山陽小野田市の中央福祉センターや市民活動センターのほか、小野田商工会議所も入居を予定しており、同一施設内で様々なサービスをご利用いただけます。

このようなLABVを用いた本プロジェクトは全国初の取り組みであり、2023年2月には「2022年度地方創生SDGsの達成に向けた官民連携取り組み事例」において、最上位の賞である「内閣府地方創生推進事務局長賞」を受賞。同年3月には「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」において、内閣府特命担当大臣 (地方創生担当) より表彰を受けました。

今後はこうした取り組みを全国の自治体にも波及させ、広く地域の活性化に貢献していきます。

※LABV…自治体が所有する土地の現物出資と民間事業者等による資金出資をあわせて組成する共同事業体が事業実施を行う新たな官民連携手法のひとつ



長門湯本温泉における地域共創プロジェクト

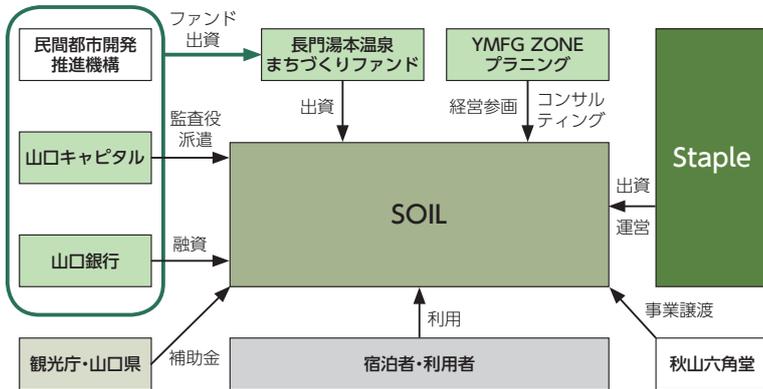
山口銀行、YMFG ZONEプランニング、山口キャピタルは、長門湯本温泉の老舗旅館「六角堂」が事業承継への課題を抱えていたことから、旅館再生等を手掛ける外部企業や地域の事業者とともに、長門湯本温泉を拠点とした周辺地域の活性化や観光振興を目指す地域共創プロジェクトを進めております。

取組背景

長門市とは2017年9月に「地方創生に係る包括連携協定」を締結しており、長門湯本温泉観光まちづくりの推進や創業支援・事業承継など地域課題解決に向けた活動を行ってまいりました。

その中で、長門湯本温泉の老舗旅館「六角堂」の事業承継におけるニーズを把握し、当社グループ3社が連携することで地域としての「面的再生」を加速していく地域共創プロジェクトの立ち上げに至りました。今後もこうした地域課題に対し、YMFGのグループシナジーを発揮し、一丸となって取り組んでいきます。

【スキーム図】



地域事業者等との連携を通じた持続可能な日本酒の発売

地域商社やまぐちは、地域活性化に寄与することを目的とし、マックスバリュ西日本株式会社、三菱食品株式会社中四国支社及び酒井酒造株式会社と連携し、山口県産山田錦の規格外米を使用した、日本酒「きおけきもと」（下左写真）を発売いたしました。

取組背景

生活スタイルの変化により、日本酒出荷量が全国的に減少する中、高い酒質を誇る山口県産の日本酒は出荷量が増加傾向にありますが、一方で酒米を磨く一連の過程におけるエネルギー消費や、副産物である米粉の利用先の確保、規格外米の取り扱いという課題を抱えています。

そうした課題を踏まえ、本商品は酒井酒造が永年に亘って蓄積した高い醸造技術を背景に、米の磨きを抑えることで精米工程におけるロスの低減を実現するとともに、原材料に規格外の山田錦を使用することで、資源の有効活用も図られております。今後も、地域の生産者の想いや技術が詰まった商品を地域内外で循環させていくことで、サステナビリティ向上に資する発信を続けてまいります。



【参画事業者の役割】

事業者名	役割
地域商社やまぐち株式会社	商品開発に係るトータルコーディネーター
マックスバリュ西日本株式会社	中四国・兵庫に展開する地域密着型のスーパーマーケットとして商品販売を実施
三菱食品株式会社 中四国支社	食品流通業が有する商品設計に関する知見やノウハウの提供、流通業態への販売と物流機能の提供
酒井酒造株式会社	現代では珍しい木桶での酒造りを行っており、永年に亘り蓄積した日本酒の醸造技術を提供

山口銀行女子ハンドボールチーム「YMGUTS」

山口県東部は伝統的にハンドボールが盛んであるという地域特性を活かし、地元で働きながらスポーツを通じて地元を元気にしてもらいたいという願いで、2018年4月にYMGUTS（ワイエムガッツ）を結成しました。メンバー全員が山口銀行の行員であり、フルタイムで働きながら業務終了後練習に励んでいます。2022年8月にはチーム結成以来目標としていた、クラブチーム日本一を決める大会である「ジャパンオープントーナメント」で初優勝し、また2023年6月に開催された社会人選手権では、日本トップリーグに所属するチームを抑えて6位に入るなど、競技レベルも着実に向上しています。

YMGUTSの 目指す姿

- 地元から愛されるチームづくりを行うとともに、スポーツと仕事を両立し、女性の働き方の一つのモデルとなる
- ハンドボールを通じて地域コミュニティを構築し、多世代交流やジュニア世代の育成を行う
- 「YMGUTS×α」で、ハンドボールの競技力向上および地域スポーツの振興、健康な暮らしづくりに貢献する

主な取り組み

- チーム運営を通じたスポーツ振興への貢献
- ハンドボールと仕事の両方に対してプロフェッショナルの意識を持つこと、夢に向かって頑張ることの意識を子供たちや学生に伝える活動を展開
出張GUTS（地元の小学校や中学校への訪問授業）
- 地域イベントへの参加や地域と一体になり盛り上げる活動を展開
湯野温泉観光大使に就任し、温泉のPRに向け地域の事業者と連携した取り組みを実施

YMGUTSの成績

- 2023年 6月 高松宮記念杯第11回全日本社会人選手権大会「ベスト6」
- 2023年 8月 特別国民体育大会・中国ブロック大会「準優勝」
- 2023年10月 特別国民体育大会『燃ゆるかごしま国体』出場
- 2023年12月 第75回日本ハンドボール選手権大会「ベスト16」



YMGUTS杯
(2023年9月)



ハンドボール指導
(2023年9月)



周南市消防署一日指令課長就任
(2023年11月)



日本ハンドボール選手権大会
(2023年12月)

資本の状況

■ 資本金の状況 (2023年9月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (2023年9月末現在)

株式数
 発行可能株式総数 普通株式 600,000,000株
 発行済株式総数 普通株式 234,767,616株
 株主数 普通株式 31,764名
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 (プライム市場)

(注) 株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (2023年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	27,898	12.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,005	4.49
明治安田生命保険相互会社	5,747	2.58
株式会社山田事務所	5,512	2.47
株式会社トクヤマ	5,165	2.32
山口フィナンシャルグループ従業員持株会	4,148	1.86
住友生命保険相互会社	4,041	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (UBE株式会社退職給付信託口)	4,000	1.79
マルハニチロ株式会社	3,810	1.71
日本生命保険相互会社	3,150	1.41
計	73,477	33.00

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として12,173,000株 (発行済株式総数に対する割合5.18%) を保有しております。
 2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (2023年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (2023年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (2023年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位: 百万円)

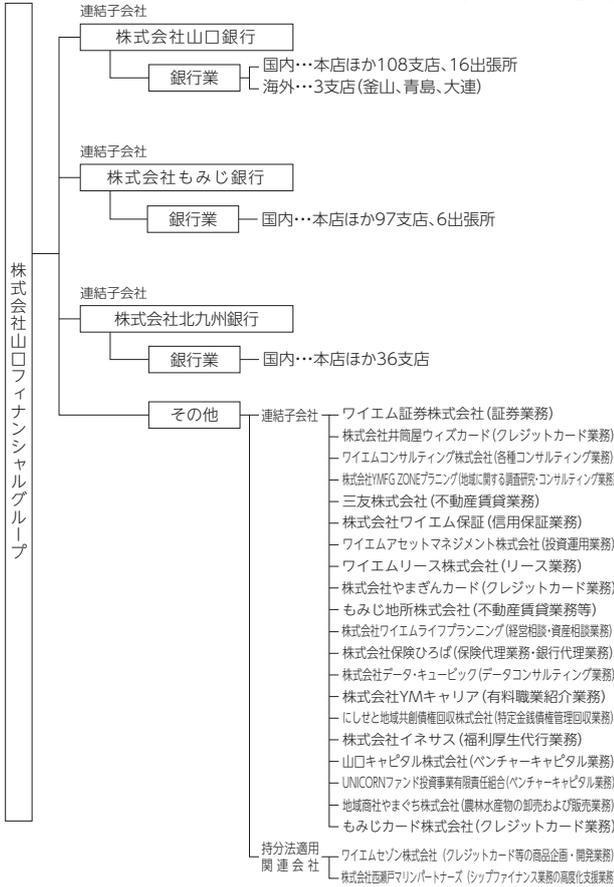
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	75,441	74,312	89,479	147,016	157,324
連結経常利益 (△は連結経常損失)	16,136	16,659	19,938	△7,635	25,698
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	12,145	12,264	13,571	△13,005	17,894
連結中間包括利益 (連結包括利益)	4,189	△15,401	13,232	△31,335	△1,302
連結純資産額	681,802	613,216	619,997	636,344	614,665
連結総資産額	12,143,292	12,189,687	12,588,555	12,182,662	12,211,645
1株当たり純資産額	2,731円32銭	2,618円99銭	2,791円51銭	2,652円26銭	2,718円04銭
1株当たり中間 (当期) 純利益 (△は1株当たり当期純損失)	49円13銭	52円23銭	60円81銭	△53円29銭	77円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	49円11銭	52円22銭	60円80銭	—	77円39銭
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	13.61%	11.62%	13.35%	12.65%	14.35%
連結Tier1比率 (国際統一基準)	12.99%	11.06%	12.16%	11.94%	13.03%
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	12.96%	11.03%	12.16%	11.91%	13.03%

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社23社及び持分法適用関連会社2社で構成（2023年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務、コンサルティング業務等を行っております。

(2023年9月30日現在)



<当社グループの業績>

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等を主因として、前年同期比151億67百万円増加して894億79百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償還損や国債等債券売却損が減少したものの、資金調達費用の増加等を主因として、前年同期比118億88百万円増加して695億40百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比32億79百万円増加して199億38百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比13億7百万円増加して135億71百万円となりました。

また、当中間期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は、前年度末比206億円増加して10兆3,463億円となりました。

貸出金は、前年度末比865億円増加して8兆4,343億円、有価証券は、前年度末比3,143億円増加して1兆8,484億円となりました。

総資産は、前年度末比3,769億円増加して12兆5,885億円となりました。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻等による資源高や円安による物価上昇の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクや円安の影響などによる物価上昇から、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においても、自動車産業の部品調達難などによる供給制約の影響が緩和し、輸送機械を中心として生産活動は全体で持ち直しており、個人消費も新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流増加に加え、全国旅行支援による旅行需要の増加などもあり、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

中間財務諸表（連結）

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
資産の部	現金預け金	1,889,156	1,777,529
	コールローン及び買入手形	5,068	1,495
	買入金銭債権	4,754	1,940
	特定取引資産	5,116	4,921
	金銭の信託	33,932	36,804
	有価証券	1,462,342	1,848,456
	貸出金	8,317,317	8,434,333
	外国為替	38,562	31,280
	リース債権及びリース投資資産	19,450	20,749
	その他資産	292,489	305,945
	有形固定資産	81,471	80,769
	無形固定資産	6,741	6,592
	退職給付に係る資産	33,495	35,480
	繰延税金資産	12,998	9,726
	支払承諾見返	58,915	64,126
	貸倒引当金	△72,124	△71,596
	資産の部合計	12,189,687	12,588,555

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期	
負債の部	預金	9,971,672	9,954,562	
	譲渡性預金	455,516	391,821	
	コールマネー及び売渡手形	167,758	455,086	
	債券貸借取引受入担保金	355,377	361,316	
	特定取引負債	2,599	2,295	
	借入金	381,812	499,763	
	外国為替	3,559	159	
	社債	20,000	42,400	
	その他負債	143,649	181,188	
	賞与引当金	2,771	2,700	
	退職給付に係る負債	2,515	2,500	
	役員退職慰労引当金	280	278	
	利息返還損失引当金	8	23	
	睡眠預金払戻損失引当金	454	306	
	ポイント引当金	86	132	
	役員株式給付引当金	346	464	
	従業員株式給付引当金	-	68	
	特別法上の引当金	17	17	
	繰延税金負債	441	763	
	再評価に係る繰延税金負債	8,690	8,582	
	支払承諾	58,915	64,126	
	負債の部合計	11,576,471	11,968,558	
	純資産の部	資本金	50,000	50,000
		資本剰余金	58,924	33,116
		利益剰余金	520,621	532,959
		自己株式	△29,331	△13,594
		株主資本合計	600,214	602,482
その他有価証券評価差額金		△31,616	△33,315	
繰延ヘッジ損益		16,907	27,136	
土地再評価差額金		19,560	19,326	
退職給付に係る調整累計額		1,883	1,477	
その他の包括利益累計額合計		6,734	14,624	
新株予約権		43	23	
非支配株主持分		6,223	2,866	
純資産の部合計		613,216	619,997	
負債及び純資産の部合計		12,189,687	12,588,555	

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
経常収益	74,312	89,479
資金運用収益	48,806	63,677
うち貸出金利息	38,957	51,591
うち有価証券利息配当金	8,659	10,897
役員取引等収益	12,924	14,242
特定取引収益	1,150	872
その他業務収益	7,654	6,647
その他経常収益	3,776	4,038
経常費用	57,652	69,540
資金調達費用	4,027	17,413
うち預金利息	1,281	2,414
役員取引等費用	4,543	4,743
その他業務費用	14,886	13,364
営業経費	30,706	31,215
その他経常費用	3,487	2,804
経常利益	16,659	19,938
特別利益	251	228
固定資産処分益	205	228
負ののれん発生益	22	-
段階取得に係る差益	23	-
特別損失	407	336
固定資産処分損	55	123
減損損失	352	212
税金等調整前中間純利益	16,503	19,831
法人税、住民税及び事業税	2,517	5,673
法人税等調整額	1,567	529
法人税等合計	4,085	6,202
中間純利益	12,418	13,628
非支配株主に帰属する中間純利益	154	56
親会社株主に帰属する中間純利益	12,264	13,571

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
中間純利益	12,418	13,628
その他の包括利益	△27,820	△395
その他有価証券評価差額金	△39,760	△16,077
繰延ヘッジ損益	12,158	15,883
退職給付に係る調整額	△218	△201
中間包括利益	△15,401	13,232
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△15,584	13,175
非支配株主に係る中間包括利益	182	56

(注) 中間連結財務諸表について

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
当期首残高	50,000	58,648	511,253			△25,045	594,855	
当中間期変動額								
剰余金の配当			△3,336				△3,336	
親会社株主に帰属する中間純利益			12,264				12,264	
自己株式の取得						△4,484	△4,484	
自己株式の処分		9				198	208	
連結子会社株式の取得による持分の増減		266					266	
土地再評価差額金の取崩			440				440	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	276	9,368			△4,285	5,358	
当中間期末残高	50,000	58,924	520,621			△29,331	600,214	
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,171	4,749	20,001	2,101	35,023	81	6,382	636,344
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,336
親会社株主に帰属する中間純利益								12,264
自己株式の取得								△4,484
自己株式の処分								208
連結子会社株式の取得による持分の増減								266
土地再評価差額金の取崩								440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△39,788	12,158	△440	△218	△28,289	△38	△159	△28,486
当中間期変動額合計	△39,788	12,158	△440	△218	△28,289	△38	△159	△23,127
当中間期末残高	△31,616	16,907	19,560	1,883	6,734	43	6,223	613,216

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
当期首残高	50,000	58,639	522,893			△34,847	596,685	
当中間期変動額								
剰余金の配当			△3,611				△3,611	
親会社株主に帰属する中間純利益			13,571				13,571	
自己株式の取得						△5,075	△5,075	
自己株式の処分		△22				828	806	
自己株式の消却		△25,500				25,500	-	
土地再評価差額金の取崩					105		105	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	△25,522	10,065			21,252	5,796	
当中間期末残高	50,000	33,116	532,959			△13,594	602,482	
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17,237	11,253	19,432	1,678	15,126	43	2,809	614,665
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,611
親会社株主に帰属する中間純利益								13,571
自己株式の取得								△5,075
自己株式の処分								806
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								105
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,077	15,883	△105	△201	△501	△19	56	△464
当中間期変動額合計	△16,077	15,883	△105	△201	△501	△19	56	5,331
当中間期末残高	△33,315	27,136	19,326	1,477	14,624	23	2,866	619,997

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,503	19,831
減価償却費	2,561	2,104
減損損失	352	212
のれん償却額	41	26
負ののれん発生益	△22	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△23	-
持分法による投資損益 (△は益)	△2	0
貸倒引当金の増減 (△)	△9,224	△813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△767	△1,145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△137	△87
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△141	36
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	68
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△76	△53
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	7
資金運用収益	△48,806	△63,677
資金調達費用	4,027	17,413
有価証券関係損益 (△)	7,164	1,486
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	286	△107
為替差損益 (△は益)	△28,969	△24,580
固定資産処分損益 (△は益)	△150	△105
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,015	△945
特定取引負債の純増減 (△)	1,219	482
貸出金の純増 (△) 減	△173,320	△86,500
預金の純増減 (△)	40,441	553
譲渡性預金の純増減 (△)	52,188	20,109
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△244,733	96,460
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	3,024	11,987
コールローン等の純増 (△) 減	27,332	△44
コールマネー等の純増減 (△)	89,679	115,033
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	40,419	75,994
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△8,521	5,492
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,387	61
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	248	△943
資金運用による収入	44,961	60,009
資金調達による支出	△3,171	△17,407
その他	29,342	18,978
小計	△157,021	249,947
法人税等の支払額	△3,060	△6,759
法人税等の還付額	7,018	2,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,062	245,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△461,864	△510,834
有価証券の売却による収入	327,228	192,277
有価証券の償還による収入	12,227	12,988
金銭の信託の増加による支出	△1,649	△3,200
金銭の信託の減少による収入	2,296	△16,930
有形固定資産の取得による支出	△719	△1,260
有形固定資産の売却による収入	1,026	952
無形固定資産の取得による支出	△1,164	△1,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△190	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,809	△327,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,336	△3,611
非支配株主への配当金の支払額	△2	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	-
自己株式の取得による支出	△4,484	△5,075
自己株式の処分による収入	0	755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,873	△7,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△283,732	△89,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,151,826	1,854,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,868,093	1,765,333

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 23社
会社名

株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、株式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式会社、株式会社YMFZ ZONEプランニング、三友株式会社、株式会社ワイエム保証、ワイエムアセットマネジメント株式会社、ワイエムリース株式会社、株式会社やまぎんカード、もみじ地所株式会社、株式会社ワイエムライフプランニング、株式会社保険ひろば、株式会社データ・キュービック、株式会社YMキャリア、にしせと地域共創債権回収株式会社、株式会社イネサス、山口キャピタル株式会社、地域商社やまぐち株式会社、もみじカード株式会社、UNICORNファンド投資事業有限責任組合

- (2) 非連結子会社 12社
会社名

株式会社KAICA ほかに11社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 2社
会社名

ワイエムゼン株式会社、株式会社西瀬戸マリソルトパートナーズ

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 12社
会社名

株式会社KAICA ほかに11社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社
9月末日 22社

- (2) 連結子会社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の未取配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益を含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

- (4) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

- (5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (6) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：7年～50年
その他：2年～20年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (7) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (10) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

- (11) 従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、当社が定める株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ従業員への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

- (12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

- (13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (14) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

- (15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法によっております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(18) 投資信託解約損益の計上基準

銀行業を営む連結子会社における投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「その他業務費用」に含まれる「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

(19) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、売上高については「その他業務収益」へ、売上原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。

② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、割賦売上高については「その他業務収益」へ、割賦原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。また、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理をしており「その他負債」へ計上しております。

(20) 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(21) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(22) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(23) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(24) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(25) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

追加情報

(株式給付信託(BBT))

当社は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役員・業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末541百万円、619千株であります。

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の株価及び業績向上への意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、従業員に対して、当社が定める株式給付規程に従って、組織業績への貢献度（成果）等に応じて当社株式及び当社株式を退職日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末755百万円、910千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式 99百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	22,414百万円
危険債権額	105,853百万円
三月以上延滞債権額	266百万円
貸出条件緩和債権額	8,705百万円
合計額	137,240百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,229百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

545百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	13百万円
有価証券	545,043百万円
貸出金	572,582百万円
計	1,117,639百万円

担保資産に対応する債務	
預金	10,334百万円
債券貸借取引受入担保金	361,316百万円
借入金	476,900百万円

上記のほか、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,924百万円
また、その資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,692百万円
公金事務取扱担保金	1,196百万円
金融商品等差入担保金	58,555百万円
為替決済差入担保金	71,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	904,450百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	788,116百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 81,052百万円
9. 社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。
実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債 42,400百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 46,949百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-----------|----------|
| 株式等売却益 | 2,792百万円 |
| 投資事業組合等利益 | 335百万円 |
| 団信配当金 | 278百万円 |
| 金銭の信託運用益 | 107百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給与・手当 | 14,259百万円 |
| 減価償却費 | 2,104百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,162百万円 |
| 投資事業組合出資損失 | 577百万円 |
| 株式等売却損 | 386百万円 |
| 金融派生商品費用 | 340百万円 |
| 株式等償却 | 108百万円 |
4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上してあります。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	営業用資産	土地・建物	151百万円
山口県内	営業用資産	土地・建物	46百万円
福岡県内	営業用資産	建物	8百万円
その他	営業用資産	建物	5百万円
合計			212百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグループングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグループングを行っております。

移転や廃止の決定、売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額212百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地71百万円、建物（処分費用を含む）141百万円です。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	264,353	—	29,586	234,767	(注)1
合計	264,353	—	29,586	234,767	
自己株式					
普通株式	39,260	4,990	30,548	13,702	(注)2,3,4,5
合計	39,260	4,990	30,548	13,702	

- (注) 1. 発行済株式の減少株式数29,586千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式の増加株式数4,990千株は、市場買付による増加4,079千株、株式給付信託（J-ESOP）の当社株式取得による増加910千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 自己株式の減少株式数30,548千株は、消却による減少29,586千株、株式給付信託（J-ESOP）に対する割当による減少910千株、株式給付信託（BBT）の権利行使による減少35千株、新株予約権の権利行使による減少17千株であります。
4. 株式給付信託（BBT）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に654千株及び当中間連結会計期間末株式数に619千株含まれております。
5. 株式給付信託（J-ESOP）所有の自己株式は、当中間連結会計期間末株式数に910千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
当社	ストック・オプション としての 新株予約権		—			23	
合計			—			23	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	3,611 (注)	16.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に対する配当金10百万円を含めてあります。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,674 (注)	利益剰余金	21.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金32百万円を含めてあります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	1,777,529百万円
定期預け金	△1,985百万円
その他預け金	△10,210百万円
現金及び現金同等物	1,765,333百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

- (1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、車両及び事務機器であります。

- ② 無形固定資産
ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位：百万円)

1年内	128
1年超	417
合計	546

(貸手側)

(単位：百万円)

1年内	63
1年超	102
合計	166

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金等の短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,804	36,804	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	186,554	183,362	△3,192
その他有価証券（*1）	1,627,523	1,627,523	—
(3) 貸出金	8,434,333		
貸倒引当金（*2）	△68,159		
	8,366,173	8,318,970	△47,203
資産計	10,217,056	10,166,660	△50,396
(1) 預金	9,954,562	9,954,685	122
(2) 譲渡性預金	391,821	391,824	3
(3) 借入金	499,763	499,692	△71
負債計	10,846,146	10,846,202	55
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,670)	(7,670)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,904)	(10,904)	—
デリバティブ取引計	(18,575)	(18,575)	—

- (*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありませんが、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は6,794百万円であります。
- (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間（2023年9月30日）
非上場株式（*1）（*2）	9,466
組合出資金等（*3）	24,911

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について108百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場において形成される（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	19,222	17,582	—	36,804
有価証券（*1）				
その他有価証券				
国債・地方債	366,369	307,406	—	673,776
社債	—	180,868	13,763	194,632
株式	103,043	—	—	103,043
外国債券	81,158	120,059	—	201,218
投資信託	126,964	321,094	—	448,058
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	—	38,377	—	38,377
通貨関連	—	(56,952)	—	(56,952)
資産計	696,758	928,437	13,763	1,638,958

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	59,612	87,151	—	146,764
社債	—	3,474	33,123	36,597
貸出金	—	—	8,318,970	8,318,970
資産計	59,612	90,626	8,352,093	8,502,332
預金	—	9,954,685	—	9,954,685
譲渡性預金	—	391,824	—	391,824
借入金	—	499,692	—	499,692
負債計	—	10,846,202	—	10,846,202

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、ブローカー又は情報ベンダー等から提示された価格によっており、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式や日本国債、及び主要国（G7）の国債（外債）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債（自行保証付私募債を除く）がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は相場価格がないため、元金及び保証料の合計額を内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元金の合計額を、事業性貸出金については評価日時点の市場利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金及び住宅ローンについては同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。いずれも信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をレベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利の定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

預金及び譲渡性預金については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

借入金については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社並びに連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。信用リスクに関する価格調整の計算においては、クレジット・デフォルト・スワップから観察されたデフォルト確率とデフォルト時損失率、もしくは取引先の所在する国・セクター（業種）・外部格付等から推定されるデフォルト確率とデフォルト時損失率を考慮しております。店頭取引のうち、観察可能なインプットを用いている場合、又は観察できないインプットを用いているもののその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私債	現在価値技法	信用コスト率	0.024%~7.309%	0.112%

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2023年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	14,389	—	△35	△590	—	—	13,763	—

(*1) 当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益については、該当はありません。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替については、該当はありません。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替については、該当はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TIBORやOIS SWAPなどの基準市場金利に、主に信用リスクに応じた銘柄ごとのリスク・プレミアムを加算して算出しております。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせております。

収益認識関係

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、銀行業の単一セグメントとみなしております。

また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
役員取引等収益	13,069
預金・貸出金業務	3,261
為替業務	2,420
証券関連業務	2,413
代理業務	101
保護預り・貸金庫業務	95
その他の業務	4,776
その他経常収益	327
顧客との契約から生じる経常収益	13,396
上記以外の経常収益 (注)	76,082
外部顧客に対する経常収益 (注)	89,479

(注) 「上記以外の経常収益」と「外部顧客に対する経常収益」には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 2,791円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 619,997百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 2,890百万円

うち新株予約権 23百万円

うち非支配株主持分 2,866百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 617,106百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の

数 (*1) 221,065千株

(*2) 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は、1,529千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 60.81円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 13,571百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 13,571百万円

普通株式の期中平均株式数 (注) 223,186千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 60.80円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 35千株

うち新株予約権 35千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間

純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 ー

(注) 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は、1,395千株であります。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額

(単位：億円)

区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	257	224
危険債権	900	1,058
要管理債権	63	89
三月以上延滞債権額	4	2
貸出条件緩和債権額	59	87
小 計 (A)	1,221	1,372
比率 (A) / (B)	1.44%	1.60%
正常債権	83,061	84,158
合 計 (B)	84,283	85,530

(注) 部分直接償却は実施しておりません。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2023年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	597,807	596,728		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	83,116	108,924	1-a,1-b	
2	うち、利益剰余金の額	532,959	520,621	1-c	
1c	うち、自己株式の額（△）	13,594	29,331	1-d	
26	うち、社外流出予定額（△）	4,674	3,486		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	23	43		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	14,624	6,734		
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	91	87		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	612,547	603,594		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	4,685	4,805		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	332	385		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	4,352	4,419		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	200	377		
11	繰延ヘッジ損益の額	2,546	1,982	5	
12	適格引当金不足額	-	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,735	1,995		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	退職給付に係る資産の額	24,673	23,293		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	6		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	1,295		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1 資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	33,846	33,756		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	578,701	569,838		
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	30	1,358		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	30	1,358		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	95	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2 資本不足額	-	-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	-	95	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ハ）	30	1,263	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ハ））（ト）	578,732	571,101	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	42,400	20,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	28	339	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	13,759	13,323	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	248	214	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	13,511	13,108	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	56,188	33,662	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-	4,636	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	-	4,636	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ） - （リ））（ヌ）	56,188	29,026	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ））（ル）	634,920	600,128	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,755,481	5,162,886	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ） / （ヲ））	12.16	11.03	
62	連結Tier1 比率（（ト） / （ヲ））	12.16	11.06	
63	連結総自己資本比率（（ル） / （ヲ））	13.35	11.62	
64	最低連結資本バッファ比率	2.51	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.00	0.00	
68	連結資本バッファ比率	10.51	10.50	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	52,867	57,113	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,374	27	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,894	15,627	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	248	214	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	630	551	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	13,511	13,108	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	27,058	29,105	

(注) 1. 別紙様式により記載しております。

2. 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点は
ありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び
主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は23社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業等
株式会社やまざんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社YMF G ZONE プランニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	保険代理業、銀行代理業
株式会社保険ひろば	保険代理業、銀行代理業
株式会社データ・キュービック	データコンサルティング業
株式会社YMキャリア	有料職業紹介業
にしせと地域共創債権回収株式会社	特定金銭債権管理回収業
株式会社イネサス	福利厚生代行業
山口キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業
UNICORNファンド投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業
地域商社やまぐち株式会社	農林水産物の卸売及び販売業
もみじカード株式会社	クレジットカード業

(3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の
数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等
については、該当がありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持
株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、
貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び
持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものにつ
いては、該当がありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元
的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意する
とともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮した
うえでグループ内取引を実施しております。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポート
フォリオに分類する場合の基準

標準的手法を適用している子会社等の資産について、内部格付手法を適用し
た場合におけるポートフォリオ分類に応じて分類しております。

子銀行における資産については、定期預け金のうち、公金収納事務取扱のため担保提供しているものを金融機関向けエクスポージャーとして、仮払金や保証金、預託金など小口分散しており、与信性が低くリスク管理の観点から重要性が乏しい資産について、事業法人向けエクスポージャーとして分類しております。

3. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当する
かについての説明

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

別表1
2022年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,889,156			
コールローン及び買入手形	5,068			
買入金銭債権	4,754			
特定取引資産	5,116			
金銭の信託	33,932			
有価証券	1,462,342			2-b,6-b
貸出金	8,317,317			6-c
外国為替	38,562			
リース債権及びリース投資資産	19,450			
その他資産	292,489			
有形固定資産	81,471			
無形固定資産	6,741			2-a
退職給付に係る資産	33,495			3
繰延税金資産	12,998			4-a
支払承諾見返	58,915			
貸倒引当金	△72,124			
資産の部合計	12,189,687			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,971,672			
譲渡性預金	455,516			
コールマネー及び売渡手形	167,758			
債券貸借取引受入担保金	355,377			
特定取引負債	2,599			
借入金	381,812			
外国為替	3,559			
社債	20,000			8
その他負債	143,649			
賞与引当金	2,771			
退職給付に係る負債	2,515			
役員退職慰労引当金	280			
利息返還損失引当金	8			
睡眠預金払戻損失引当金	454			
ポイント引当金	86			
役員株式給付引当金	346			
特別法上の引当金	17			
繰延税金負債	441			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,690			4-c
支払承諾	58,915			
負債の部合計	11,576,471			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,924			1-b
利益剰余金	520,621			1-c
自己株式	△29,331			1-d
株主資本合計	600,214			
その他有価証券評価差額金	△31,616			
繰延ヘッジ損益	16,907			5
土地再評価差額金	19,560			
退職給付に係る調整累計額	1,883			
その他の包括利益累計額合計	6,734		3	
新株予約権	43		1b	
非支配株主持分	6,223			7
純資産の部合計	613,216			
負債及び純資産の部合計	12,189,687			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,777,529			
コールローン及び買入手形	1,495			
買入金銭債権	1,940			
特定取引資産	4,921			
金銭の信託	36,804			
有価証券	1,848,456			2-b,6-b
貸出金	8,434,333			6-c
外国為替	31,280			
リース債権及びリース投資資産	20,749			
その他資産	305,945			
有形固定資産	80,769			
無形固定資産	6,592			2-a
退職給付に係る資産	35,480			3
繰延税金資産	9,726			4-a
支払承諾見返	64,126			
貸倒引当金	△71,596			
資産の部合計	12,588,555			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,954,562			
譲渡性預金	391,821			
コールマネー及び売渡手形	455,086			
債券貸借取引受入担保金	361,316			
特定取引負債	2,295			
借入金	499,763			
外国為替	159			
社債	42,400			8
その他負債	181,188			
賞与引当金	2,700			
退職給付に係る負債	2,500			
役員退職慰労引当金	278			
利息返還損失引当金	23			
睡眠預金払戻損失引当金	306			
ポイント引当金	132			
役員株式給付引当金	464			
従業員株式給付引当金	68			
特別法上の引当金	17			
繰延税金負債	763			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,582			4-c
支払承諾	64,126			
負債の部合計	11,968,558			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	33,116			1-b
利益剰余金	532,959			1-c
自己株式	△13,594			1-d
株主資本合計	602,482			
その他有価証券評価差額金	△33,315			
繰延ヘッジ損益	27,136			5
土地再評価差額金	19,326			
退職給付に係る調整累計額	1,477			
その他の包括利益累計額合計	14,624		3	
新株予約権	23		1b	
非支配株主持分	2,866			7
純資産の部合計	619,997			
負債及び純資産の部合計	12,588,555			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

別表2

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	58,924	33,116		1-b
利益剰余金	520,621	532,959		1-c
自己株式	△29,331	△13,594		1-d
株主資本合計	600,214	602,482		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	600,214	602,482	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	108,924	83,116		1a
うち、利益剰余金の額	520,621	523,959		2
うち、自己株式の額（△）	29,331	13,594		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	6,741	6,592		2-a
有価証券	1,462,342	1,848,456		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	1,935	1,906		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	385	332		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,419	4,352	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	33,495	35,480		3
上記に係る税効果	10,202	10,807		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	23,293	24,673		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	12,998	9,726		4-a
繰延税金負債	441	763		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,690	8,582		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	1,935	1,906		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	10,202	10,807		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	377	200	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	15,627	12,894	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	15,627	12,894		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	16,907	27,136		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,982	2,546	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,462,342	1,848,456		6-b
貸出金	8,317,317	8,434,333	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6	5		
普通株式等Tier1相当額	6	5		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	63,140	52,867		
普通株式等Tier1相当額	1,295	-		18
その他Tier1相当額	95	-		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	4,636	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	57,113	52,867		72
その他金融機関等（10%超出資）	27	1,374		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	27	1,374		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	6,223	2,866		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	87	91	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,358	30	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	339	28	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
社債	20,000	42,400		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	42,400		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
 その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

算出方式	2022年度中間期	2023年度中間期
持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	325,547	399,633
持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	16,432	24,975
持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
合計額	341,980	424,609

3. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

2022年度中間期

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク		4,025,129		340,767
2	うち、標準的手法適用分		44,078		3,526
3	うち、内部格付手法適用分		3,863,638		327,848
	うち、重要な出資のエクスポージャー		-		-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		1,198		95
	その他		116,213		9,297
4	カウンターパーティー信用リスク		120,281		9,907
5	うち、SA-CCR		-		-
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		42,050		3,565
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		-		-
	うち、CVAリスク		60,490		4,839
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		377		30
	その他		17,362		1,472
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		128,152		10,867
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		300,969		24,077
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マデラット方式）		72,279		5,782
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		-		-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		-		-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		-		-
11	未決済取引		-		-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		21,835		1,746
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		17,500		1,400
14	うち、外部格付準拠方式適用分		3,949		315
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		283		22
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		102		8
16	マーケット・リスク		-		-
17	うち、標準的方式適用分		-		-
18	うち、内部モデル方式適用分		-		-
19	オペレーショナル・リスク		207,035		16,562
20	うち、基礎的手法適用分		-		-
21	うち、粗利益配分手法適用分		207,035		16,562
22	うち、先進的計測手法適用分		-		-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		39,137		3,318
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		-		-
24	フロア調整		-		-
25	合計		4,914,820		413,030

2023年度中間期

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	3,768,207				301,456			
2	うち、標準的手法適用分	50,408				4,032			
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,436,692				274,935			
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	207,900				16,632			
5	うち、先進的内部格付手法適用分	-				-			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-				-			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	1,201				96			
	その他	72,003				5,760			
6	カウンターパーティー信用リスク	43,419				3,473			
7	うち、SA-CCR適用分	25,260				2,020			
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-				-			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	665				53			
9	その他	17,493				1,399			
10	CVAリスク	51,222				4,097			
	うち、SA-CVA適用分	-				-			
	うち、完全なBA-CVA適用分	-				-			
	うち、限定的なBA-CVA適用分	51,222				4,097			
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	352,864				28,229			
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	291,997				23,359			
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	44,599				3,567			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-				-			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-				-			
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-				-			
15	未決済取引	-				-			
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	24,119				1,929			
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	16,711				1,336			
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	6,334				506			
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	971				77			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	101				8			
20	マーケット・リスク	-				-			
21	うち、標準的方式適用分	-				-			
22	うち、内部モデル方式適用分	-				-			
	うち、簡易的方式適用分	-				-			
23	勘定間の振替分	-				-			
24	オペレーショナル・リスク	143,381				11,470			
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	35,670				2,853			
26	フロア調整	-				-			
27	合計	4,755,481				380,438			

CR1

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ		ロ		ハ 引当金	ニ ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		帳簿価額の総額					
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
	オン・バランスシートの資産						
1	貸出金	124,380	8,187,954	45,995	8,266,339		
2	有価証券（うち負債性のもの）	17	1,181,254	8	1,181,263		
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	12,390	2,372,933	782	2,384,541		
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	136,788	11,742,142	46,786	11,832,144		
	オフ・バランスシートの資産						
5	支払承諾等	228	58,686	122	58,792		
6	コミットメント等	32	616,333	-	616,366		
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	260	675,020	122	675,158		
8	合計（4+7）	137,049	12,417,163	46,909	12,507,303		

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	139,180	8,291,215	46,638	8,383,758
2	有価証券（うち負債性のもの）	14	1,491,100	8	1,491,106
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	6,782	2,266,248	762	2,272,268
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	145,978	12,048,565	47,410	12,147,133
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	208	63,918	98	64,028
6	コミットメント等	39	609,701	-	609,740
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	248	673,619	98	673,769
8	合計（4+7）	146,226	12,722,184	47,508	12,820,902

CR2

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	143,172	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	9,999
3		非デフォルト状態へ復帰した額	12,305
4		償却された額	24
5		その他の変動額	△ 4,052
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	136,788	

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	145,281	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	14,661
3		非デフォルト状態へ復帰した額	7,536
4		償却された額	191
5		その他の変動額	△ 6,236
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	145,978	

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	6,853,529	1,412,809	865,708	502,598	-	-	-	-	-	
2	有価証券（負債性のもの）	1,026,917	154,346	-	154,346	-	-	-	-	-	
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,384,534	6	6	-	-	-	-	-	-	
4	合計（1+2+3）	10,264,982	1,567,162	865,714	656,945	-	-	-	-	-	
5	うちデフォルトしたもの	45,379	44,622	9,815	34,600	-	-	-	-	-	

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	7,042,666	1,341,091	811,736	482,043	-	-	-	-	-	
2	有価証券（負債性のもの）	1,341,887	149,219	-	149,219	-	-	-	-	-	
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,272,257	10	10	-	-	-	-	-	-	
4	合計（1+2+3）	10,656,812	1,490,321	811,746	631,263	-	-	-	-	-	
5	うちデフォルトしたもの	45,389	53,178	12,962	40,036	-	-	-	-	-	

CR4

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー					
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は44,078百万円となっております。

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャー を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る 延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保 証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

CR5

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	
1	現金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は44,078百万円となっております。

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-					-	-
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-					-	-
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-					-	-
		0%	10%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-				-	-
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-				-	-
2c	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-				-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-				-	-
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-				-	-
		0%	20%	30%	50%	100%	150%				その他	合計
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-				-	-
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%			その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-			-	-
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-			-	-
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%			その他	合計
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-			-	-
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%		その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100%	150%	250%	400%						その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-						-	-
7b	株式等	-	-	-	-						-	-
		45%	75%	100%							その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-							-	-
	うち、トランザクター向け	-	-	-							-	-
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%			その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	-	-	-	-	-	-	-			-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%					その他	合計
		-	-	-	-	-					-	-
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%			その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-	-			-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%					その他	合計
		-	-	-	-	-					-	-

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		リスク・ウェイト										その他	合計
9c	不動産関連向けのうち、事業用不動産関連	70%	90%	110%	150%							その他	合計
		—	—	—	—							—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%									その他	合計
		—	—								—	—	
9d	不動産関連向けのうち、その他不動産関連向け	60%										その他	合計
		—									—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%										その他	合計
		—									—	—	
9e	不動産関連向けのうち、ADC向け	100%	150%									その他	合計
		—	—								—	—	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	50%	100%	150%								その他	合計
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—								—	—
11a	現金	0%	10%	20%								その他	合計
11b	取立未済手形	—	—	—								—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—								—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—								—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額			
		イ オン・バランスシートの エクスポージャーの額	ロ オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	ハ CCFの加重平均値	ニ 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%～70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%～100%	—	—	—	—
6	105%～130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,616,512	173,060	0.06	3,942,421	0.00	16
2	0.15以上0.25未満	15,139	－	－	14,934	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	3,282	72	0.00	3,508	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,634,934	173,132	0.06	3,960,864	0.00	16
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	266,175	1,005	75.00	278,854	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	10,947	3,000	75.00	13,198	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	35	－	－	35	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	1,502	30	0.00	1,506	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	278,660	4,035	74.44	293,594	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	2,009,065	130,595	81.18	2,146,451	0.10	1
2	0.15以上0.25未満	506,180	11,572	57.45	532,296	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	440,481	6,743	194.98	459,384	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	631,230	87,599	16.68	613,564	0.61	0
5	0.75以上2.50未満	210,171	13,187	29.01	179,025	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	23,531	232	54.93	8,614	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	23,527	949	66.72	20,462	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	10,693	5	39.44	9,878	100.00	0
9	小計	3,854,881	250,885	57.80	3,969,676	0.58	3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	293,238	3,992	82.94	265,980	0.13	17
2	0.15以上0.25未満	259,927	2,864	24.87	232,906	0.17	2
3	0.25以上0.50未満	285,570	3,754	48.73	256,760	0.27	2
4	0.50以上0.75未満	374,628	11,211	5.90	338,392	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	386,678	1,033	34.62	302,286	1.66	3
6	2.50以上10.00未満	46,652	804	12.03	39,189	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	99,280	1,361	51.38	61,354	10.23	1
8	100.00（デフォルト）	102,118	243	52.03	72,927	100.00	0
9	小計	1,848,095	25,264	30.86	1,569,798	5.68	31
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	8,416	8,524	75.00	14,811	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	177,905	53,277	75.00	214,849	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	5,641	131	75.00	5,741	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	5,877	－	－	5,877	100.00	0
9	小計	197,840	61,934	75.00	241,281	2.70	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	104,328	－	－	104,406	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	8,456	－	－	8,456	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	9,328	－	－	9,328	0.40	0
4	0.50以上0.75未満	1,596	－	－	1,596	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	1,076	－	－	1,076	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	6	－	－	6	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	35	－	－	35	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	－
9	小計	124,828	－	－	124,906	0.15	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	58,719	－	－	58,749	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	2,268	－	－	2,268	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	2,116	－	－	2,116	0.09	0
4	0.50以上0.75未満	1,687	－	－	1,688	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	64,791	－	－	64,822	0.08	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	2,211	－	－	2,211	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	2,200	－	－	2,200	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,411	－	－	4,411	0.16	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	4,613	21.26	980	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,568	23,702	34.21	9,677	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	246	549	169.39	1,177	1.86	0
6	2.50以上10.00未満	26	26	250.96	93	4.27	0
7	10.00以上100.00未満	2	2	10.13	2	46.13	0
8	100.00（デフォルト）	1	1	10.13	1	100.00	0
9	小計	1,845	28,896	34.91	11,933	0.39	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	68,749	27.83	19,134	0.07	122
2	0.15以上0.25未満	－	5,616	36.20	2,033	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	11,080	5,233	32.56	10,342	1.61	26
6	2.50以上10.00未満	8,177	1,315	30.54	6,342	4.96	14
7	10.00以上100.00未満	192	6	35.00	148	35.05	0
8	100.00（デフォルト）	205	72	19.75	254	100.00	0
9	小計	19,655	80,994	28.75	38,256	2.10	164
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	83,931	－	－	83,993	0.06	9
2	0.15以上0.25未満	58,737	－	－	58,779	0.15	5
3	0.25以上0.50未満	591,982	－	－	592,228	0.37	28
4	0.50以上0.75未満	329,356	－	－	329,422	0.60	18
5	0.75以上2.50未満	37,252	－	－	36,843	0.89	3
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	5,643	－	－	2,052	16.89	0
8	100.00（デフォルト）	5,302	－	－	2,581	100.00	0
9	小計	1,112,207	－	－	1,105,901	0.68	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,572	204,273	100.00	207,845	0.03	280
2	0.15以上0.25未満	17,487	645	96.14	15,663	0.21	4
3	0.25以上0.50未満	7,097	－	－	6,875	0.30	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	17,462	607	80.08	12,125	1.01	6
6	2.50以上10.00未満	33,673	678	83.65	15,441	3.83	19
7	10.00以上100.00未満	7,560	14	86.47	2,263	15.45	1
8	100.00（デフォルト）	2,365	29	93.11	1,302	100.00	0
9	小計	89,218	206,248	99.87	261,515	0.95	322
合計（全てのポートフォリオ）		11,231,372	831,392	53.13	11,646,963	1.12	604

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.30	2.7	76,439	1.93	75	936
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.4	5,946	39.81	11	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.7	3,167	90.28	9	3
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.30	2.7	85,553	2.15	96	939
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.32	3.4	116,390	41.73	98	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	3,703	28.05	10	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	12	36.71	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.7	1,002	66.56	3	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.30	3.2	121,109	41.25	112	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.65	3.4	825,111	38.44	1,010	0
2	0.15以上0.25未満	44.32	2.9	256,017	48.09	410	0
3	0.25以上0.50未満	44.22	2.9	278,785	60.68	566	－
4	0.50以上0.75未満	44.44	3.7	549,522	89.56	1,627	－
5	0.75以上2.50未満	41.90	2.3	184,675	103.15	1,241	－
6	2.50以上10.00未満	42.40	2.6	11,429	132.67	142	－
7	10.00以上100.00未満	43.94	1.8	36,200	176.91	896	－
8	100.00（デフォルト）	44.94	1.0	－	0.00	4,440	5,377
9	小計	45.47	3.2	2,141,743	53.95	10,335	5,378
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	53.21	2.8	83,873	31.53	195	0
2	0.15以上0.25未満	40.53	3.1	81,209	34.86	164	－
3	0.25以上0.50未満	40.54	3.5	117,746	45.85	285	34
4	0.50以上0.75未満	40.28	4.1	241,131	71.25	826	－
5	0.75以上2.50未満	40.75	3.7	277,423	91.77	2,046	－
6	2.50以上10.00未満	41.80	3.6	43,713	111.54	637	－
7	10.00以上100.00未満	41.78	2.4	88,689	144.55	2,624	－
8	100.00（デフォルト）	44.59	0.9	－	0.00	32,520	39,846
9	小計	42.94	3.4	933,787	59.48	39,299	39,881
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	0	－	0	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	3.1	8,957	60.47	31	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.2	176,510	82.15	1,380	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.2	4,821	83.97	39	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	45.00	5.0	－	0.00	2,938	－
9	小計	45.00	3.3	190,289	78.86	4,389	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	119,470	114.42	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	13,176	155.81	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	19,305	206.94	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	4,699	294.43	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,362	312.35	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	34	527.49	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	201	562.34	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	0	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	160,251	128.29	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	46.02	3.2	37,837	64.40	32	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,486	65.52	3	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1,161	54.86	4	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.3	1,890	111.99	6	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.92	3.0	42,376	65.37	45	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	475	21.48	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	391	17.78	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	866	19.64	2	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.96	5.0	12	1.29	0	－
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	319	3.29	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.06	5.0	366	31.13	11	－
6	2.50以上10.00未満	51.06	5.0	52	55.93	2	－
7	10.00以上100.00未満	39.68	5.0	3	119.63	0	－
8	100.00（デフォルト）	35.79	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	34.89	5.0	754	6.32	20	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.53	0.0	738	3.86	11	－
2	0.15以上0.25未満	32.96	0.0	67	3.29	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.88	0.0	4,833	46.73	144	－
6	2.50以上10.00未満	88.52	0.0	6,794	107.12	278	－
7	10.00以上100.00未満	90.31	0.0	407	273.70	47	－
8	100.00（デフォルト）	93.74	0.0	－	0.00	246	140
9	小計	81.90	0.0	12,840	33.56	729	140
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20.55	0.0	3,076	3.66	11	－
2	0.15以上0.25未満	20.87	0.0	4,067	6.92	19	－
3	0.25以上0.50未満	22.05	0.0	82,172	13.87	483	－
4	0.50以上0.75未満	23.25	0.0	68,469	20.78	466	－
5	0.75以上2.50未満	24.03	0.0	10,303	27.96	79	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	18.82	0.0	2,092	101.93	65	－
8	100.00（デフォルト）	25.46	0.0	－	0.00	2,078	426
9	小計	22.30	0.0	170,182	15.38	3,202	426
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	48.40	0.0	3,089	19.72	15	－
3	0.25以上0.50未満	75.39	0.0	2,785	40.51	15	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	46.73	0.0	5,695	46.97	56	－
6	2.50以上10.00未満	61.19	0.0	13,362	86.53	336	－
7	10.00以上100.00未満	45.70	0.0	2,065	91.25	168	－
8	100.00（デフォルト）	47.68	0.0	－	0.00	1,151	423
9	小計	11.29	0.0	26,998	10.32	1,744	423
合計（全てのポートフォリオ）		43.02	2.7	3,886,752	33.37	59,978	47,189

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,632,982	172,760	10.02	3,933,467	0.00	14
2	0.15以上0.25未満	2,538	－	－	2,540	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	124	－	－	－	－	0
4	0.50以上0.75未満	4,133	81	10.00	2,907	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,639,780	172,842	10.02	3,938,915	0.00	14
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	272,262	3,030	39.70	284,099	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	9,813	3,000	40.00	11,014	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	23	－	－	23	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	3,100	－	－	3,194	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	285,200	6,030	39.85	298,331	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	2,123,929	121,272	55.10	2,249,768	0.09	1
2	0.15以上0.25未満	410,077	14,700	41.12	420,439	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	378,585	4,481	40.69	387,807	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	688,233	111,186	21.19	666,372	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	398,130	12,015	26.78	361,452	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	27,224	905	46.62	15,113	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	20,759	233	68.96	16,192	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	18,889	102	10.58	17,060	100.00	0
9	小計	4,065,829	264,897	38.53	4,134,206	0.83	4
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	308,165	3,529	68.08	291,958	0.13	7
2	0.15以上0.25未満	237,923	2,658	39.04	217,271	0.16	2
3	0.25以上0.50未満	279,757	5,108	48.60	263,040	0.26	2
4	0.50以上0.75未満	388,194	8,789	13.72	359,068	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	369,949	1,161	34.24	286,822	1.66	3
6	2.50以上10.00未満	40,330	1,589	12.49	30,572	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	75,175	1,263	51.97	47,244	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	107,931	229	50.00	75,058	100.00	1
9	小計	1,807,428	24,330	34.92	1,571,037	5.93	20
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	11,355	7,510	40.00	14,372	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	207,079	40,936	40.00	220,629	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	2,812	1,658	40.00	3,478	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	1,847	152	40.00	1,908	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	5,187	－	－	5,187	100.00	0
9	小計	228,280	50,258	40.00	245,576	2.37	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	106,078	－	－	106,123	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	4,780	－	－	4,780	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	5,178	－	－	5,178	0.40	0
4	0.50以上0.75未満	987	－	－	987	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	2,305	－	－	2,305	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	5	－	－	5	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	143	－	－	143	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	－
9	小計	119,479	－	－	119,524	0.18	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	52,091	－	－	52,118	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	2,160	－	－	2,160	0.08	0
3	0.25以上0.50未満	60	－	－	60	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	805	－	－	806	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	55,117	－	－	55,144	0.07	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	4,615	－	－	4,615	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	160	－	－	160	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,775	－	－	4,775	0.10	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	4,433	41.33	1,832	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	1,667	25,080	23.06	7,452	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	258	793	14.09	370	1.80	0
6	2.50以上10.00未満	28	55	13.37	36	4.09	0
7	10.00以上100.00未満	2	5	16.04	3	45.76	0
8	100.00（デフォルト）	0	0	20.68	0	100.00	0
9	小計	1,957	30,368	25.47	9,694	0.26	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	63,321	71.64	45,366	0.05	118
2	0.15以上0.25未満	－	5,476	23.71	1,298	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	2,616	72.10	1,886	0.55	3
5	0.75以上2.50未満	10,639	4,899	45.72	12,876	1.62	25
6	2.50以上10.00未満	8,068	1,248	53.21	8,732	4.84	14
7	10.00以上100.00未満	227	7	53.96	231	34.12	0
8	100.00（デフォルト）	296	61	26.96	376	100.00	0
9	小計	19,231	77,631	66.31	70,769	1.59	162
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75,222	－	－	75,282	0.06	8
2	0.15以上0.25未満	56,283	－	－	56,328	0.15	5
3	0.25以上0.50未満	600,974	－	－	601,249	0.36	27
4	0.50以上0.75未満	363,459	－	－	363,556	0.56	19
5	0.75以上2.50未満	45,406	－	－	45,112	0.84	3
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	6,638	－	－	1,691	16.47	0
8	100.00（デフォルト）	5,700	－	－	2,964	100.00	0
9	小計	1,153,684	－	－	1,146,185	0.69	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,303	343,270	100.00	349,573	0.04	267
2	0.15以上0.25未満	31,747	951	51.29	29,627	0.20	4
3	0.25以上0.50未満	17,304	－	－	17,059	0.30	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	25,260	1,050	25.19	17,305	0.97	6
6	2.50以上10.00未満	52,629	949	18.82	25,144	3.63	19
7	10.00以上100.00未満	8,732	16	9.26	2,849	16.08	1
8	100.00（デフォルト）	4,674	46	93.10	2,007	98.78	0
9	小計	146,652	346,284	99.41	443,568	0.85	310
合計（全てのポートフォリオ）		11,527,419	972,642	56.94	12,037,729	1.22	578

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.98	2.8	89,897	2.28	104	1,064
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.2	747	29.43	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.4	2,517	86.57	7	3
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.98	2.8	93,162	2.36	113	1,068
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	47.79	3.7	133,715	47.06	103	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.9	2,955	26.83	8	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	8	35.69	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.2	1,691	52.95	7	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	47.66	3.6	138,371	46.38	119	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.43	3.3	723,313	32.15	871	2
2	0.15以上0.25未満	40.04	2.6	171,963	40.90	284	0
3	0.25以上0.50未満	40.05	2.7	200,703	51.75	407	－
4	0.50以上0.75未満	37.05	3.5	492,536	73.91	1,481	－
5	0.75以上2.50未満	38.91	3.4	384,917	106.49	2,335	－
6	2.50以上10.00未満	37.76	2.9	18,304	121.11	215	－
7	10.00以上100.00未満	37.65	1.4	29,354	181.28	1,072	－
8	100.00（デフォルト）	37.32	1.0	－	0.00	6,369	4,844
9	小計	40.19	3.2	2,021,093	48.88	13,038	4,847
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	42.00	3.1	83,054	28.44	165	0
2	0.15以上0.25未満	33.07	3.3	60,478	27.83	121	－
3	0.25以上0.50未満	32.77	3.6	96,051	36.51	225	－
4	0.50以上0.75未満	33.82	4.2	215,906	60.12	729	－
5	0.75以上2.50未満	32.78	3.7	207,671	72.40	1,561	－
6	2.50以上10.00未満	33.34	3.9	26,311	86.06	395	－
7	10.00以上100.00未満	34.52	2.5	69,881	147.91	2,942	－
8	100.00（デフォルト）	38.36	1.0	－	0.00	28,797	41,041
9	小計	35.10	3.5	759,356	48.33	34,940	41,042
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	0	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	2.2	8,184	56.94	19	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.1	189,632	85.95	1,586	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	3.2	3,235	93.01	20	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	2,194	115.00	53	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	5.0	－	0.00	2,593	－
9	小計	40.00	4.0	203,246	82.76	4,273	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	117,692	110.90	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	7,047	147.41	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	10,885	210.18	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,161	320.16	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	7,012	304.18	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	549.87	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,036	722.42	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	0	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	146,865	122.87	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	40.82	2.9	28,523	54.72	27	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	509	23.57	1	－
3	0.25以上0.50未満	44.58	1.0	36	60.13	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	596	74.04	2	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	41.05	2.8	29,665	53.79	30	－

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	735	15.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	50	31.73	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	786	16.47	1	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	55	3.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	50.00	5.0	367	4.93	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.57	5.0	113	30.73	3	－
6	2.50以上10.00未満	51.57	5.0	19	54.90	0	－
7	10.00以上100.00未満	50.84	5.0	4	153.55	0	－
8	100.00（デフォルト）	51.03	5.0	－	0.00	0	－
9	小計	50.06	5.0	561	5.79	13	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.68	0.0	1,362	3.00	20	－
2	0.15以上0.25未満	50.00	0.0	64	4.93	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	85.29	0.0	392	20.78	8	－
5	0.75以上2.50未満	84.39	0.0	5,916	45.94	176	－
6	2.50以上10.00未満	85.22	0.0	8,863	101.50	360	－
7	10.00以上100.00未満	87.74	0.0	611	263.84	69	－
8	100.00（デフォルト）	93.35	0.0	－	0.00	362	233
9	小計	82.85	0.0	17,209	24.31	1,000	233
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20.21	0.0	2,681	3.56	10	－
2	0.15以上0.25未満	20.55	0.0	3,746	6.65	17	－
3	0.25以上0.50未満	21.64	0.0	80,399	13.37	469	－
4	0.50以上0.75未満	23.11	0.0	71,275	19.60	474	－
5	0.75以上2.50未満	24.03	0.0	12,167	26.97	91	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	18.50	0.0	1,683	99.54	51	－
8	100.00（デフォルト）	27.44	0.0	－	0.00	2,334	426
9	小計	22.06	0.0	171,953	15.00	3,449	426
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	53.68	0.0	6,175	20.84	30	－
3	0.25以上0.50未満	85.01	0.0	7,665	44.93	43	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.81	0.0	8,460	48.88	80	－
6	2.50以上10.00未満	66.81	0.0	23,592	93.82	561	－
7	10.00以上100.00未満	53.26	0.0	3,126	109.73	263	－
8	100.00（デフォルト）	46.90	0.0	－	0.00	1,568	540
9	小計	36.78	0.0	49,019	11.05	2,548	540
合計（全てのポートフォリオ）		40.51	2.7	3,631,293	30.16	59,529	48,159

CR7

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	90,686	90,686
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	129,694	129,694
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	3,258,852	3,258,852
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	202,967	202,967
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	13,610	13,610
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	180,392	180,392
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	46,859	46,859
12	株式－FIRB	305,382	305,382
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	41,722	41,722
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	4,270,168	4,270,168

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	93,162	93,162
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	129,757	129,757
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,789,014	2,789,014
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	204,070	204,070
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,209	17,209
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	171,953	171,953
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	49,019	49,019
12	購入債権－FIRB	31,013	31,013
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	3,981,578	3,981,578

CR10

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	3,155	5,198	50%	6,824	－	－	230	7,054	3,527	－	
	2.5年以上	5,261	3,326	70%	5,584	－	－	2,171	7,756	5,429	31	
良（Good）	2.5年未満	68,450	23,665	70%	81,612	2,791	－	1,800	86,204	60,279	344	
	2.5年以上	114,874	29,744	90%	116,727	16,213	－	4,314	137,256	122,031	1,075	
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－	
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－	
デフォルト（Default）		5,877	－	－	5,877	－	－	－	5,877	－	2,938	
合計		197,619	61,934	－	216,628	19,005	－	8,516	244,150	191,268	4,389	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%						－	－	
	2.5年以上	－	－	95%						－	－	
良（Good）	2.5年未満	221	－	95%						221	210	
	2.5年以上	－	－	120%						－	－	
可（Satisfactory）		－	－	140%						－	－	
弱い（Weak）		－	－	250%						－	－	
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－	
合計		221	－	－						221	210	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法－上場株式	40,419	－	300%						40,419	121,259		
簡易手法－非上場株式	1,647	－	400%						1,647	6,591		
内部モデル手法	－	－	－						－	－		
合計	42,067	－	－						42,067	127,850		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書きの定めるところによ り100%のリスク・ウェイトが 適用される株式等エクスポー ジャー	－	－	100%						－	－		

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)				信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			合計
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
優 (Strong)	2.5年未満	6,785	6,458	50%	9,381	-	-	-	9,381	4,690	-
	2.5年以上	4,570	1,052	70%	2,875	-	-	2,115	4,991	3,494	19
良 (Good)	2.5年未満	35,640	27,012	70%	41,747	4,044	-	676	46,467	32,057	182
	2.5年以上	173,275	15,581	90%	151,960	16,768	-	10,854	179,583	160,462	1,420
可 (Satisfactory)		1,847	152	115%	1,908	-	-	-	1,908	2,194	53
弱い (Weak)		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト (Default)		5,187	-	-	5,187	-	-	-	5,187	-	2,593
合計		227,305	50,258	-	213,060	20,812	-	13,646	247,519	202,899	4,270

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-
良 (Good)	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-
	2.5年以上	975	-	120%	976	1,171	3
可 (Satisfactory)		-	-	140%	-	-	-
弱い (Weak)		-	-	250%	-	-	-
デフォルト (Default)		-	-	-	-	-	-
合計		975	-	-	976	1,171	3

CCR1

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR (派生商品取引等)	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	33,198	42,736			986,991	59,413
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					-	-
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						59,413

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR (派生商品取引等)	11,437	20,915		1.4	45,293	25,260
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					-	-
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						25,260

CCR2

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVA リスク相当額を8%で除して 得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	-	-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	-	-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	63,367	60,490
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	63,367	60,490

CVA1

2023年度中間期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・ アセットの額（CVAリスク 相当額を8%で除して得た額）
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	13,747	-
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,687	-
3	合計	-	51,222

CCR3

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）									合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は45,078百万円となっております。

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）									合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

CCR4

2022年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	857,651	0.00	0	45.00	4.9	-	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	857,651	0.00	0	45.00	4.9	-	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	91,029	0.09	0	42.97	2.6	33,258	36.53
2	0.15以上0.25未満	2,081	0.17	0	45.00	5.0	1,306	62.79
3	0.25以上0.50未満	1,443	0.27	0	45.00	1.6	786	54.48
4	0.50以上0.75未満	1,415	0.60	0	30.82	0.8	1,213	85.72
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	95,969	0.10	0	42.86	2.6	36,565	38.10
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	6,611	0.13	0	45.00	3.7	2,899	43.85
2	0.15以上0.25未満	6,953	0.17	0	45.00	4.1	3,560	51.20
3	0.25以上0.50未満	3,987	0.27	0	45.00	3.6	2,376	59.59
4	0.50以上0.75未満	6,217	0.60	0	45.00	3.5	4,998	80.39
5	0.75以上2.50未満	1,548	1.66	0	45.00	3.2	1,617	104.51
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	240	10.23	0	45.00	2.2	422	175.28
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0	45.00	-	-	0.00
9	小計	25,561	0.47	0	45.00	3.7	15,875	62.10
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	7,809	0.27	0	45.00	4.7	6,972	89.28
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	7,809	0.27	0	45.00	4.7	6,972	89.28
合計 (全てのポートフォリオ)		986,991	0.02	0	44.79	4.7	59,413	6.02

山梨フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2023年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	765,198	0.00	0	45.00	4.9	-	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	765,198	0.00	0	45.00	4.9	-	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	67,435	0.11	0	45.00	1.7	22,003	32.62
2	0.15以上0.25未満	2,033	0.16	0	45.00	5.0	1,259	61.93
3	0.25以上0.50未満	607	0.26	0	45.00	1.7	277	45.66
4	0.50以上0.75未満	728	0.60	0	45.00	-	435	59.75
5	0.75以上2.50未満	590	1.66	0	45.00	1.0	663	112.29
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	71,396	0.13	0	45.00	1.8	24,638	34.51
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	9,691	0.13	0	40.00	3.7	3,853	39.75
2	0.15以上0.25未満	2,939	0.16	0	40.02	3.7	1,215	41.33
3	0.25以上0.50未満	4,497	0.26	0	40.00	3.8	2,391	53.16
4	0.50以上0.75未満	7,111	0.60	0	41.19	3.1	5,423	76.26
5	0.75以上2.50未満	1,308	1.66	0	40.00	2.8	1,216	92.99
6	2.50以上10.00未満	88	3.88	0	40.00	4.9	118	134.20
7	10.00以上100.00未満	39	18.11	0	40.00	2.9	66	170.07
8	100.00 (デフォルト)	63	100.00	0	40.00	1.0	-	0.00
9	小計	25,739	0.65	0	40.33	3.5	14,284	55.49
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	4,263	0.26	0	40.00	4.9	3,830	89.84
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	4,263	0.26	0	40.00	4.9	3,830	89.84
合計 (全てのポートフォリオ)		866,598	0.03	0	44.84	4.6	42,753	4.93

CCR5

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	9,474	-	33,555	145,413	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	209,964	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	211,914	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	3,093	
6	社債	-	-	-	-	-	3,398	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	9,474	-	33,555	355,377	218,406	

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	36,507	-	47,275	181,165	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	180,150	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	204,889	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	1,695	
6	社債	-	-	-	-	-	3,400	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	36,507	-	47,275	361,316	209,985	

CCR6

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		377
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	18,885	377
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	18,885	377
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		665
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	33,256	665
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	33,256	665
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

SEC1

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,093	-	24,093	-	-	-	61	-	61
2	担保付住宅ローン	24,093	-	24,093	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	61	-	61
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	8,566	-	8,566
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	8,566	-	8,566
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	23,979	-	23,979	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	23,979	-	23,979	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	17,122	-	17,122
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	17,122	-	17,122
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SEC2

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化				再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,093	24,093	24,093	24,093	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,093	24,093	24,093	24,093	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	17,500	17,500	17,500	17,500	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,400	1,400	1,400	1,400	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホールセール				シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,979	23,979	23,979	23,979	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	23,979	23,979	23,979	23,979	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	16,711	16,711	16,711	16,711	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,336	1,336	1,336	1,336	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		
シニア	非シニア							
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール		ホールセール	シニア		非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,950	1,950	1,950	61	1,889	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,001	1,001	1,001	-	1,001	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,667	5,667	5,667	-	5,667	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,730	6,730	6,730	61	6,668	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,889	1,889	1,889	-	1,889	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,949	3,949	3,949	11	3,938	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	283	283	283	-	283	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	102	102	102	-	102	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	315	315	315	0	315	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22	22	22	-	22	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	-	8	-	-	-	

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホールセール				シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,479	6,479	6,479	-	6,479	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,001	2,001	2,001	-	2,001	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,633	8,633	8,633	-	8,633	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	10,635	10,635	10,635	-	10,635	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,479	6,479	6,479	-	6,479	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,334	6,334	6,334	-	6,334	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	971	971	971	-	971	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	101	101	101	-	101	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	506	506	506	-	506	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77	77	77	-	77	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	-	8	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

(1) Δ EVE、 Δ NII
(山口フィナンシャルグループ)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	4,112	10,050	15,015	13,597
2	下方パラレルシフト	4,356	7,029	Δ 8,269	Δ 6,732
3	スティープ化	4,002	2,231		
4	フラット化	2,058	448		
5	短期金利上昇	11,793	11,014		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	11,793	11,014	15,015	13,597
8	Tier1資本の額	ホ		ハ	
		当中間期末	前中間期末	578,732	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. Δ EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
 Δ NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. Δ EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. Δ NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)
(山口銀行)

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	27,240百万円
うち円金利	18,623百万円
うち他通貨金利	10,328百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	39,000百万円
うち円金利	31,791百万円
うち他通貨金利	9,002百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2023年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2022年度と同様に、0.75として測定しております。

(もみじ銀行)

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	18,503百万円
うち円金利	11,529百万円
うち他通貨金利	8,211百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	22,879百万円
うち円金利	19,443百万円
うち他通貨金利	4,339百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2023年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2022年度と同様に、0.75として測定しております。

(北九州銀行)

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	8,964百万円
うち円金利	8,880百万円
うち他通貨金利	111百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	11,278百万円
うち円金利	11,148百万円
うち他通貨金利	172百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
 2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
 3. なお、2023年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2022年度と同様に、0.75として測定しております。

CCyB1

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファの額
香港	1.00	1,294		
ルクセンブルク	0.50	102		
小計		1,396		
合計		4,234,293	0.00	0

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファの額
オーストラリア	1.00	3,094		
フランス	0.50	1,801		
ドイツ	0.75	16,599		
香港	1.00	0		
ルクセンブルク	0.50	71		
オランダ	1.00	2,228		
スウェーデン	2.00	4,849		
英国	2.00	16,357		
小計		44,999		
合計		3,968,996	0.01	475

OR1

2022年度中間期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	ヌの前中間期末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
2	損失の件数											
3	特殊損失の総額											
4	特殊損失の件数											
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)											

千万円を超える損失を集計したもの

6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
7	損失の件数											
8	特殊損失の総額											
9	特殊損失の件数											
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)											

オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無											
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無											

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	ヌの前中間期末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	106	138	35	21	7	0	-	-	-	-	56
2	損失の件数	5	6	6	2	2	0	-	-	-	-	3
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	106	138	35	21	7	0	-	-	-	-	56

千万円を超える損失を集計したもの

6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	100	123	0	21	0	0	-	-	-	-	44
7	損失の件数	3	3	0	2	0	0	-	-	-	-	1
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	100	123	0	21	0	0	-	-	-	-	44

オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	-	-	-	-	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。なお、項番11について、一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しています。また、2023年度中間期において、もみじカード（2023年3月31日付で連結子会社化）については、過年度の内部損失データを遡り収集したうえで、上記の計数に追加しております。

OR2

2022年度中間期

(単位：百万円)

OR2：B I Cの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C			
2	資金運用収益			
3	資金調達費用			
4	金利収益資産			
5	受取配当金			
6	S C			
7	役員取引等収益			
8	役員取引等費用			
9	その他業務収益			
10	その他業務費用			
11	F C			
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)			
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)			
14	B I			
15	B I C			
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I			
17	除外特例によって除外したB I			

2023年度中間期

(単位：百万円)

OR2：B I Cの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	93,919		
2	資金運用収益	123,863	100,247	112,616
3	資金調達費用	41,236	17,048	16,325
4	金利収益資産	10,236,471	9,754,421	9,766,689
5	受取配当金	7,530	5,977	6,133
6	S C	29,760		
7	役員取引等収益	26,585	25,869	27,388
8	役員取引等費用	9,044	9,168	9,672
9	その他業務収益	2,641	2,582	4,214
10	その他業務費用	2,259	1,520	3,085
11	F C	25,301		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 8,019	4,126	3,623
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 2,803	△ 39,697	△ 17,633
14	B I	148,982		
15	B I C	19,347		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I	148,982		
17	除外特例によって除外したB I	-		

(注) 本表には、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づきILMを算出している事業体の計数を記載しております (ILMに保守的な見積値を適用している一部の連結子会社の計数は計上していません)。なお、保守的な見積値を適用している一部の連結子会社のBIC (合計額) は約98百万円となります。

OR3

2022年度中間期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	
2	I L M	
3	オペレーショナル・リスク相当額	
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	

2023年度中間期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	19,446
2	I L M	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	11,470
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	143,381

(注) 一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しており、項番2のILMには内部損失データ利用ILMと保守的な見積値を加重平均した値を記載しております（2023年度中間期から、もみじカードについては保守的な見積値の適用対象から除外しております）。

保守的な見積値は、各社の内部損失データとBICをもとに所定の算式により各社のILMの試算値を算出したうえで、試算値が1を上回る場合には当該試算値を適用し、試算値が1以下の場合には1を適用しています。なお、2023年度中間期における保守的な見積値の適用対象のBIC（合計額）は約98百万円であり、保守的な見積値は各社とも1を適用しています。

オペレーショナル・リスク相当額は、持株自己資本比率告示第285条第2項に基づき、ILMに保守的な見積値を適用する一部の連結子会社とそれ以外の法人単位の別にBICとILMを算出したうえで、それぞれのBICにILMを乗じた額を合計することにより算出しております。

ENC1

2022年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金				
2	コールローン及び買入手形				
3	買入金銭債権				
4	特定取引資産				
5	金銭の信託				
6	有価証券				
7	貸出金				
8	外国為替				
9	リース債権及びリース投資資産				
10	その他資産				
11	有形固定資産				
12	無形固定資産				
13	退職給付に係る資産				
14	繰延税金資産				
15	支払承諾見返				
16	貸倒引当金				
	合計				

2023年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	20	1,777,508	1,777,529	-
2	コールローン及び買入手形	-	1,495	1,495	-
3	買入金銭債権	-	1,940	1,940	-
4	特定取引資産	-	4,921	4,921	-
5	金銭の信託	-	36,804	36,804	-
6	有価証券	-	1,848,456	1,848,456	-
7	貸出金	-	8,434,333	8,434,333	16,410
8	外国為替	-	31,280	31,280	-
9	リース債権及びリース投資資産	-	20,749	20,749	-
10	その他資産	4,290	301,988	306,278	25,714
11	有形固定資産	-	80,769	80,769	-
12	無形固定資産	-	6,259	6,259	-
13	退職給付に係る資産	-	35,480	35,480	-
14	繰延税金資産	-	9,726	9,726	-
15	支払承諾見返	-	64,126	64,126	-
16	貸倒引当金	-	△71,596	△71,596	-
	合計	4,311	12,584,244	12,588,555	42,125

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー				
	うち、我が国の地方公共団体向け				
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け				
	うち、国際開発銀行向け				
	うち、地方公共団体金融機構向け				
	うち、我が国の政府関係機関向け				
	うち、地方三公社向け				
2	金融機関等向けエクスポージャー				
3	株式等向けエクスポージャー				
4	購入債権				
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）				
	うち、基礎的内部格付手法適用分				
	うち、先進的内部格付手法適用分				
6	中堅中小企業向けエクスポージャー				
	うち、基礎的内部格付手法適用分				
	うち、先進的内部格付手法適用分				
7	居住用不動産向けエクスポージャー				
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
9	その他リテール向けエクスポージャー				
10	特定貸付債権				
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラテイルリティの高い事業用不動産向け貸付け				
11	合計				

2023年度中間期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	93,162	-	93,162	35,112
	うち、我が国の地方公共団体向け	761	-	761	-
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
	うち、国際開発銀行向け	-	-	-	-
	うち、地方公共団体金融機構向け	368	-	368	149
	うち、我が国の政府関係機関向け	21,027	-	21,027	8,615
	うち、地方三公社向け	0	-	0	0
2	金融機関等向けエクスポージャー	146,153	1,816	147,970	116,771
3	株式等向けエクスポージャー	143,815	-	143,815	118,175
4	購入債権	31,013	-	31,013	45,534
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	2,026,987	48,592	2,075,580	3,328,060
	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,026,987	-	2,075,580	-
	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-	-	-
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	762,029	-	762,029	1,306,465
	うち、基礎的内部格付手法適用分	762,029	-	762,029	-
	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-	-	-
7	居住用不動産向けエクスポージャー	171,953	-	171,953	669,621
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,209	-	17,209	20,594
9	その他リテール向けエクスポージャー	49,019	-	49,019	62,091
10	特定貸付債権	203,246	-	203,246	264,017
	うち、事業用不動産向け貸付け及びポラテイルリティの高い事業用不動産向け貸付け	976	-	976	1,464
11	合計	3,644,593	50,408	3,695,002	5,966,445

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度 中間期	2022年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	/	10,244,933
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	/	10,420,513
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	/	-
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	/	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	/	175,579
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	/	29,873
3		オン・バランス資産の額 (イ)	/	10,215,060
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	/	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	/	38,549
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	/	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	/	45,426
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	/	56,859
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	/	-
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	/	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	/	-
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	/	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	/	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	/	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	/	140,836
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	/	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	/	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	/	3,813
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	/	3,813
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	/	740,368
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	/	470,576
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	/	269,792
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	/	571,101
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	/	10,629,502
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	/	5.37
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	/	10,629,502
		日本銀行に対する預け金の額	/	1,769,174
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	/	12,398,677
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	/	4.60

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年度 中間期	2022年度 中間期
1	連結貸借対照表における総資産の額	12,588,555	
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	-	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,678,092	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	-	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 13,023	
8a	デリバティブ取引等に関する額	69,547	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	82,570	
9	レポ取引等に関する調整額	4,595	
9a	レポ取引等に関する額	4,595	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	-	
10	オフ・バランス取引に関する額	217,119	
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	-	
12	その他の調整項目	△ 140,968	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	29,564	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	64,126	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,277	
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	
13	総エクスポージャーの額	10,978,186	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度 中間期	2022年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	10,763,765	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,277	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	-	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	-	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	29,564	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	10,686,924	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	25,777	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	43,769	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に 零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	-	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	-	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	69,547	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	-	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,595	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,595	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	707,295	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	490,176	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	217,119	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	578,732	
24	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	10,978,186	
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	5.27	
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・ バッファ率	0.00	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度 中間期	2022年度 中間期
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,978,186	
	日本銀行に対する預け金の額	1,678,092	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	12,656,278	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.57	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	-	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	-	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	-	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	-	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	-	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	-	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	10,978,186	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	12,656,278	
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.27	
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.57	

2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限り。) 該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第3項第1号）

当社の2024年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因に、2024年3月期第1四半期と比較して5.2%下落しております。

（単位：百万円、%、件）

項目	当年第2四半期 (2024年3月期 第2四半期)		当年第1四半期 (2024年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (2023年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (2023年3月期 第1四半期)	
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
適格流動資産（1）								
1 適格流動資産の合計額	2,522,454		2,423,132		2,500,010		2,270,724	
資金流出額（2）								
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,776,930	547,354	6,740,050	545,817	6,743,882	546,194	6,695,891	543,744
3 うち、安定預金の額	1,862,675	55,880	1,831,983	54,959	1,832,194	54,965	1,798,768	53,963
4 うち、準安定預金の額	4,914,254	491,474	4,908,066	490,857	4,911,688	491,228	4,897,123	489,781
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,965,372	1,445,244	2,902,031	1,342,466	2,586,063	1,098,983	2,656,572	1,128,577
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,747,075	1,226,948	2,694,596	1,135,031	2,407,013	919,932	2,471,460	943,465
8 うち、負債性有価証券の額	218,296	218,296	207,434	207,434	179,050	179,050	185,111	185,111
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		657		605		3,327		102
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	579,432	81,400	593,330	82,506	619,539	75,302	627,785	75,537
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	39,634	39,634	39,400	39,400	25,916	25,916	25,744	25,744
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	539,798	41,766	553,929	43,105	593,622	49,385	602,040	49,792
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	58,360	51,845	64,846	57,476	81,364	74,921	78,257	75,282
15 偶発事象に係る資金流出額	379,948	10,541	402,808	10,956	377,857	10,425	387,217	10,609
16 資金流出合計額		2,137,044		2,039,828		1,809,155		1,833,854
資金流入額（3）								
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	420,975	253,217	462,301	287,636	600,882	443,654	695,305	540,021
19 その他資金流入額	37,772	34,113	45,475	40,585	49,459	45,358	36,085	29,535
20 資金流入合計額	458,747	287,330	507,776	328,222	650,342	489,012	731,390	569,556
連結流動性カバレッジ比率（4）								
21 算入可能適格流動資産の合計額		2,522,454		2,423,132		2,500,010		2,270,724
22 純資金流出額		1,849,713		1,711,605		1,320,142		1,264,297
23 連結流動性カバレッジ比率		136.3		141.5		189.3		179.6
24 平均値計算用データ数		62		62		62		61

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第3項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第3項第3号）

当社の2024年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2024年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、持株流動性比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2024年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2024年3月期第2四半期において2%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2024年3月期第2四半期において9%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2024年3月期第2四半期において1%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2024年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項（第7条第4項第1号）

当社の2024年3月期第2四半期の連結安定調達比率は、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するものの増加に係る所要安定調達額の増加を主因として、2024年3月期第1四半期と比較して1.0%下落しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2024年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2024年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	626,366	-	-	42,400	668,766	643,807	-	-	42,400	686,207
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	626,366	-	-	42,400	668,766	643,807	-	-	42,400	686,207
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	6,755,962	-	-	-	6,172,623	6,796,884	-	-	-	6,210,854
5	うち、安定預金等の額	1,845,139	-	-	-	1,752,882	1,873,155	-	-	-	1,779,498
6	うち、準安定預金等の額	4,910,822	-	-	-	4,419,740	4,923,728	-	-	-	4,431,355
7	ホールセール資金調達	2,120,308	2,013,524	432,397	304,410	1,941,475	2,096,834	1,791,273	434,158	274,233	1,839,542
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,120,308	2,013,524	432,397	304,410	1,941,475	2,096,834	1,791,273	434,158	274,233	1,839,542
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	97,805	-	10,092	2,715	-	142,365	-	19,014	2,650
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	7,376	-	-	-	-	16,363	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	97,805	-	2,715	2,715	-	142,365	-	2,650	2,650
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	8,785,580	-	-	-	-	8,739,254

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2024年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2024年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					76,244					69,796
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	301,300	1,275,946	550,860	6,804,207	6,698,126	272,162	1,223,795	607,163	6,720,088	6,603,616
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	151,924	46,955	662,627	708,893	-	151,341	43,634	644,696	689,214
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,076,965	468,398	4,796,805	4,582,288	-	1,039,202	514,576	4,754,400	4,552,675
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	120,116	106,019	1,238,947	918,384	-	120,447	109,516	1,229,951	914,450
22	うち、住宅ローン債権	-	26,074	26,256	1,095,479	923,821	-	25,834	26,236	1,084,251	914,092
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	6,259	6,293	170,216	116,917	-	6,496	6,645	177,551	121,979
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	301,300	20,982	9,250	249,295	483,123	272,162	7,416	22,716	236,739	447,633
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	111,667	61,695	17,762	294,563	468,305	110,248	64,094	17,919	297,146	468,690
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	1,528	1,298	-	-	-	7,692	6,538
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	3,477	3,477	-	-	-	3,584	3,584
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	111,667	61,695	17,762	289,557	463,528	110,248	64,094	17,919	285,869	458,567
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,006,288	42,082	-	-	-	1,050,492	43,570
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	7,284,758	-	-	-	-	7,185,674
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	120.6	-	-	-	-	121.6

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第7条第4項第2号）

当社は持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他連結安定調達比率に関する事項（第7条第4項第3号）

当社の連結安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も連結安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を14百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2020年4月～2023年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等に関する事項

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会にかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2023年9月)
報酬委員会（当社）	3回
取締役会（当社）	2回
取締役会（山口銀行）	3回
取締役会（もみじ銀行）	3回
取締役会（北九州銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当社及び連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等		イ	ロ
項番		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	9	-
2	固定報酬の総額（3+5+7）	88	-
3	うち、現金報酬額	88	-
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
6	5のうち、繰延額	-	-
7	うち、その他報酬額	-	-
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	7	-
10	変動報酬の総額（11+13+15）	-	-
11	うち、現金報酬額	-	-
12	11のうち、繰延額	-	-
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14	13のうち、繰延額	-	-
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	7	-
18	退職慰労金の総額	17	-
19	うち、繰延額	17	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21	その他の報酬の総額	-	-
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額（2+10+18+21）	105	-

(注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

2. 項番18及び項番19は全額株式付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等
該当ございません。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額		当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-	51
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	104	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
	総額	104	-	-	-	51

(注) 対象役員の繰延報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬等を含めて記載しております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻等による資源高や円安による物価上昇の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクや円安の影響などによる物価上昇から、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においても、自動車産業の部品調達難などによる供給制約の影響が緩和し、輸送機械を中心として生産活動は全体で持ち直しており、個人消費も新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流増加に加え、全国旅行支援による旅行需要の増加などもあり、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利及び有価証券利息配当金の増加等を主因として、前年同期比121億59百万円増加して505億92百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用や与信関係費用の増加等を主因として、前年同期比103億67百万円増加して364億22百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比17億92百万円増加して141億69百万円、中間純利益は前年同期比10億46百万円増加して104億45百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたものの、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比1,017億円減少して5兆7,372億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比299億円増加して4兆6,686億円となりました。

有価証券は、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めてまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比2,109億円増加して1兆1,567億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
預金残高	53,293	55,231	54,850	55,266	55,541
貸出金残高	44,244	46,387	46,686	45,415	46,055
有価証券残高	11,617	9,458	11,567	8,619	9,799
純資産額	4,389	4,119	4,244	4,240	4,170
総資産額	69,472	69,872	72,511	69,250	70,565
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	833人	1,399人	1,357人	757人	1,330人
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	15.41%	13.30%	15.05%	14.59%	16.22%
単体Tier1比率 (国際統一基準)	15.37%	13.30%	15.04%	14.54%	16.19%
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	15.37%	13.30%	15.04%	14.54%	16.19%

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	37,848	38,433	50,592	71,708	84,966
業務純益	14,139	11,021	12,648	9,885	19,355
経常利益	14,644	12,377	14,169	5,343	21,488
中間 (当期) 純利益	9,882	9,399	10,445	2,768	15,800

(単位：円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	2,194.66	2,059.67	2,122.40	2,120.48	2,085.44
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	49.41	47.00	52.23	13.84	79.00
1株当たり年間配当額	-	-	-	47.62	48.02
1株当たり中間配当額	23.52	22.74	26.61	-	-

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期	
資産の部	現金預け金	1,068,388	1,093,297	
	コールローン	38,080	34,878	
	買入金銭債権	4,754	1,940	
	特定取引資産	4,462	4,265	
	金銭の信託	24,839	28,223	
	有価証券	945,821	1,156,756	
	貸出金	4,638,793	4,668,642	
	外国為替	22,601	13,806	
	その他資産	166,229	174,015	
	有形固定資産	35,446	34,999	
	無形固定資産	2,892	2,890	
	前払年金費用	20,045	21,550	
	繰延税金資産	2,818	404	
	支払承諾見返	37,778	42,064	
	貸倒引当金	△25,713	△26,550	
	資産の部合計	6,987,238	7,251,185	
	負債の部	預金	5,523,137	5,485,049
		譲渡性預金	315,830	252,230
		コールマネー	101,330	319,086
		債券貸借取引受入担保金	291,265	295,935
特定取引負債		4,151	3,977	
借入金		187,431	297,634	
外国為替		10,713	4,067	
その他負債		97,853	121,090	
退職給付引当金		117	0	
役員株式給付引当金		112	165	
睡眠預金払戻損失引当金		283	185	
ポイント引当金		56	50	
再評価に係る繰延税金負債		5,243	5,168	
支払承諾		37,778	42,064	
負債の部合計		6,575,303	6,826,706	
純資産の部		資本金	10,005	10,005
		資本剰余金	380	380
		利益剰余金	395,354	402,766
		株主資本合計	405,740	413,152
	その他有価証券評価差額金	△17,535	△18,045	
	繰延ヘッジ損益	11,910	17,723	
	土地再評価差額金	11,818	11,648	
	評価・換算差額等合計	6,193	11,326	
	純資産の部合計	411,934	424,479	
	負債及び純資産の部合計	6,987,238	7,251,185	

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
経常収益	38,433	50,592
資金運用収益	29,098	41,023
うち貸出金利息	22,140	32,615
うち有価証券利息配当金	5,972	7,115
役員取引等収益	5,291	5,551
特定取引収益	0	45
その他業務収益	472	831
その他経常収益	3,570	3,140
経常費用	26,055	36,422
資金調達費用	2,769	15,190
うち預金利息	1,029	1,971
役員取引等費用	2,232	2,319
特定取引費用	0	-
その他業務費用	6,887	5,660
営業経費	11,701	11,654
その他経常費用	2,463	1,597
経常利益	12,377	14,169
特別利益	161	42
特別損失	193	162
税引前中間純利益	12,345	14,049
法人税、住民税及び事業税	2,648	4,670
法人税等調整額	297	△1,065
法人税等合計	2,945	3,604
中間純利益	9,399	10,445

■ 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,453	1,408	179,541	197,925	390,333	400,719
当中間期変動額											
剰余金の配当									△4,820	△4,820	△4,820
中間純利益									9,399	9,399	9,399
土地再評価差額金の取崩									440	440	440
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	5,020	5,020	5,020
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,453	1,408	179,541	202,946	395,354	405,740

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高					424,096
当中間期変動額					
剰余金の配当					△4,820
中間純利益					9,399
土地再評価差額金の取崩					440
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△25,188		8,446	△440	△17,182
当中間期変動額合計	△25,188		8,446	△440	△17,182
当中間期末残高	△17,535		11,910	11,818	411,934

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,174	1,408	179,541	205,141	397,271	407,657
当中間期変動額											
剰余金の配当									△5,056	△5,056	△5,056
中間純利益									10,445	10,445	10,445
土地再評価差額金の取崩									105	105	105
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	5,495	5,495	5,495
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,174	1,408	179,541	210,636	402,766	413,152

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高					417,087
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,056
中間純利益					10,445
土地再評価差額金の取崩					105
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,780		9,782	△105	1,896
当中間期変動額合計	△7,780		9,782	△105	7,392
当中間期末残高	△18,045		17,723	11,648	424,479

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	12,345	14,049
減価償却費	1,071	968
減損損失	153	114
貸倒引当金の増減(△)	△3,209	670
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△142
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△25	27
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△43	△40
ポイント引当金の増減(△)	4	1
資金運用収益	△29,098	△41,023
資金調達費用	2,769	15,190
有価証券関係損益(△)	5,744	60
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	334	△107
為替差損益(△は益)	△18,813	△16,866
固定資産処分損益(△は益)	△121	4
特定取引資産の純増(△)減	△2,008	△961
特定取引負債の純増減(△)	2,042	939
貸出金の純増(△)減	△97,216	△63,046
預金の純増減(△)	△3,508	△69,132
譲渡性預金の純増減(△)	28,500	11,259
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△104,956	43,878
コールローン等の純増(△)減	13,413	△1,823
コールマネー等の純増減(△)	90,738	109,374
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,261	11,012
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	24,602	46,313
外国為替(資産)の純増(△)減	△9,607	4,111
外国為替(負債)の純増減(△)	2,858	△1,758
資金運用による収入	25,796	38,811
資金調達による支出	△2,010	△15,317
その他	18,365	13,962
小計	△40,633	100,499
法人税等の支払額	△787	△3,804
法人税等の還付額	3,481	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,939	96,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△326,045	△304,615
有価証券の売却による収入	229,464	132,885
有価証券の償還による収入	7,730	7,318
金銭の信託の減少による収入	16	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△532	△316
有形固定資産の売却による収入	884	236
無形固定資産の取得による支出	△707	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,188	△185,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,820	△5,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,820	△5,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,937	△93,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,184,641	1,178,522
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,052,704	1,085,108

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理する方法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 投資信託解約損益の計上基準

投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

10. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

11. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に符合するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにヘッジの有効性を評価しております。

12. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

13. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

14. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,445百万円
危険債権額	46,992百万円
三月以上延滞債権額	206百万円
貸出条件緩和債権額	3,722百万円
合計額	60,366百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,441百万円であります。

3. ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、545百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	388,589百万円
貸出金	264,810百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,714百万円
債券貸借取引受入担保金	295,935百万円
借入金	294,200百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	366百万円
公金事務取扱担保金	1,172百万円
金融商品等差入担保金	56,626百万円
為替決済差入担保金	40,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、588,995百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが497,826百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 45,118百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は25,166百万円あります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常費用」には、投資事業組合等損失421百万円を含んでおります。
2. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	営業用資産	建物	68百万円
山口県内	営業用資産	土地・建物	46百万円
合計			114百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

移転や廃止及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額114百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地29百万円、建物（処分費用を含む）85百万円であります。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	5,056百万円	25.28円	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	5,322百万円	利益剰余金	26.61円	2023年9月30日	2023年11月27日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,093,297百万円
定期預け金	△1,971百万円
その他預け金	△6,217百万円
現金及び現金同等物	1,085,108百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	28,223	28,223	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	141,548	139,355	△2,193
その他有価証券	997,808	997,808	—
(3) 貸出金	4,668,642		
貸倒引当金（*1）	△26,430		
	4,642,212	4,614,608	△27,603
資産計	5,809,792	5,779,994	△29,797
(1) 預金	5,485,049	5,485,106	56
(2) 譲渡性預金	252,230	252,229	△0
(3) 借入金	297,634	297,587	△46
負債計	6,034,914	6,034,924	10
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,024)	(7,024)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(21,762)	(21,762)	—
デリバティブ取引計	(28,786)	(28,786)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価額によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式等 (*1) (*2)	2,180
組合出資金 (*3)	15,219

(*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	8,226百万円
貸倒引当金	6,903
連結間デリバティブ取引損益	909
減価償却費	269
有価証券有税償却	108
減損損失	51
その他	1,160
繰延税金資産小計	17,628
評価性引当額	△3,920
繰延税金資産合計	13,707
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	7,762
譲渡損益調整勘定	2,085
退職給付信託設定益	1,825
退職給付引当金	1,114
固定資産圧縮積立額	514
繰延税金負債合計	13,303
繰延税金資産の純額	404百万円

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	4,843
預金・貸出業務	1,714
為替業務	1,411
証券関連業務	696
代理業務	56
保護預り・貸金庫業務	50
その他の業務	914
その他経常収益	58
顧客との契約から生じる経常収益	4,902
上記以外の経常収益	45,689
外部顧客に対する経常収益	50,592

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 2,122円40銭
1株当たりの中間純利益金額 52円23銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2024年1月22日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取 曾我 徳将

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の間接会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			100			88
	22,200	9,440	29,098	19,993	21,118	41,023
資金調達費用			100			88
	393	4,917	2,768	836	14,439	15,186
資金運用収支	21,807	4,522	26,329	19,157	6,679	25,836
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役員取引等収益	5,139	151	5,291	5,401	149	5,551
役員取引等費用	2,183	48	2,232	2,287	31	2,319
役員取引等収支	2,956	102	3,058	3,114	117	3,231
特定取引収益	33	—	0	30	14	45
特定取引費用	—	33	0	—	—	—
特定取引収支	33	△33	0	30	14	45
その他業務収益	319	152	472	831	—	831
その他業務費用	5,115	1,771	6,887	1,704	3,956	5,660
その他業務収支	△4,796	△1,618	△6,415	△873	△3,956	△4,829
業務粗利益	20,000	2,973	22,973	21,429	2,855	24,284
業務粗利益率	0.62	0.67	0.68	0.65	0.60	0.70

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年度中間期1百万円、2023年度中間期3百万円)を控除して表示しております。
 3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4.業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183
 5.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しています。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	11,021	12,648
実質業務純益	11,021	12,479
コア業務純益	16,881	14,971
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	15,121	14,026

- (注) 1.業務純益は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。
 2.実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
 3.コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期				
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計		
資金運用勘定	平均残高	(631,512)			(693,456)				
		6,418,650	879,329	6,666,467	6,572,465	947,777	6,826,786		
	受取利息	(100)			(88)				
		22,200	9,440	29,098	19,993	21,118	41,023		
	利回り	0.68	2.14	0.87	0.60	4.44	1.19		
資金調達勘定	平均残高		(631,512)			(693,456)			
			6,156,264	899,793	6,424,544		6,288,078	967,403	6,562,025
	支払利息		(100)			(88)			
		393	4,917	2,768	836	14,439	15,186		
	利回り	0.01	1.09	0.08	0.02	2.97	0.46		

- (注) 1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期47,150百万円、2023年度中間期46,534百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度中間期25,688百万円、2023年度中間期28,264百万円)及び利息(2022年度中間期1百万円、2023年度中間期3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期205百万円、2023年度中間期186百万円)を控除して表示しております。
 3.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。
 4.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	476	406	195	467	788	715
	利率による増減	△896	4,959	2,285	△2,674	10,889	11,209
	純増減	△420	5,365	2,480	△2,206	11,678	11,925
支払利息	残高による増減	6	201	9	8	396	60
	利率による増減	△343	3,027	418	434	9,125	12,358
	純増減	△336	3,229	428	443	9,521	12,418

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	72	72	—	△601	△601
国債等債券売却損益等	△4,811	△1,048	△5,860	△655	△1,836	△2,492
その他	15	△642	△627	△217	△1,517	△1,735
合計	△4,796	△1,618	△6,415	△873	△3,956	△4,829

■ OHR

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
OHR	52.02	48.61

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	4,100	4,125	25
	社債	23,048	23,204	156	16,621	16,660	39
	小計	23,048	23,204	156	20,721	20,785	64
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	37,914	36,551	△1,363
	地方債	—	—	—	74,367	73,525	△841
	社債	557	555	△1	8,545	8,492	△53
	小計	557	555	△1	120,827	118,569	△2,258
合計		23,605	23,760	155	141,548	139,355	△2,193

2. 子会社株式及び関連会社株式

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,799	24,817	29,981	54,898	20,745	34,152
	債券	26,521	26,458	63	8,665	8,651	13
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	19,863	19,818	45	2,403	2,402	0
	社債	6,658	6,639	18	6,262	6,248	13
	その他	57,762	56,703	1,059	130,584	122,803	7,781
	小計	139,083	107,978	31,104	194,148	152,201	41,946
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,211	4,022	△810	3,101	3,375	△274
	債券	439,775	457,490	△17,715	508,174	538,663	△30,489
	国債	184,659	198,574	△13,914	192,745	215,385	△22,639
	地方債	225,662	228,487	△2,825	240,447	246,193	△5,746
	社債	29,453	30,429	△975	74,980	77,084	△2,103
	その他	324,207	363,545	△39,337	292,384	330,410	△38,026
	小計	767,193	825,058	△57,864	803,659	872,449	△68,789
合計		906,277	933,036	△26,759	997,808	1,024,650	△26,842

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	24,839	25,357	△517	—	△517	28,223	29,579	△1,356	—	△1,356

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額	△25,495	△26,271
その他有価証券	△24,977	△24,914
その他の金銭の信託	△517	△1,356
(△)繰延税金負債	△7,959	△8,226
その他有価証券評価差額金	△17,535	△18,045

(注) 市場価格のない組合出資金等の評価差額（2022年度中間期1,781百万円、2023年度中間期1,928百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	57,371	48,206	△3,071	△3,071	45,774	45,629	△3,299	△3,299
		受取変動・支払固定	57,372	48,206	3,320	3,320	45,774	45,629	3,526	3,526
合計		—	—	248	248	—	—	227	227	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	157,221	81,311	△4,730	△375	131,837	83,095	△3,703	△437	
	為替予約	売建	219,299	90,298	△10,069	△10,069	347,829	115,184	△17,590	△17,590
		買建	122,847	89,256	9,112	9,112	194,555	114,250	14,077	14,077
	通貨オプション	売建	225,435	170,526	△6,480	△1,216	228,365	172,089	△5,628	△1,456
		買建	225,435	170,526	6,448	1,768	227,392	172,089	5,593	2,090
合計		—	—	△5,721	△781	—	—	△7,251	△3,316	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券、貸出金	343,190	342,590	14,404	330,385	330,385	23,984
	合計		-	-	14,404	-	-	23,984

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外貨貸付等	329,335	109,803	△36,897	417,273	140,892	△45,746
	合計		-	-	△36,897	-	-	△45,746

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.35	0.39
	中間純利益率	0.26	0.29
資本利益率	経常利益率	5.44	6.07
	中間純利益率	4.13	4.47

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.68	2.14	0.87	0.60	4.44	1.19
資金調達原価	0.37	1.23	0.45	0.38	3.09	0.82
総資金利鞘	0.31	0.91	0.42	0.22	1.35	0.37

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	68.34	609.73	79.44	68.81	734.53	81.37
	中間期中平均	67.65	615.04	78.23	68.35	708.40	79.81
預証率	中間期末	13.68	136.44	16.19	18.07	128.73	20.16
	中間期中平均	13.43	112.23	15.34	16.51	153.85	18.97

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	33,843 (62.6)	33 (2.8)	33,877 (61.3)	35,067 (65.2)	33 (3.0)	35,100 (63.9)
有利息預金	31,801 (58.8)	33 (2.8)	31,835 (57.6)	32,919 (61.2)	33 (3.0)	32,953 (60.0)
定期性預金	19,266 (35.6)	23 (1.9)	19,290 (34.9)	18,253 (33.9)	19 (1.8)	18,273 (33.3)
固定金利定期預金	18,998 (35.1)	23 (1.9)	19,021 (34.4)	18,007 (33.4)	19 (1.8)	18,027 (32.8)
変動金利定期預金	268 (0.4)	— (—)	268 (0.4)	246 (0.4)	— (—)	246 (0.4)
その他の預金	922 (1.7)	1,140 (95.2)	2,063 (3.7)	446 (0.8)	1,029 (95.1)	1,476 (2.6)
計	54,033 (100.0)	1,197 (100.0)	55,231 (100.0)	53,767 (100.0)	1,082 (100.0)	54,850 (100.0)
譲渡性預金	3,158	—	3,158	2,522	—	2,522
合 計	57,192	1,197	58,389	56,290	1,082	57,372

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	34,434 (63.3)	38 (3.4)	34,473 (62.0)	35,194 (64.8)	35 (3.4)	35,229 (63.6)
有利息預金	32,401 (59.5)	38 (3.4)	32,440 (58.4)	33,158 (61.0)	35 (3.4)	33,193 (59.9)
定期性預金	19,211 (35.3)	24 (2.1)	19,245 (34.6)	18,415 (33.9)	14 (1.4)	18,430 (33.3)
固定金利定期預金	18,946 (34.8)	24 (2.1)	18,970 (34.1)	18,163 (33.4)	14 (1.4)	18,178 (32.8)
変動金利定期預金	274 (0.4)	— (—)	274 (0.4)	251 (0.4)	— (—)	251 (0.4)
その他の預金	742 (1.3)	1,072 (94.4)	1,814 (3.2)	691 (1.2)	986 (95.1)	1,677 (3.0)
計	54,398 (100.0)	1,135 (100.0)	55,533 (100.0)	54,301 (100.0)	1,036 (100.0)	55,337 (100.0)
譲渡性預金	3,205	—	3,205	2,545	—	2,545
合 計	57,603	1,135	58,739	56,846	1,036	57,882

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2022年度 中間期	固定金利定期預金	5,015	3,451	6,918	2,760	671	205	19,021
	変動金利定期預金	24	28	35	76	73	29	268
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	5,039	3,479	6,953	2,836	745	234	19,290
2023年度 中間期	固定金利定期預金	4,857	3,588	6,990	1,711	692	186	18,027
	変動金利定期預金	12	13	45	84	69	21	246
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	4,870	3,601	7,036	1,795	761	207	18,273

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
個人預金	36,914	(66.9)	37,063	(67.6)
法人預金	13,303	(24.1)	13,407	(24.4)
その他	4,955	(8.9)	4,325	(7.8)
合 計	55,173	(100.0)	54,797	(100.0)

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	220 (0.5)	39 (0.5)	259 (0.5)	184 (0.4)	25 (0.3)	209 (0.4)
証書貸付	32,796 (83.9)	7,262 (99.4)	40,059 (86.3)	32,770 (84.6)	7,927 (99.6)	40,697 (87.1)
当座貸越	6,011 (15.3)	— (—)	6,011 (12.9)	5,715 (14.7)	— (—)	5,715 (12.2)
割引手形	57 (0.1)	— (—)	57 (0.1)	64 (0.1)	— (—)	64 (0.1)
合計	39,085 (100.0)	7,302 (100.0)	46,387 (100.0)	38,733 (100.0)	7,952 (100.0)	46,686 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	230 (0.5)	31 (0.4)	261 (0.5)	186 (0.4)	23 (0.3)	209 (0.4)
証書貸付	32,863 (84.3)	6,860 (98.2)	39,724 (86.4)	32,872 (84.5)	7,318 (99.6)	40,190 (86.9)
当座貸越	5,810 (14.9)	91 (1.3)	5,902 (12.8)	5,739 (14.7)	— (—)	5,739 (12.4)
割引手形	67 (0.1)	— (—)	67 (0.1)	59 (0.1)	— (—)	59 (0.1)
合計	38,971 (100.0)	6,983 (100.0)	45,955 (100.0)	38,857 (100.0)	7,341 (100.0)	46,198 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2022年度 中間期	変動金利	/	3,236	2,726	1,877	8,280	/
	固定金利		4,858	4,880	2,992	6,494	
	合計		11,041	8,095	7,606	4,869	
2023年度 中間期	変動金利	/	3,656	2,431	2,231	9,065	/
	固定金利		4,974	4,370	3,445	5,710	
	合計		10,800	8,630	6,802	5,677	

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
設備資金	15,682	(33.8)	16,643	(35.6)
運転資金	30,705	(66.1)	30,042	(64.3)
合計	46,387	(100.0)	46,686	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	46,129	(100.0)	46,485	(100.0)
製造業	6,572	(14.2)	6,687	(14.3)
農業、林業	43	(0.0)	54	(0.1)
漁業	6	(0.0)	15	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	39	(0.0)	38	(0.0)
建設業	1,283	(2.7)	1,288	(2.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,114	(8.9)	4,238	(9.1)
情報通信業	90	(0.1)	98	(0.2)
運輸業、郵便業	6,047	(13.1)	6,690	(14.3)
卸売業、小売業	4,365	(9.4)	4,259	(9.1)
金融業、保険業	4,441	(9.6)	4,137	(8.9)
不動産業、物品賃貸業	7,004	(15.1)	7,360	(15.8)
その他サービス業	1,973	(4.2)	1,983	(4.2)
地方公共団体	4,961	(10.7)	4,391	(9.4)
その他	5,184	(11.2)	5,238	(11.2)
海外及び特別国際金融取引勘定分	258	(100.0)	201	(100.0)
政府等	-	(-)	-	(100.0)
金融機関	20	(7.7)	-	(-)
その他	238	(92.2)	201	(100.0)
合計	46,387	-	46,686	-

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金残高	24,021	25,071
総貸出に占める割合	52.07	53.93

(注) 1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン	5,602	5,622
その他ローン	508	496
合計	6,110	6,119

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	54	79
債権	413	374
商品	-	-
不動産	10,519	11,136
その他	0	-
計	10,988	11,590
保証	6,435	5,774
信用	28,964	29,320
合計	46,387	46,686

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	4	3
債権	4	4
商品	-	-
不動産	38	43
その他	-	-
計	46	51
保証	308	291
信用	22	78
合計	377	420

<リスク管理債権及び金融再生法開示債権>

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	4,656,864 (98.97)	/	/	/	/	4,681,207 (98.72)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,149 (0.19)	2,488	6,661	100.00	100.00	9,445 (0.19)	4,309	5,136	100.00	100.00
危険債権	36,506 (0.77)	24,130	10,117	93.81	81.75	46,992 (0.99)	26,496	13,482	85.07	65.78
要管理債権	2,368 (0.05)	201	161	15.34	7.45	3,929 (0.08)	1,042	294	34.03	10.20
うち 三月以上延滞債権	24 (0.00)	22	1	100.00	100.00	206 (0.00)	117	15	64.28	17.35
うち 貸出条件緩和債権	2,344 (0.04)	179	160	14.47	7.39	3,722 (0.07)	925	279	32.35	9.97
計	48,024 (1.02)	26,821	16,940	91.12	79.89	60,366 (1.27)	31,848	18,913	84.08	66.31
合計	4,704,889 (100.00)	/	/	/	/	4,741,574 (100.00)	/	/	/	/

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産再生債券及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 部分直接償却は実施しておりません。
6. () 内は構成比です。

<特定海外債権国別残高>

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
一般貸倒引当金	8,927	7,924
個別貸倒引当金	16,786	18,626
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	25,713	26,550

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	10,054	8,927	-	10,054	8,126	7,924	-	8,126
個別貸倒引当金	18,895	16,786	2,157	16,737	17,787	18,626	351	17,435
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,949	25,713	2,157	26,791	25,913	26,550	351	25,562

(注) 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	1,846 (23.6)	- (-)	1,846 (19.5)	2,306 (22.6)	- (-)	2,306 (19.9)
地方債	2,455 (31.3)	- (-)	2,455 (25.9)	3,213 (31.5)	- (-)	3,213 (27.7)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	597 (7.6)	- (-)	597 (6.3)	1,064 (10.4)	- (-)	1,064 (9.1)
株式	602 (7.6)	- (-)	602 (6.3)	601 (5.9)	- (-)	601 (5.2)
外国債券	- (-)	1,596 (97.7)	1,596 (16.8)	- (-)	1,348 (96.7)	1,348 (11.6)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の証券	2,322 (29.6)	37 (2.2)	2,360 (24.9)	2,988 (29.3)	45 (3.2)	3,033 (26.2)
合計	7,824 (100.0)	1,634 (100.0)	9,458 (100.0)	10,173 (100.0)	1,393 (100.0)	11,567 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	1,993 (25.7)	- (-)	1,993 (22.1)	2,393 (25.4)	- (-)	2,393 (21.7)
地方債	2,406 (31.0)	- (-)	2,406 (26.7)	2,983 (31.7)	- (-)	2,983 (27.1)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	649 (8.3)	- (-)	649 (7.2)	948 (10.0)	- (-)	948 (8.6)
株式	341 (4.4)	- (-)	341 (3.7)	274 (2.9)	- (-)	274 (2.5)
外国債券	- (-)	1,250 (98.1)	1,250 (13.8)	- (-)	1,566 (98.2)	1,566 (14.2)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の証券	2,347 (30.3)	23 (1.8)	2,371 (26.3)	2,791 (29.7)	27 (1.7)	2,819 (25.6)
合計	7,739 (100.0)	1,274 (100.0)	9,013 (100.0)	9,390 (100.0)	1,594 (100.0)	10,985 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2022年度 中間期	国債	-	-	-	56	221	1,568	-	1,846
	地方債	132	241	277	930	854	18	-	2,455
	社債	36	156	169	86	5	142	-	597
	株式	-	-	-	-	-	-	602	602
	外国債券	-	96	427	347	481	243	-	1,596
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	75	112	88	68	169	326	1,519	2,360
合計	244	607	962	1,489	1,733	2,299	2,121	9,458	
2023年度 中間期	国債	-	-	-	55	326	1,923	-	2,306
	地方債	136	285	823	1,070	879	17	-	3,213
	社債	44	276	459	60	88	135	-	1,064
	株式	-	-	-	-	-	-	601	601
	外国債券	5	84	471	210	354	221	-	1,348
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	80	48	73	100	354	582	1,791	3,033
合計	266	694	1,829	1,498	2,003	2,881	2,393	11,567	

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	90	81	73	85	77

<信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	2022年度中間期		2023年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	—	—	—	—
現金預け金	81	100.0	73	100.0
その他の資産	—	—	—	—
合計	81	100.0	73	100.0

【負債】	2022年度中間期		2023年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	81	100.0	73	100.0
合計	81	100.0	73	100.0

(注) 1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。
2. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2022年度中間期	2023年度中間期
元本	81	73
その他	△0	△0
合計	81	73

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2022年度中間期	2023年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	81	73
合計	81	73

(注) 貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

【信託勘定】

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

<電子決済手段の種類別の残高>

該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

山口銀行（単体）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2023年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式第 十三号（CC2） の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c- 26	普通株式に係る株主資本の額	407,830	401,192		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		
2	うち、利益剰余金の額	402,766	395,354		
1c	うち、自己株式の額（△）	-	-		
26	うち、社外流出予定額（△）	5,322	4,548		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	11,326	6,193		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	419,157	407,386		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,009	2,011		
8	うち、のれんに係るものの額	-	-		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,009	2,011		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-		
11	繰延ヘッジ損益の額	2,571	1,893		
12	適格引当金不足額	664	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	前払年金費用の額	14,985	13,939		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	1,034		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1 資本不足額	-	2,487		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	20,231	21,365		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	398,926	386,020		
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	-	-		
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-		
42	Tier2 資本不足額	-	2,487		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	-	2,487		

山口銀行（単体）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2023年度 中間期	ロ 2022年度 中間期	ハ 別紙様式第 十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ハ）	－	－	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ハ））（ト）	398,926	386,020	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	32	678	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	32	31	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	－	646	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	32	678	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	3,165	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	－	3,165	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	32	－	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	398,959	386,020	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	2,650,701	2,900,876	
自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	15.04	13.30	
62	Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	15.04	13.30	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	15.05	13.30	
64	最低単体資本バッファ比率			
65	うち、資本保全バッファ比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率			
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率			
68	単体資本バッファ比率			
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	32,722	38,954	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5	5	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2,680	4,561	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	32	31	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	131	120	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	646	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	15,192	16,415	

（注）1. 別紙様式により記載しております。

2. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）

1. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

仮払金や保証金、預託金など小口分散しており、与信性が低くリスク管理の観点から重要性が乏しい資産について、事業法人向けエクスポージャーとして分類しております。

2. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第3条第3項）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1

2022年度中間期

(単位：百万円)

項 目	CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
	イ 公表貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,068,388			
コールローン	38,080			
買入金銭債権	4,754			
特定取引資産	4,462			
金銭の信託	24,839			
有価証券	945,821			6-b
貸出金	4,638,793			6-c
外国為替	22,601			
その他資産	166,229			
有形固定資産	35,446			
無形固定資産	2,892			2
前払年金費用	20,045			3
繰延税金資産	2,818			4-a
支払承諾見返	37,778			
貸倒引当金	△25,713			
資産の部合計	6,987,238			
(負債の部)				
預金	5,523,137			
譲渡性預金	315,830			
コールマネー	101,330			
債券貸借取引受入担保金	291,265			
特定取引負債	4,151			
借入金	187,431			
外国為替	10,713			
その他負債	97,853			
退職給付引当金	117			
役員株式給付引当金	112			
睡眠預金払戻損失引当金	283			
ポイント引当金	56			
再評価に係る繰延税金負債	5,243			4-c
支払承諾	37,778			
負債の部合計	6,575,303			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	395,354			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	385,348			
株主資本合計	405,740			
その他有価証券評価差額金	△17,535			
繰延ヘッジ損益	11,910			5
土地再評価差額金	11,818			
評価・換算差額等合計	6,193		3	
純資産の部合計	411,934			
負債及び純資産の部合計	6,987,238			

2023年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,093,297			
コールローン	34,878			
買入金銭債権	1,940			
特定取引資産	4,265			
金銭の信託	28,223			
有価証券	1,156,756			6-b
貸出金	4,668,642			6-c
外国為替	13,806			
その他資産	174,015			
有形固定資産	34,999			
無形固定資産	2,890			2
前払年金費用	21,550			3
繰延税金資産	404			4-a
支払承諾見返	42,064			
貸倒引当金	△26,550			
資産の部合計	7,251,185			
(負債の部)				
預金	5,485,049			
譲渡性預金	252,230			
コールマネー	319,086			
債券貸借取引受入担保金	295,935			
特定取引負債	3,977			
借入金	297,634			
外国為替	4,067			
その他負債	121,090			
退職給付引当金	0			
役員株式給付引当金	165			
睡眠預金払戻損失引当金	185			
ポイント引当金	50			
再評価に係る繰延税金負債	5,168			4-c
支払承諾	42,064			
負債の部合計	6,826,706			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	402,766			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	392,761			
株主資本合計	413,152			
その他有価証券評価差額金	△18,045			
繰延ヘッジ損益	17,723			5
土地再評価差額金	11,648			
評価・換算差額等合計	11,326		3	
純資産の部合計	424,479			
負債及び純資産の部合計	7,251,185			

別表2

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	395,354	402,766		1-c
株主資本合計	405,740	413,152		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	405,740	413,152	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	395,354	402,766		2
うち、自己株式の額（△）	-	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	2,892	2,890		2
上記に係る税効果	880	880		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,011	2,009	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	20,045	21,550		3
上記に係る税効果	6,105	6,564		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	13,939	14,985		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	2,818	404		4-a
繰延税金負債	-	-		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,243	5,168		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	880	880		
前払年金費用の税効果勘案分	6,105	6,564		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	4,561	2,680	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	4,561	2,680		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	11,910	17,723		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,893	2,571		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
有価証券	945,821	1,156,756		6-b
貸出金	4,638,793	4,668,642	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	43,153	32,722		
普通株式等Tier1相当額	1,034	-		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	3,165	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	38,954	32,722		72
その他金融機関等（10%超出資）	5	5		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5	5		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
該当なし	-	-		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-		46

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第4項第2号）

（単位：百万円）

算出方式	2022年度中間期	2023年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	235,606	271,364
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	10,738	17,667
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
合計額	246,344	289,032

2. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

2022年度中間期

（単位：百万円）

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク			2,179,348				184,591	
2	うち、標準的手法適用分			9,646				771	
3	うち、内部格付手法適用分			2,113,587				179,330	
	うち、重要な出資のエクスポージャー			-				-	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー			-				-	
	その他			56,114				4,489	
4	カウンターパーティー信用リスク			112,371				9,301	
5	うち、SA-CCR適用分			-				-	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分			32,066				2,719	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分			-				-	
	うち、CVAリスク			46,953				3,756	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー			377				30	
	その他			32,973				2,796	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー			72,584				6,155	
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）			229,674				18,364	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）			47,672				3,813	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）			-				-	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）			-				-	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）			-				-	
11	未決済取引			-				-	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー			2,971				237	
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分			-				-	
14	うち、外部格付準拠方式適用分			2,687				215	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分			283				22	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分			-				-	
16	マーケット・リスク			-				-	
17	うち、標準的方式適用分			-				-	
18	うち、内部モデル方式適用分			-				-	
19	オペレーショナル・リスク			107,968				8,637	
20	うち、基礎的手法適用分			-				-	
21	うち、粗利益配分手法適用分			107,968				8,637	
22	うち、先進的計測手法適用分			-				-	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			11,417				968	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			-				-	
24	フロア調整			-				-	
25	合計			2,764,008				232,070	

2023年度中間期

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	2,089,563				167,165			
2	うち、標準的手法適用分	10,559				844			
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,863,689				149,095			
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	173,231				13,858			
5	うち、先進的内部格付手法適用分	-				-			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-				-			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-				-			
	その他	42,082				3,366			
6	カウンターパーティー信用リスク	32,929				2,634			
7	うち、SA-CCR適用分	18,388				1,471			
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-				-			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	665				53			
9	その他	13,876				1,110			
10	CVAリスク	38,274				3,061			
	うち、SA-CVA適用分	-				-			
	うち、完全なBA-CVA適用分	-				-			
	うち、限定的なBA-CVA適用分	38,274				3,061			
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	176,950				14,156			
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	198,996				15,919			
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	32,296				2,583			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-				-			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-				-			
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-				-			
15	未決済取引	-				-			
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	5,851				468			
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	-				-			
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	5,122				409			
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	728				58			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-				-			
20	マーケット・リスク	-				-			
21	うち、標準的方式適用分	-				-			
22	うち、内部モデル方式適用分	-				-			
	うち、簡易的方式適用分	-				-			
23	勘定間の振替分	-				-			
24	オペレーショナル・リスク	69,124				5,529			
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	6,714				537			
26	フロア調整	-				-			
27	合計	2,650,701				212,056			

CR1

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		帳簿価額の総額				引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
	オン・バランスシートの資産								
1	貸出金	49,511	4,611,770	16,125	4,645,156				
2	有価証券（うち負債性のもの）	-	748,061	-	748,061				
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	65	1,319,601	64	1,319,602				
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	49,577	6,679,433	16,189	6,712,821				
	オフ・バランスシートの資産								
5	支払承諾等	0	37,777	-	37,778				
6	コミットメント等	10	361,525	-	361,535				
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	11	399,302	-	399,313				
	合計								
8	合計（4+7）	49,589	7,078,736	16,189	7,112,135				

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	61,478	4,621,121	17,989	4,664,610
2	有価証券（うち負債性のもの）	-	922,405	-	922,405
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	70	1,342,214	66	1,342,218
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	61,548	6,885,741	18,056	6,929,234
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	50	42,014	3	42,061
6	コミットメント等	10	351,259	-	351,269
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	61	393,273	3	393,331
	合計				
8	合計（4+7）	61,609	7,279,015	18,059	7,322,565

CR2

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	37,830
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	22,729
4	非デフォルト状態へ復帰した額	9,547
5	償却された額	24
6	その他の変動額	△ 1,410
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	49,577

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	55,218
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	
3	デフォルトした額	9,866
4	非デフォルト状態へ復帰した額	2,588
5	償却された額	-
6	その他の変動額	△ 948
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	61,548

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	4,028,414	616,742	382,820	215,613	-	-	-	-	-	-
2	有価証券（負債性のもの）	649,455	98,606	-	98,606	-	-	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,319,597	5	5	-	-	-	-	-	-	-
4	合計（1+2+3）	5,997,467	715,354	382,826	314,219	-	-	-	-	-	-
5	うちデフォルトしたもの	14,482	18,904	4,836	14,054	-	-	-	-	-	-

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	4,100,303	564,307	338,627	207,782	-	-	-	-	-	-
2	有価証券（負債性のもの）	827,827	94,578	-	94,578	-	-	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,342,210	7	7	-	-	-	-	-	-	-
4	合計（1+2+3）	6,270,340	658,893	338,635	302,361	-	-	-	-	-	-
5	うちデフォルトしたもの	20,386	23,105	6,649	16,352	-	-	-	-	-	-

CR4

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー							
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額						
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,646百万円となっております。

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は10,559百万円となっております。

CR5

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	
1	現金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,646百万円となっております。

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計	
1a	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-					-	-
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-					-	-
1c	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-					-	-
			0%	10%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-				-	-
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-				-	-
2c	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-				-	-
2d	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-				-	-
2e	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-				-	-
			0%	20%	30%	50%	100%	150%				その他	合計
3	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-				-	-
			20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%			その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		-	-	-	-	-	-	-			-	-
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		-	-	-	-	-	-	-			-	-
			10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%			その他	合計
5	カバード・ボンド向け		-	-	-	-	-	-	-			-	-
			20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%		その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
	うち、特定貸付債権向け		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-
			100%	150%	250%	400%						その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等		-	-	-	-						-	-
7b	株式等		-	-	-	-						-	-
			45%	75%	100%							その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け		-	-	-							-	-
	うち、トランザクター向け		-	-	-							-	-
			20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%			その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け		-	-	-	-	-	-	-			-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%					その他	合計
			-	-	-	-	-					-	-
			30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%			その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け		-	-	-	-	-	-	-			-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%					その他	合計
			-	-	-	-	-					-	-

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		リスク・ウェイト	70%	90%	110%	150%					その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	70%	90%	110%	150%						その他	合計
		-	-	-	-						-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%								その他	合計
		-	-								-	-
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連向け	60%									その他	合計
		-									-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%									その他	合計
		-									-	-
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	150%								その他	合計
		-	-								-	-
		50%	100%	150%							その他	合計
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	-	-	-							-	-
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-							-	-
		0%	10%	20%							その他	合計
11a	現金	-	-	-							-	-
11b	取立未済手形	-	-	-							-	-
	信用保証協会等による保証付	-	-	-							-	-
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-							-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は10,559百万円となっております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	－	－	－	－
2	40%－70%	－	－	－	－
3	75%	－	－	－	－
	80%	－	－	－	－
4	85%	－	－	－	－
5	90%－100%	－	－	－	－
6	105%－130%	－	－	－	－
7	150%	－	－	－	－
8	250%	－	－	－	－
9	400%	－	－	－	－
10	1250%	－	－	－	－
11	合計	－	－	－	－

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は10,559百万円となっております。

CR6

2022年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	オフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	平均CCF	平均CCF	平均CCF	平均PD	平均PD	債務者の数	債務者の数		
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,138,710	151,810	0.01	0.01	2,267,523	0.00	5					
2	0.15以上0.25未満	9,183	-	-	-	8,972	0.17	0					
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-					
4	0.50以上0.75未満	1,488	24	0.00	0.00	3,010	0.60	0					
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-					
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-					
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-					
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-					
9	小計	2,149,383	151,835	0.01	0.01	2,279,506	0.00	5					
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	215,059	1,005	75.00	75.00	227,814	0.08	0					
2	0.15以上0.25未満	7,450	2,000	75.00	75.00	8,950	0.17	0					
3	0.25以上0.50未満	8	-	-	-	8	0.27	0					
4	0.50以上0.75未満	33,511	30	0.00	0.00	33,816	0.60	0					
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-					
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-					
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-					
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-					
9	小計	256,029	3,035	74.25	74.25	270,590	0.15	0					
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,469,795	94,463	88.17	88.17	1,577,765	0.09	0					
2	0.15以上0.25未満	316,120	8,242	56.80	56.80	326,159	0.17	0					
3	0.25以上0.50未満	237,709	5,375	228.98	228.98	245,654	0.26	0					
4	0.50以上0.75未満	387,979	79,344	10.78	10.78	377,358	0.62	0					
5	0.75以上2.50未満	93,767	5,622	27.21	27.21	80,258	1.66	0					
6	2.50以上10.00未満	14,605	22	100.00	100.00	3,694	3.89	0					
7	10.00以上100.00未満	9,732	187	45.36	45.36	7,330	10.23	0					
8	100.00（デフォルト）	4,220	-	-	-	3,943	100.00	0					
9	小計	2,533,930	193,258	57.16	57.16	2,622,165	0.42	1					
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	105,930	1,645	52.33	52.33	81,404	0.13	1					
2	0.15以上0.25未満	109,432	1,748	34.54	34.54	99,461	0.17	0					
3	0.25以上0.50未満	96,334	896	70.46	70.46	84,513	0.27	0					
4	0.50以上0.75未満	151,423	6,262	1.24	1.24	142,492	0.60	1					
5	0.75以上2.50未満	127,431	508	44.45	44.45	96,302	1.66	1					
6	2.50以上10.00未満	17,119	6	36.46	36.46	14,554	3.89	0					
7	10.00以上100.00未満	35,989	33	19.09	19.09	21,279	10.23	0					
8	100.00（デフォルト）	36,525	12	0.00	0.00	23,843	100.00	0					
9	小計	680,185	11,114	21.68	21.68	563,852	5.24	6					
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	0					
2	0.15以上0.25未満	572	6,128	75.00	75.00	5,168	0.17	0					
3	0.25以上0.50未満	156,231	45,328	75.00	75.00	187,357	0.27	0					
4	0.50以上0.75未満	3,115	87	75.00	75.00	3,181	0.60	0					
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-					
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-					
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-					
8	100.00（デフォルト）	5,877	-	-	-	5,877	100.00	0					
9	小計	165,797	51,544	75.00	75.00	201,584	3.18	0					
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	62,539	-	-	-	62,611	0.10	0					
2	0.15以上0.25未満	5,518	-	-	-	5,518	0.18	0					
3	0.25以上0.50未満	4,684	-	-	-	4,684	0.37	0					
4	0.50以上0.75未満	1,182	-	-	-	1,182	0.60	0					
5	0.75以上2.50未満	340	-	-	-	340	1.66	0					
6	2.50以上10.00未満	6	-	-	-	6	3.89	0					
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-					
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-					
9	小計	74,271	-	-	-	74,343	0.14	0					
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	5,858	-	-	-	5,859	0.09	0					
2	0.15以上0.25未満	1,348	-	-	-	1,348	0.17	0					
3	0.25以上0.50未満	2,116	-	-	-	2,116	0.09	0					
4	0.50以上0.75未満	782	-	-	-	782	0.60	0					
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-					
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-					
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-					
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-					
9	小計	10,105	-	-	-	10,106	0.14	0					

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	2,211	－	－	2,211	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	2,200	－	－	2,200	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,411	－	－	4,411	0.16	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	4,613	21.26	980	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,568	23,702	34.21	9,677	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	246	549	169.39	1,177	1.86	0
6	2.50以上10.00未満	26	26	250.96	93	4.27	0
7	10.00以上100.00未満	2	2	10.13	2	46.13	0
8	100.00（デフォルト）	1	1	10.13	1	100.00	0
9	小計	1,845	28,896	34.91	11,933	0.39	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	33,472	29.33	9,820	0.06	61
2	0.15以上0.25未満	－	5,616	36.20	2,033	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	6,315	2,924	42.05	7,541	1.56	15
6	2.50以上10.00未満	3,641	511	37.69	3,834	4.94	6
7	10.00以上100.00未満	74	2	20.59	74	34.67	0
8	100.00（デフォルト）	55	31	26.07	63	100.00	0
9	小計	10,087	42,559	31.21	23,369	1.74	84
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	54,477	－	－	54,519	0.06	5
2	0.15以上0.25未満	36,145	－	－	36,172	0.15	3
3	0.25以上0.50未満	258,598	－	－	258,714	0.37	13
4	0.50以上0.75未満	116,972	－	－	117,032	0.59	7
5	0.75以上2.50未満	10,409	－	－	10,376	0.89	1
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	1,148	－	－	913	16.89	0
8	100.00（デフォルト）	1,515	－	－	1,294	100.00	0
9	小計	479,268	－	－	479,023	0.68	30
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,032	155,116	100.00	158,148	0.03	123
2	0.15以上0.25未満	13,122	452	96.81	12,934	0.22	1
3	0.25以上0.50未満	7,334	－	－	7,341	0.30	5
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	8,532	423	99.62	7,328	0.99	2
6	2.50以上10.00未満	19,563	239	98.48	10,428	3.65	7
7	10.00以上100.00未満	2,517	4	96.29	812	17.47	0
8	100.00（デフォルト）	1,381	12	100.00	505	100.00	0
9	小計	55,484	156,248	99.98	197,499	0.60	141
合計（全てのポートフォリオ）		6,420,800	638,494	52.22	6,738,386	0.78	270

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.75	2.8	32,818	1.44	32	448
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.6	3,779	42.12	7	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.0	2,844	94.47	8	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.75	2.8	39,442	1.73	47	448
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.39	2.3	74,007	32.48	86	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	2,541	28.39	7	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	3	36.71	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.2	16,292	48.18	92	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.33	2.0	92,844	34.31	185	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.39	3.3	588,164	37.27	714	0
2	0.15以上0.25未満	44.54	2.9	155,116	47.55	252	0
3	0.25以上0.50未満	43.65	2.9	153,236	62.37	305	－
4	0.50以上0.75未満	44.90	3.6	335,879	89.00	1,001	－
5	0.75以上2.50未満	42.45	2.0	82,932	103.33	561	－
6	2.50以上10.00未満	39.41	2.3	4,361	118.04	56	－
7	10.00以上100.00未満	42.64	2.0	11,861	161.80	295	－
8	100.00（デフォルト）	44.55	1.0	－	0.00	1,757	2,043
9	小計	45.54	3.2	1,331,551	50.78	4,945	2,044
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.32	2.7	23,573	28.95	46	0
2	0.15以上0.25未満	39.99	2.8	32,757	32.93	69	－
3	0.25以上0.50未満	40.49	3.3	37,255	44.08	93	－
4	0.50以上0.75未満	39.67	4.2	100,939	70.83	342	－
5	0.75以上2.50未満	40.68	3.6	89,890	93.34	650	－
6	2.50以上10.00未満	42.94	4.0	16,765	115.18	243	－
7	10.00以上100.00未満	41.79	1.8	29,537	138.81	910	－
8	100.00（デフォルト）	43.82	1.0	－	0.00	10,450	13,837
9	小計	40.60	3.3	330,719	58.65	12,806	13,837
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.1	2,774	53.66	3	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.1	152,261	81.26	1,170	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.1	2,659	83.60	21	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	45.00	5.0	－	0.00	2,938	－
9	小計	45.00	3.1	157,695	78.22	4,134	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	74,147	118.42	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	8,548	154.89	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	10,491	223.94	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,653	308.96	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	1,092	321.16	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	33	526.69	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	90.00	5.0	97,965	131.77	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	55.24	1.0	2,918	49.80	3	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	579	43.02	1	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1,161	54.86	4	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	641	81.92	2	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	50.93	1.0	5,300	52.44	11	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	475	21.48	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	391	17.78	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	866	19.64	2	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.96	5.0	12	1.29	0	－
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	319	3.29	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.06	5.0	366	31.13	11	－
6	2.50以上10.00未満	51.06	5.0	52	55.93	2	－
7	10.00以上100.00未満	39.68	5.0	3	119.63	0	－
8	100.00（デフォルト）	35.79	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	34.89	5.0	754	6.32	20	－
適格リポリング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	83.93	0.0	344	3.50	5	－
2	0.15以上0.25未満	32.96	0.0	67	3.29	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	83.82	0.0	3,348	44.40	98	－
6	2.50以上10.00未満	84.79	0.0	3,924	102.34	160	－
7	10.00以上100.00未満	84.52	0.0	189	254.40	21	－
8	100.00（デフォルト）	85.09	0.0	－	0.00	60	0
9	小計	79.61	0.0	7,874	33.69	348	0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	18.37	0.0	1,785	3.27	6	－
2	0.15以上0.25未満	18.36	0.0	2,202	6.08	10	－
3	0.25以上0.50未満	18.35	0.0	29,936	11.57	176	－
4	0.50以上0.75未満	18.39	0.0	18,996	16.23	128	－
5	0.75以上2.50未満	18.56	0.0	2,241	21.60	17	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	18.57	0.0	918	100.53	28	－
8	100.00（デフォルト）	18.97	0.0	－	0.00	1,032	82
9	小計	18.37	0.0	56,080	11.70	1,400	82
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	35.78	0.0	1,847	14.28	9	－
3	0.25以上0.50未満	84.11	0.0	3,265	44.48	18	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	33.69	0.0	2,426	33.10	23	－
6	2.50以上10.00未満	60.26	0.0	8,788	84.27	201	－
7	10.00以上100.00未満	49.81	0.0	880	108.38	78	－
8	100.00（デフォルト）	29.61	0.0	－	0.00	370	225
9	小計	10.18	0.0	17,208	8.71	701	225
合計（全てのポートフォリオ）		42.80	2.7	2,138,304	31.73	24,605	16,639

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数						
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,221,495	151,510	10.01	2,349,029	0.00	5						
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－						
3	0.25以上0.50未満	124	－	－	－	－	0						
4	0.50以上0.75未満	1,344	31	10.00	2,463	0.60	0						
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－						
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－						
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－						
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－						
9	小計	2,222,965	151,541	10.01	2,351,493	0.00	5						
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	190,168	3,030	39.70	202,020	0.08	0						
2	0.15以上0.25未満	5,450	2,000	40.00	6,251	0.16	0						
3	0.25以上0.50未満	4	－	－	4	0.26	0						
4	0.50以上0.75未満	35,883	－	－	36,276	0.60	0						
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－						
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－						
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－						
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－						
9	小計	231,506	5,030	39.82	244,552	0.15	0						
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,521,421	77,003	61.79	1,606,606	0.08	0						
2	0.15以上0.25未満	247,500	8,349	37.35	253,136	0.16	0						
3	0.25以上0.50未満	182,710	3,359	39.39	179,213	0.26	0						
4	0.50以上0.75未満	441,922	100,804	20.61	441,685	0.60	0						
5	0.75以上2.50未満	244,289	8,381	21.82	221,985	1.66	0						
6	2.50以上10.00未満	11,759	367	100.01	5,728	3.88	0						
7	10.00以上100.00未満	9,340	84	98.08	5,733	18.11	0						
8	100.00（デフォルト）	12,381	100	10.00	11,026	100.00	0						
9	小計	2,671,325	198,451	37.84	2,725,116	0.76	1						
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	132,215	1,409	46.73	115,012	0.13	1						
2	0.15以上0.25未満	86,572	1,428	53.23	77,568	0.16	0						
3	0.25以上0.50未満	90,641	2,756	56.75	84,170	0.26	0						
4	0.50以上0.75未満	146,839	3,994	11.58	139,307	0.60	0						
5	0.75以上2.50未満	124,320	597	40.87	94,817	1.66	1						
6	2.50以上10.00未満	9,311	2	0.09	5,009	3.88	0						
7	10.00以上100.00未満	27,491	12	3.61	16,445	18.11	0						
8	100.00（デフォルト）	40,843	64	38.60	27,042	100.00	0						
9	小計	658,236	10,267	36.19	559,373	5.92	5						
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	0						
2	0.15以上0.25未満	2,068	7,458	40.00	5,051	0.16	0						
3	0.25以上0.50未満	181,344	34,661	40.00	192,527	0.26	0						
4	0.50以上0.75未満	1,624	1,658	40.00	2,288	0.60	0						
5	0.75以上2.50未満	1,847	152	40.00	1,908	1.66	0						
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－						
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－						
8	100.00（デフォルト）	5,187	－	－	5,187	100.00	0						
9	小計	192,071	43,931	40.00	206,963	2.77	0						
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	62,753	－	－	62,798	0.10	0						
2	0.15以上0.25未満	3,323	－	－	3,323	0.17	0						
3	0.25以上0.50未満	3,047	－	－	3,048	0.45	0						
4	0.50以上0.75未満	823	－	－	823	0.60	0						
5	0.75以上2.50未満	36	－	－	36	1.66	0						
6	2.50以上10.00未満	5	－	－	5	3.88	0						
7	10.00以上100.00未満	143	－	－	143	18.11	0						
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－						
9	小計	70,132	－	－	70,178	0.17	0						
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	2,615	－	－	2,615	0.10	0						
2	0.15以上0.25未満	2,160	－	－	2,160	0.08	0						
3	0.25以上0.50未満	5	－	－	5	0.26	0						
4	0.50以上0.75未満	545	－	－	545	0.60	0						
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－						
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－						
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－						
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－						
9	小計	5,326	－	－	5,326	0.14	0						

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	4,615	－	－	4,615	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	160	－	－	160	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,775	－	－	4,775	0.10	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	4,433	41.33	1,832	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	1,667	25,080	23.06	7,452	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	258	793	14.09	370	1.80	0
6	2.50以上10.00未満	28	55	13.37	36	4.09	0
7	10.00以上100.00未満	2	5	16.04	3	45.76	0
8	100.00（デフォルト）	0	0	20.68	0	100.00	0
9	小計	1,957	30,368	25.47	9,694	0.26	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	31,012	71.16	22,069	0.05	60
2	0.15以上0.25未満	－	5,476	23.71	1,298	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	1,209	72.10	872	0.55	1
5	0.75以上2.50未満	6,078	2,834	45.36	7,364	1.53	15
6	2.50以上10.00未満	3,678	472	53.57	3,931	4.82	6
7	10.00以上100.00未満	72	1	58.04	73	33.66	0
8	100.00（デフォルト）	62	24	26.46	69	100.00	0
9	小計	9,891	41,031	62.84	35,678	1.16	83
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	49,675	－	－	49,719	0.06	5
2	0.15以上0.25未満	34,646	－	－	34,676	0.15	3
3	0.25以上0.50未満	256,766	－	－	256,900	0.36	12
4	0.50以上0.75未満	128,379	－	－	128,462	0.55	7
5	0.75以上2.50未満	13,079	－	－	13,087	0.84	1
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	1,014	－	－	757	16.47	0
8	100.00（デフォルト）	1,527	－	－	1,307	100.00	0
9	小計	485,089	－	－	484,911	0.67	30
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,904	148,901	100.00	151,806	0.04	118
2	0.15以上0.25未満	12,666	404	56.64	11,787	0.21	1
3	0.25以上0.50未満	8,155	－	－	8,164	0.29	5
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	8,527	436	26.23	6,185	0.96	2
6	2.50以上10.00未満	18,618	311	24.31	10,463	3.56	8
7	10.00以上100.00未満	2,161	0	7.14	833	18.52	0
8	100.00（デフォルト）	1,545	12	96.52	513	98.73	0
9	小計	54,579	150,065	99.51	189,754	0.63	137
合計（全てのポートフォリオ）		6,607,860	630,686	47.00	6,887,819	0.94	265

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.56	2.8	39,133	1.66	43	462
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.7	2,231	90.58	6	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.56	2.8	41,365	1.75	50	462
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.99	2.7	75,587	37.41	75	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,678	26.85	4	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1	35.69	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	0.1	17,179	47.35	98	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.64	2.2	94,447	38.62	178	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.43	3.2	501,508	31.21	593	0
2	0.15以上0.25未満	39.86	2.5	100,893	39.85	170	0
3	0.25以上0.50未満	41.07	2.7	98,908	55.19	192	－
4	0.50以上0.75未満	37.23	3.5	325,072	73.59	986	－
5	0.75以上2.50未満	40.43	3.5	249,000	112.17	1,490	－
6	2.50以上10.00未満	37.32	3.6	6,931	120.98	76	－
7	10.00以上100.00未満	40.08	1.3	10,558	184.14	389	－
8	100.00（デフォルト）	36.62	1.0	－	0.00	4,038	2,572
9	小計	40.47	3.2	1,292,875	47.44	7,938	2,573
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.63	3.2	32,919	28.62	55	0
2	0.15以上0.25未満	33.02	3.1	21,178	27.30	43	－
3	0.25以上0.50未満	32.76	3.5	30,078	35.73	72	－
4	0.50以上0.75未満	34.25	4.3	86,461	62.06	286	－
5	0.75以上2.50未満	33.51	3.6	71,043	74.92	527	－
6	2.50以上10.00未満	35.11	3.0	4,383	87.49	68	－
7	10.00以上100.00未満	33.85	1.8	23,000	139.86	1,008	－
8	100.00（デフォルト）	37.34	1.0	－	0.00	10,099	15,321
9	小計	34.16	3.4	269,065	48.10	12,161	15,322
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	1.6	2,652	52.49	2	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.1	165,431	85.92	1,383	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	3.1	2,164	94.57	10	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	2,194	115.00	53	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	5.0	－	0.00	2,593	－
9	小計	40.00	4.1	172,442	83.32	4,043	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	70,520	112.29	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	4,335	130.44	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	7,898	259.11	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	2,661	323.37	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	136	371.55	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	549.87	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,033	722.42	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	90.00	5.0	86,615	123.42	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	894	34.19	2	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	509	23.57	1	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	1.0	1	31.73	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	362	66.43	1	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	44.99	1.0	1,767	33.18	5	－

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	735	15.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	50	31.73	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	786	16.47	1	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	55	3.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	50.00	5.0	367	4.93	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.57	5.0	113	30.73	3	－
6	2.50以上10.00未満	51.57	5.0	19	54.90	0	－
7	10.00以上100.00未満	50.84	5.0	4	153.55	0	－
8	100.00（デフォルト）	51.03	5.0	－	0.00	0	－
9	小計	50.06	5.0	561	5.79	13	－
適格リポリング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	84.65	0.0	686	3.11	10	－
2	0.15以上0.25未満	50.00	0.0	64	4.93	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	85.28	0.0	181	20.78	4	－
5	0.75以上2.50未満	84.89	0.0	3,271	44.42	96	－
6	2.50以上10.00未満	85.10	0.0	3,974	101.10	161	－
7	10.00以上100.00未満	85.08	0.0	185	253.81	20	－
8	100.00（デフォルト）	85.21	0.0	－	0.00	64	0
9	小計	83.50	0.0	8,363	23.44	358	0
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	18.14	0.0	1,589	3.19	6	－
2	0.15以上0.25未満	18.13	0.0	2,034	5.86	9	－
3	0.25以上0.50未満	18.12	0.0	28,823	11.21	168	－
4	0.50以上0.75未満	18.15	0.0	19,631	15.28	130	－
5	0.75以上2.50未満	18.26	0.0	2,682	20.49	20	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	18.29	0.0	745	98.37	22	－
8	100.00（デフォルト）	18.55	0.0	－	0.00	1,006	49
9	小計	18.14	0.0	55,505	11.44	1,364	49
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	45.20	0.0	2,114	17.93	10	－
3	0.25以上0.50未満	87.85	0.0	3,733	45.72	21	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	43.09	0.0	2,581	41.72	24	－
6	2.50以上10.00未満	67.61	0.0	9,887	94.49	226	－
7	10.00以上100.00未満	58.50	0.0	1,061	127.40	95	－
8	100.00（デフォルト）	34.34	0.0	－	0.00	335	152
9	小計	36.07	0.0	19,377	10.21	712	152
合計（全てのポートフォリオ）		40.95	2.7	2,043,175	29.66	26,828	18,561

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CR7

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	41,809	41,809
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	98,415	98,415
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,762,110	1,762,110
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	168,374	168,374
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,347	8,347
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	59,445	59,445
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	18,241	18,241
12	株式－FIRB	180,783	180,783
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	7,336	7,336
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	2,344,863	2,344,863

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	41,365	41,365
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	94,470	94,470
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,561,940	1,561,940
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	173,231	173,231
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,363	8,363
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	55,505	55,505
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	19,377	19,377
12	購入債権－FIRB	3,116	3,116
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	2,220,938	2,220,938

CR10

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）													
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外													
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失		
					PF	OF	CF	IPRE	合計				
優（Strong）	2.5年未満	322	5,198	50%	4,220	-	-	-	-	4,220	2,110	-	-
	2.5年以上	250	930	70%	948	-	-	-	-	948	663	3	-
良（Good）	2.5年未満	65,801	22,754	70%	79,080	2,791	-	1,000	82,871	58,010	331	-	-
	2.5年以上	93,324	22,662	90%	92,198	15,387	-	2,801	110,387	97,849	860	-	-
可（Satisfactory）		-	-	115%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト（Default）		5,877	-	-	5,877	-	-	-	5,877	-	2,938	-	-
合計		165,575	51,544	-	182,325	18,178	-	3,801	204,305	158,633	4,134	-	-

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）													
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失		
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	/					-	-		
	2.5年以上	-	-	95%						-	-		
良（Good）	2.5年未満	221	-	95%						221	210	0	
	2.5年以上	-	-	120%						-	-	-	
可（Satisfactory）		-	-	140%						-	-	-	
弱い（Weak）		-	-	250%						-	-	-	
デフォルト（Default）		-	-	-						-	-	-	
合計		221	-	-						221	210	0	

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）													
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー													
カテゴリ	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失			
簡易手法－上場株式	24,173	-	300%	/					24,173	72,519	-		
簡易手法－非上場株式	16	-	400%						16	64	-		
内部モデル手法	-	-	-						-	-	-		
合計	24,189	-	-						24,189	72,584	-		

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー													
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	/					-	-	-		

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	1,837	6,458	50%	4,420	-	-	-	4,420	2,210	-
	2.5年以上	230	1,000	70%	630	-	-	-	630	441	2
良（Good）	2.5年未満	31,045	24,485	70%	36,215	4,044	-	601	40,860	28,201	160
	2.5年以上	150,948	11,834	90%	130,551	16,160	-	9,038	155,750	139,012	1,229
可（Satisfactory）		1,847	152	115%	1,908	-	-	-	1,908	2,194	53
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト（Default）		5,187	-	-	5,187	-	-	-	5,187	-	2,593
合計		191,096	43,931	-	178,914	20,204	-	9,639	208,758	172,060	4,040

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-
	2.5年以上	975	-	120%	976	1,171	3
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-
合計		975	-	-	976	1,171	3

CCR1

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	-	-		1.4	-	-
2	カレント・エクスポージャー方式	23,488	32,766			525,306	65,040
3	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
4	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
5	信用リスク削減手法における包括的手法					-	-
6	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						65,040

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	7,198	14,596		1.4	30,513	18,388
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					-	-
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						18,388

CCR2

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVA リスク相当額を8%で除して 得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	-	-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	-	-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	47,179	46,953
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	47,179	46,953

CVA1

2023年度中間期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・ アセットの額 (CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,621	-
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,193	-
3	合計	-	38,274

CCR3

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は9,646百万円となっております。

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は10,559百万円となっております。

CCR4

2022年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	390,953	0.00	0	45.00	5.0	-	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	390,953	0.00	0	45.00	5.0	-	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	76,086	0.09	0	43.52	2.5	27,813	36.55
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	1,204	0.27	0	45.00	1.5	666	55.31
4	0.50以上0.75未満	41,318	0.60	0	44.51	1.2	25,283	61.19
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	118,609	0.27	0	43.88	2.0	53,763	45.32
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,624	0.13	0	45.00	2.6	972	37.03
2	0.15以上0.25未満	1,418	0.17	0	45.00	3.4	687	48.49
3	0.25以上0.50未満	784	0.27	0	45.00	1.5	338	43.15
4	0.50以上0.75未満	2,725	0.60	0	45.00	2.7	1,887	69.24
5	0.75以上2.50未満	308	1.66	0	45.00	1.7	289	93.67
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	89	10.23	0	45.00	3.5	144	161.57
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	7,951	0.49	0	45.00	2.7	4,319	54.32
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	7,792	0.27	0	45.00	4.7	6,957	89.28
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	7,792	0.27	0	45.00	4.7	6,957	89.28
合計 (全てのポートフォリオ)		525,306	0.07	0	44.75	4.3	65,040	12.38

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2023年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	362,407	0.00	0	45.00	5.0	-	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	362,407	0.00	0	45.00	5.0	-	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	58,794	0.11	0	45.00	1.6	18,615	31.66
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	179	0.26	0	45.00	1.6	90	50.62
4	0.50以上0.75未満	3,807	0.60	0	45.00	2.1	2,838	74.54
5	0.75以上2.50未満	590	1.66	0	45.00	1.0	663	112.29
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	63,372	0.15	0	45.00	1.6	22,207	35.04
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	6,128	0.13	0	40.00	3.7	2,453	40.03
2	0.15以上0.25未満	677	0.16	0	40.11	3.6	288	42.52
3	0.25以上0.50未満	423	0.26	0	40.00	2.5	175	41.55
4	0.50以上0.75未満	4,037	0.60	0	40.42	2.4	2,686	66.53
5	0.75以上2.50未満	499	1.66	0	40.00	1.7	440	88.02
6	2.50以上10.00未満	86	3.88	0	40.00	5.0	116	135.19
7	10.00以上100.00未満	38	18.11	0	40.00	2.9	65	170.19
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	11,891	0.44	0	40.14	3.1	6,226	52.35
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	4,238	0.26	0	40.00	4.9	3,807	89.84
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	4,238	0.26	0	40.00	4.9	3,807	89.84
合計 (全てのポートフォリオ)		441,909	0.03	0	44.82	4.4	32,241	7.29

CCR5

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	18,656	-	39,045	145,413	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	145,851	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	129,446	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	-	
6	社債	-	-	-	-	-	-	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	18,656	-	39,045	291,265	129,446	

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	23,887	-	45,346	181,165	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	114,769	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	91,248	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	-	
6	社債	-	-	-	-	-	-	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	23,887	-	45,346	295,935	91,248	

CCR6

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		377
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	18,885	377
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	18,885	377
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		665
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	33,256	665
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	33,256	665
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

SEC1

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	6,646	-	6,646
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	6,646	-	6,646
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	13,581	-	13,581
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	13,581	-	13,581
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SEC2

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）						再証券化		
		証券化				裏付けとなる リテール		ホールセール	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化		シニア		非シニア	
		裏付けとなる リテール	ホールセール							
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,889	1,889	1,889	-	1,889	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,001	1,001	1,001	-	1,001	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,756	3,756	3,756	-	3,756	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,757	4,757	4,757	-	4,757	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,889	1,889	1,889	-	1,889	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,687	2,687	2,687	-	2,687	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	283	283	283	-	283	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	215	215	215	-	215	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22	22	22	-	22	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化			シニア		
			裏付けとなる リテール			ホールセール				
証券化		再証券化			シニア			非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,857	4,857	4,857	-	4,857	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,001	2,001	2,001	-	2,001	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,722	6,722	6,722	-	6,722	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	8,723	8,723	8,723	-	8,723	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,857	4,857	4,857	-	4,857	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	5,122	5,122	5,122	-	5,122	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	728	728	728	-	728	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	409	409	409	-	409	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	58	58	58	-	58	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

(1) ΔEVE、ΔNII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	5,072	6,606	6,991	4,868
2	下方パラレルシフト	9,193	16,451	△ 4,213	△ 2,505
3	スティープ化	992	1,315		
4	フラット化	1,491	5,740		
5	短期金利上昇	8,485	4,856		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	9,193	16,451	6,991	4,868
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		398,926		386,020	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。
ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利については、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	27,240百万円
うち円金利	18,623百万円
うち他通貨金利	10,328百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月
項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	39,000百万円
うち円金利	31,791百万円
うち他通貨金利	9,002百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2023年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2022年度と同様に、0.75として測定しております。

OR1

2022年度中間期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
2	損失の件数											
3	特殊損失の総額											
4	特殊損失の件数											
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)											
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
7	損失の件数											
8	特殊損失の総額											
9	特殊損失の件数											
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)											
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無											
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無											

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	46	0	22	0	0	0	-	-	-	-	12
2	損失の件数	3	0	4	0	0	0	-	-	-	-	1
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	46	0	22	0	0	0	-	-	-	-	12
千円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	44	0	0	0	0	0	-	-	-	-	8
7	損失の件数	2	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	44	0	0	0	0	0	-	-	-	-	8
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	-	-	-	-	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

OR2

2022年度中間期

(単位：百万円)

OR 2 : B I Cの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C			
2	資金運用収益			
3	資金調達費用			
4	金利収益資産			
5	受取配当金			
6	S C			
7	役員取引等収益			
8	役員取引等費用			
9	その他業務収益			
10	その他業務費用			
11	F C			
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)			
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)			
14	B I			
15	B I C			
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I			
17	除外特例によって除外したB I			

2023年度中間期

(単位：百万円)

OR 2 : B I Cの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	53,049		
2	資金運用収益	71,585	50,584	58,918
3	資金調達費用	25,966	4,817	4,519
4	金利収益資産	5,823,840	5,605,224	5,631,791
5	受取配当金	4,864	3,977	4,520
6	S C	11,971		
7	役員取引等収益	10,840	10,569	11,310
8	役員取引等費用	4,535	4,388	4,642
9	その他業務収益	1,004	1,126	1,063
10	その他業務費用	819	756	446
11	F C	16,434		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 8,178	909	1,296
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	532	△ 26,637	△ 11,749
14	B I	81,455		
15	B I C	9,774		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I	81,455		
17	除外特例によって除外したB I	-		

OR3

2022年度中間期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	B I C	
2	I L M	
3	オペレーショナル・リスク相当額	
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	

2023年度中間期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	B I C	9,774
2	I L M	0.56
3	オペレーショナル・リスク相当額	5,529
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	69,124

ENC1

2022年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金				
2	コールローン及び買入手形				
3	買入金銭債権				
4	特定取引資産				
5	金銭の信託				
6	有価証券				
7	貸出金				
8	外国為替				
9	その他資産				
10	有形固定資産				
11	無形固定資産				
12	前払年金費用				
13	繰延税金資産				
14	支払承諾見返				
15	貸倒引当金				
	合計				

2023年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	-	1,093,297	1,093,297	-
2	コールローン及び買入手形	-	34,878	34,878	-
3	買入金銭債権	-	1,940	1,940	-
4	特定取引資産	-	4,265	4,265	-
5	金銭の信託	-	28,223	28,223	-
6	有価証券	-	1,156,756	1,156,756	-
7	貸出金	-	4,668,642	4,668,642	13,103
8	外国為替	-	13,806	13,806	-
9	その他資産	2,653	171,362	174,015	-
10	有形固定資産	-	34,999	34,999	-
11	無形固定資産	-	2,890	2,890	-
12	前払年金費用	-	21,550	21,550	-
13	繰延税金資産	-	404	404	-
14	支払承諾見返	-	42,064	42,064	-
15	貸倒引当金	-	△26,550	△26,550	-
	合計	2,653	7,248,532	7,251,185	13,103

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー				
	うち、我が国の地方公共団体向け				
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け				
	うち、国際開発銀行向け				
	うち、地方公共団体金融機構向け				
	うち、我が国の政府関係機関向け				
	うち、地方三公社向け				
2	金融機関等向けエクスポージャー				
3	株式等向けエクスポージャー				
4	購入債権				
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）				
	うち、基礎的内部格付手法適用分				
	うち、先進的内部格付手法適用分				
6	中堅中小企業向けエクスポージャー				
	うち、基礎的内部格付手法適用分				
	うち、先進的内部格付手法適用分				
7	居住用不動産向けエクスポージャー				
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
9	その他リテール向けエクスポージャー				
10	特定貸付債権				
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラテイルリティの高い事業用不動産向け貸付け				
11	合計				

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	41,365	-	41,365	15,119
	うち、我が国の地方公共団体向け	10	-	10	-
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
	うち、国際開発銀行向け	-	-	-	-
	うち、地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
	うち、我が国の政府関係機関向け	11,375	-	11,375	4,703
	うち、地方三公社向け	-	-	-	-
2	金融機関等向けエクスポージャー	95,143	-	95,143	93,249
3	株式等向けエクスポージャー	86,615	-	86,615	70,178
4	購入債権	3,116	-	3,116	15,837
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,285,924	10,559	1,296,483	2,044,119
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,285,924	-	1,296,483	-
	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-	-	-
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	269,065	-	269,065	457,272
	うち、基礎的内部格付手法適用分	269,065	-	269,065	-
	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-	-	-
7	居住用不動産向けエクスポージャー	55,505	-	55,505	226,560
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,363	-	8,363	10,721
9	その他リテール向けエクスポージャー	19,377	-	19,377	23,628
10	特定貸付債権	172,442	-	172,442	226,920
	うち、事業用不動産向け貸付け及びポラテイルリティの高い事業用不動産向け貸付け	976	-	976	1,464
11	合計	2,036,921	10,559	2,047,480	3,183,606

自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度 中間期	2022年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	/	5,862,714
1a	1	貸借対照表における総資産の額	/	5,994,073
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	/	131,359
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	/	19,472
3		オン・バランス資産の額 (イ)	/	5,843,241
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	/	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	/	28,826
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	/	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	/	35,432
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	/	51,332
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	/	-
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	/	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	/	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	/	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	/	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	/	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	/	115,592
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	/	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	/	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	/	2,399
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	/	2,399
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	/	527,098
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	/	358,274
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	/	168,824
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	/	386,020
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	/	6,130,057
22		単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	/	6.29
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	/	6,130,057
		日本銀行に対する預け金の額	/	993,164
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	/	7,123,222
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	/	5.41

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年度 中間期	2022年度 中間期
1	貸借対照表における総資産の額	7,251,185	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	-	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,034,814	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	-	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 3,602	
8a	デリバティブ取引等に関する額	53,603	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	57,206	
9	レポ取引等に関する調整額	3,092	
9a	レポ取引等に関する額	3,092	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	-	
10	オフ・バランス取引に関する額	127,641	
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	664	
12	その他の調整項目	△ 104,408	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	16,995	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	42,064	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	45,348	
13	総エクスポージャーの額	6,238,430	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度 中間期	2022年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	6,117,100	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	45,348	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	-	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	664	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	16,995	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	6,054,092	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	19,843	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	33,759	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に 零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	-	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整 後想定元本の額	-	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整 後想定元本の額から控除した額 (△)	-	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	53,603	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	-	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,092	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,092	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	498,675	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	371,033	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	127,641	
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	398,926	
24	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	6,238,430	
25	単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	6.39	
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	6,238,430	
	日本銀行に対する預け金の額	1,034,814	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	7,273,244	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	5.48	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目		2023年度 中間期	2022年度 中間期
平均値の開示 (7)				
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))		-	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)		-	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)		-	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))		-	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)		-	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)		-	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	6,238,430	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	7,273,244	
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	((ホ) / (ル))	6.39	
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	((ホ) / (ヲ))	5.48	

(注) 山口銀行は2015年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。) 該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第2条第3項第1号）

当行の2024年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因に、2024年3月期第1四半期と比較して8.4%下落しております。

（単位：百万円、%、件）

項目	当年第2四半期 (2024年3月期 第2四半期)		当年第1四半期 (2024年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (2023年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (2023年3月期 第1四半期)	
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
適格流動資産（1）								
1 適格流動資産の合計額	1,562,967		1,500,097		1,488,043		1,292,929	
資金流出額（2）								
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,796,080	300,013	3,773,908	299,241	3,772,241	299,242	3,741,745	297,849
3 うち、安定預金の額	1,137,371	34,121	1,116,735	33,502	1,114,411	33,432	1,090,802	32,724
4 うち、準安定預金の額	2,658,708	265,892	2,657,173	265,739	2,657,829	265,810	2,650,943	265,125
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,774,267	984,531	1,710,714	884,191	1,513,918	719,490	1,543,222	717,155
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,600,282	810,546	1,549,846	723,322	1,366,959	572,531	1,405,833	579,766
8 うち、負債性有価証券の額	173,984	173,984	160,868	160,868	146,958	146,958	137,389	137,389
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	657		605		3,281		79	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	336,032	64,269	345,366	64,872	355,371	56,602	355,861	56,295
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	37,792	37,792	37,294	37,294	24,863	24,863	24,497	24,497
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	298,240	26,477	308,071	27,578	330,507	31,738	331,363	31,797
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	16,304	13,680	18,689	14,949	25,596	22,133	19,557	17,210
15 偶発事象に係る資金流出額	268,444	7,634	290,148	7,934	263,619	7,299	271,298	7,460
16 資金流出合計額	1,370,786		1,271,794		1,108,048		1,096,050	
資金流入額（3）								
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	237,230	143,978	267,947	162,415	299,278	208,301	403,473	313,872
19 その他資金流入額	26,516	23,900	28,815	24,755	45,167	41,437	18,971	13,643
20 資金流入合計額	263,747	167,879	296,762	187,171	344,445	249,739	422,444	327,516
単体流動性カバレッジ比率（4）								
21 算入可能適格流動資産の合計額	1,562,967		1,500,097		1,488,043		1,292,929	
22 純資金流出額	1,202,907		1,084,623		858,309		768,534	
23 単体流動性カバレッジ比率	129.9		138.3		173.3		168.2	
24 平均値計算用データ数	62		62		62		61	

2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第2条第3項第2号）

当行の単体流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準であると評価しております。また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第2条第3項第3号）

当行の2024年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2024年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項（第2条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当行は流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性比率告示第37条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2024年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2024年3月期第2四半期において1%未満です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、約定未受渡のコールマネー等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2024年3月期第2四半期において12%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は2024年3月期第2四半期において連結子法人を有しておりません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2024年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項（第2条第4項第1号）

当行の2024年3月期第2四半期の単体安定調達比率は、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額の増加に係る所要安定調達額の増加を主因として、2024年3月期第1四半期と比較して0.9%下落しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2024年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2024年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	419,190	-	-	-	419,190	426,473	-	-	-	426,473
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	419,190	-	-	-	419,190	426,473	-	-	-	426,473
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,782,599	-	-	-	3,460,745	3,814,127	-	-	-	3,490,082
5	うち、安定預金等の額	1,128,119	-	-	-	1,071,713	1,147,354	-	-	-	1,089,986
6	うち、準安定預金等の額	2,654,480	-	-	-	2,389,032	2,666,772	-	-	-	2,400,095
7	ホールセール資金調達	1,158,674	1,255,604	263,268	174,336	1,039,281	1,180,666	1,121,257	228,854	153,670	979,151
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,158,674	1,255,604	263,268	174,336	1,039,281	1,180,666	1,121,257	228,854	153,670	979,151
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	40,307	-	7,003	-	-	68,866	-	16,459	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	7,003	-	-	-	-	16,459	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	40,307	-	-	-	-	68,866	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	4,919,217	-	-	-	-	4,895,708

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2024年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2024年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					43,509					37,076
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	200,987	760,120	295,054	3,754,353	3,712,198	183,723	672,356	403,410	3,670,520	3,661,124
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	196,021	42,800	406,627	457,431	-	133,658	96,182	396,787	464,927
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	542,908	237,750	2,739,038	2,575,645	-	525,479	284,696	2,675,708	2,540,514
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	54,354	57,007	681,063	498,372	-	56,671	56,328	662,712	487,263
22	うち、住宅ローン債権	-	11,895	12,026	459,602	375,674	-	11,750	12,072	457,527	374,130
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	5,294	5,319	134,745	92,891	-	5,464	5,592	140,455	96,824
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	200,987	9,295	2,477	149,084	303,447	183,723	1,469	10,458	140,496	281,551
25	相互に係る負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	56,049	36,083	8,222	122,454	207,427	59,287	34,719	7,575	128,282	213,336
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	1,528	1,298	-	-	-	7,692	6,538
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	3,252	3,252	-	-	-	3,228	3,228
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	56,049	36,083	8,222	117,674	202,876	59,287	34,719	7,575	117,361	203,568
32	オフ・バランス取引	-	-	-	647,587	26,384	-	-	-	690,722	27,778
33	所要安定調達額合計					3,989,519					3,939,315
34	単体安定調達比率					123.3					124.2

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第2条第4項第2号）

当行は流動性比率告示第101条に定める「相互に係る資産・負債の特例」を適用していません。

3. その他単体安定調達比率に関する事項（第2条第4項第3号）

当行の単体安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も単体安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項 (単体)

1. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間(2020年4月～2023年3月)の半期における役員報酬額(従業員としての報酬を含む)の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員(取締役監査等委員を除く)の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2023年9月)
報酬委員会(山口フィナンシャルグループ)	3回
取締役会(山口フィナンシャルグループ)	2回
取締役会(山口銀行)	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対面に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
 - ・業績連動賞与
 - ・株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)
- としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託 (BBT) は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面 (REM1) : 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位: 人、百万円)

REM1: 当該事業年度に割り当てられた報酬等			イ	ロ
項番			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	13	—
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	109	—
3		うち、現金報酬額	109	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	12	—
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	12	—
18		退職慰労金の総額	27	—
19		うち、繰延額	27	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		136	—

(注) 1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託 (BBT) によるものです。

(2) 別紙様式第二面 (REM2) : 特別報酬等
該当ございません。

5. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面 (REM3) : 繰延報酬等

(単位: 百万円)

REM3: 繰延報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
						繰延報酬等の残高
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	45
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	165	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		165	—	—	—	45

(注) 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻等による資源高や円安による物価上昇の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクや円安の影響などによる物価上昇から、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においても、自動車産業の部品調達難などによる供給制約の影響が緩和し、輸送機械を中心として生産活動は全体で持ち直しており、個人消費も新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流増加に加え、全国旅行支援による旅行需要の増加などもあり、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、外国為替売買益が減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等を主因として、前年同期比14億81百万円増加して202億54百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用が減少したものの、資金調達費用の増加等を主因として、前年同期比5億38百万円増加して150億17百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比9億44百万円増加して52億37百万円、中間純利益は前年同期比43百万円減少して40億81百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を実施した結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比217億円増加して3兆3,551億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比218億円増加して2兆4,652億円となりました。

有価証券は、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めてまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比1,673億円増加して6,237億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
預金残高	32,216	33,000	33,218	32,211	32,698
貸出金残高	23,533	24,434	24,652	23,935	24,637
有価証券残高	5,617	4,564	6,237	4,318	4,869
純資産額	1,697	1,460	1,465	1,535	1,472
総資産額	37,614	37,485	37,597	37,821	36,241
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株	435,633千株
従業員数	540人	910人	903人	489人	856人
単体自己資本比率 (国内基準)	11.08%	9.97%	10.87%	10.13%	11.46%

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	20,107	18,773	20,254	39,218	37,903
業務純益	2,884	4,023	5,445	△1,391	6,302
経常利益	2,403	4,293	5,237	△8,046	6,169
中間 (当期) 純利益	4,068	4,124	4,081	△6,571	5,548

(単位：円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	389.64	335.16	336.40	352.57	338.05
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	9.34	9.47	9.37	△15.08	12.74
1株当たり年間配当額	-	-	-	10.85	10.70
1株当たり中間配当額	5.35	5.05	5.66	-	-

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期	
資産の部	現金預け金	703,706	523,556	
	商品有価証券	653	655	
	金銭の信託	4,942	4,821	
	有価証券	456,407	623,701	
	貸出金	2,443,495	2,465,238	
	外国為替	11,310	11,999	
	その他資産	94,138	92,450	
	有形固定資産	32,308	31,213	
	無形固定資産	1,790	1,761	
	前払年金費用	8,828	9,919	
	繰延税金資産	11,884	12,472	
	支払承諾見返	8,474	9,846	
	貸倒引当金	△29,402	△27,882	
	資産の部合計	3,748,539	3,759,755	
	負債の部	預金	3,300,016	3,321,826
		譲渡性預金	33,400	33,370
		コールマネー	26,427	-
		債券貸借取引受入担保金	64,112	65,381
		借入金	136,887	139,661
外国為替		73	57	
その他負債		28,663	38,722	
役員株式給付引当金		107	100	
睡眠預金払戻損失引当金		152	109	
再評価に係る繰延税金負債		4,220	4,129	
支払承諾		8,474	9,846	
負債の部合計		3,602,535	3,613,206	
純資産の部		資本金	10,000	10,000
		資本剰余金	52,492	47,831
		利益剰余金	93,825	99,536
	株主資本合計	156,318	157,367	
	その他有価証券評価差額金	△23,468	△28,183	
	繰延ヘッジ損益	4,988	9,404	
	土地再評価差額金	8,166	7,960	
	評価・換算差額等合計	△10,313	△10,818	
	純資産の部合計	146,004	146,549	
	負債及び純資産の部合計	3,748,539	3,759,755	

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
経常収益	18,773	20,254
資金運用収益	13,881	16,358
うち貸出金利息	11,134	12,425
うち有価証券利息配当金	2,362	3,421
役務取引等収益	2,975	3,246
その他業務収益	979	0
その他経常収益	936	649
経常費用	14,479	15,017
資金調達費用	1,051	1,805
うち預金利息	147	263
役務取引等費用	1,859	1,932
その他業務費用	1,961	2,111
営業経費	8,272	8,260
その他経常費用	1,334	908
経常利益	4,293	5,237
特別利益	40	163
特別損失	60	321
税引前中間純利益	4,272	5,080
法人税、住民税及び事業税	△1,266	301
法人税等調整額	1,414	697
法人税等合計	147	998
中間純利益	4,124	4,081

■ 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	44,888	54,888	11,612	78,086	89,698	154,587
当中間期変動額								
剰余金の配当			△2,395	△2,395				△2,395
中間純利益						4,124	4,124	4,124
土地再評価差額金の取崩						1	1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	△2,395	△2,395	-	4,126	4,126	1,730
当中間期末残高	10,000	10,000	42,492	52,492	11,612	82,212	93,825	156,318

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,442	1,276	8,168	△996	153,590
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,395
中間純利益					4,124
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△13,026	3,711	△1	△9,316	△9,316
当中間期変動額合計	△13,026	3,711	△1	△9,316	△7,585
当中間期末残高	△23,468	4,988	8,166	△10,313	146,004

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	40,292	50,292	11,612	83,660	95,272	155,565
当中間期変動額								
剰余金の配当			△2,461	△2,461				△2,461
中間純利益						4,081	4,081	4,081
土地再評価差額金の取崩						182	182	182
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	△2,461	△2,461	-	4,263	4,263	1,802
当中間期末残高	10,000	10,000	37,831	47,831	11,612	87,923	99,536	157,367

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,745	3,303	8,143	△8,298	147,266
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,461
中間純利益					4,081
土地再評価差額金の取崩					182
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,438	6,100	△182	△2,520	△2,520
当中間期変動額合計	△8,438	6,100	△182	△2,520	△717
当中間期末残高	△28,183	9,404	7,960	△10,818	146,549

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,272	5,080
減価償却費	661	495
減損損失	50	294
貸倒引当金の増減(△)	△6,481	△1,405
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△23
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△27
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△29	△12
資金運用収益	△13,881	△16,358
資金調達費用	1,051	1,805
有価証券関係損益(△)	1,394	1,518
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△48	△0
為替差損益(△は益)	△10,154	△7,714
固定資産処分損益(△は益)	△29	△137
貸出金の純増(△)減	△49,957	△1,469
預金の純増減(△)	78,877	52,016
譲渡性預金の純増減(△)	-	△30
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△152,918	44,772
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	81	△600
コールローン等の純増(△)減	734	-
コールマネー等の純増減(△)	19,941	△4,540
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	15,816	29,680
外国為替(資産)の純増(△)減	804	△190
外国為替(負債)の純増減(△)	47	14
資金運用による収入	13,095	15,025
資金調達による支出	△968	△1,697
その他	3,764	10,717
小計	△93,881	127,213
法人税等の支払額	△327	△417
法人税等の還付額	2,230	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,978	127,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△132,965	△204,256
有価証券の売却による収入	97,764	58,962
有価証券の償還による収入	3,865	4,692
有形固定資産の取得による支出	△70	△96
有形固定資産の売却による収入	142	716
無形固定資産の取得による支出	△243	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,506	△140,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,395	△2,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,395	△2,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,880	△15,616
現金及び現金同等物の期首残高	826,720	535,612
現金及び現金同等物の中間期末残高	700,840	519,996

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益を含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法によって行っております。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2006年度の中間会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、2006年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間会計期末における2006年度の中間会計期末までに当該直接減額した額の残高は2,782百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理する方法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 投資信託解約損益の計上基準

投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

10. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

11. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

12. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

13. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

14. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,301百万円
危険債権額	41,317百万円
三月以上延滞債権額	43百万円
貸出条件緩和債権額	3,426百万円
合計額	52,090百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,703百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	20百万円
有価証券	142,392百万円
貸出金	253,136百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,263百万円
債券貸借取引受入担保金	65,381百万円
借入金	132,200百万円

上記のほか、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,924百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金及び為替決済差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,308百万円
公金事務取扱担保金	16百万円
金融商品等差入担保金	1,929百万円
為替決済差入担保金	25,000百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、240,367百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが218,831百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 20,130百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,823百万円です。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益402百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、株式等売却損349百万円、金融派生商品費用340百万円を含んでおります。

3. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	営業用資産	土地・建物	294百万円
合計			294百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

移転の決定とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額294百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地254百万円、建物（処分費用を含む）40百万円です。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	435,633	—	—	435,633	
合計	435,633	—	—	435,633	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	2,461百万円	5.65円	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	2,465百万円	資本剰余金	5.66円	2023年9月30日	2023年11月27日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	523,556百万円
定期預け金	△20百万円
その他預け金	△3,538百万円
現金及び現金同等物	519,996百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	4,821	4,821	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,920	23,061	△859
その他有価証券（*1）	595,195	595,195	—
(3) 貸出金	2,465,238		
貸倒引当金（*2）	△27,559		
	2,437,679	2,430,847	△6,831
資産計	3,061,617	3,053,926	△7,690
(1) 預金	3,321,826	3,321,853	26
(2) 譲渡性預金	33,370	33,370	0
(3) 借入金	139,661	139,661	0
負債計	3,494,858	3,494,884	26
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(926)	(926)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	10,857	10,857	—
デリバティブ取引計	9,931	9,931	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありませんが、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は6,794百万円です。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価額によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。
- (3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	2,180
組合出資金 (*3)	2,405

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号、2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生する主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	12,485百万円
貸倒引当金	8,535
減損損失	241
減価償却費	166
繰越欠損金	150
有価証券有税償却	89
その他	1,247
繰延税金資産小計	22,915
評価性引当額	△3,990
繰延税金資産合計	18,924
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	4,118
退職給付引当金	1,337
退職給付信託返還益	782
退職給付信託設定益	197
その他	15
繰延税金負債合計	6,452
繰延税金資産の純額	12,472百万円

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号、2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役員取引等収益	2,990
預金・貸出業務	1,149
為替業務	815
証券関連業務	415
代理業務	37
保護預り・貸金庫業務	27
その他の業務	543
その他経常収益	70
顧客との契約から生じる経常収益	3,060
上記以外の経常収益	17,194
外部顧客に対する経常収益	20,254

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	336円40銭
1株当たりの中間純利益金額	9円37銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2024年1月22日

確認書

株式会社 もみじ銀行

取締役頭取 小田 宏史

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			8			11
	12,190	1,700	13,881	12,816	3,562	16,358
資金調達費用			8			11
	146	913	1,051	139	1,686	1,804
資金運用収支	12,043	787	12,830	12,676	1,876	14,553
役務取引等収益	2,934	41	2,975	3,204	42	3,246
役務取引等費用	1,847	11	1,859	1,923	8	1,932
役務取引等収支	1,087	29	1,116	1,281	33	1,314
その他業務収益	34	945	979	0	-	0
その他業務費用	1,300	661	1,961	745	1,365	2,111
その他業務収支	△1,265	283	△982	△745	△1,365	△2,110
業務粗利益	11,865	1,099	12,965	13,212	544	13,757
業務粗利益率	0.66	1.23	0.70	0.73	0.51	0.75

- (注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
 3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4.業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183
 5.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	4,023	5,445
実質業務純益	4,651	5,445
コア業務純益	6,401	6,737
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	5,559	5,959

- (注) 1.業務純益は、「業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。
 2.実質業務純益は、「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
 3.コア業務純益は、「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(90,827)			(128,788)		
		3,578,545	178,217	3,665,935	3,562,225	210,381	3,643,817
	受取利息	(8)			(11)		
		12,190	1,700	13,881	12,816	3,562	16,358
	利回り	0.67	1.90	0.75	0.71	3.37	0.89
資金調達勘定	平均残高		(90,827)			(128,788)	
			3,520,834	176,382	3,606,389		3,503,020
	支払利息		(8)			(11)	
		146	913	1,051	139	1,686	1,804
	利回り	0.00	1.03	0.05	0.00	1.62	0.10

- (注) 1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期19,402百万円、2023年度中間期19,624百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度中間期4,894百万円、2023年度中間期4,821百万円)及び利息(2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度中間期32百万円、2023年度中間期40百万円)を控除して表示しております。
 3.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。
 4.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△351	△67	△551	△55	351	△83
	利率による増減	△852	789	118	681	1,510	2,560
	純増減	△1,203	722	△432	625	1,862	2,476
支払利息	残高による増減	△5	△51	△31	△0	181	△7
	利率による増減	△1	432	453	△6	591	760
	純増減	△7	381	421	△7	722	753

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益		-	905	905	-	△605	△605
商品有価証券売買益		△2	-	△2	△5	-	△5
国債等債券損益		△1,088	△661	△1,750	△547	△745	△1,292
金融派生商品収益		1	39	40	△3	△14	△18
その他		△176	-	△176	△189	-	△189
合計		△1,265	283	△982	△745	△1,365	△2,110

■ OHR

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
OHR	64.12	60.41

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	23,920	23,061	△859
	小計	—	—	—	23,920	23,061	△859
合計		—	—	—	23,920	23,061	△859

2. 子会社株式及び関連会社株式

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,814	2,306	1,508	9,743	7,039	2,703
	債券	29,999	29,949	50	12,596	12,584	11
	国債	4,978	4,977	1	—	—	—
	地方債	1,785	1,785	0	495	495	0
	社債	23,236	23,187	48	12,101	12,089	11
	その他	7,103	7,013	89	58,704	56,180	2,524
	小計	40,917	39,270	1,647	81,044	75,805	5,239
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,507	16,204	△1,696	2,703	4,414	△1,711
	債券	243,912	255,236	△11,323	337,049	357,256	△20,206
	国債	151,543	162,215	△10,672	171,701	188,980	△17,279
	地方債	25,175	25,470	△294	64,061	65,716	△1,655
	社債	67,193	67,550	△357	101,287	102,558	△1,271
	その他	152,674	175,164	△22,490	174,397	198,398	△24,000
	小計	411,093	446,604	△35,510	514,150	560,069	△45,918
合計	452,011	485,874	△33,862	595,195	635,874	△40,678	

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額	△33,856	△40,668
その他有価証券	△33,856	△40,668
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産	10,388	12,485
(△)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△23,468	△28,183

(注) 市場価格のない組合出資金の評価差額（2022年度中間期6百万円、2023年度中間期9百万円）については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載していません。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	14,289	13,232	△727	△727	12,439	11,590	△777	△777
		受取変動・支払固定	14,289	13,232	823	823	12,439	11,590	843	843
合計		-	-	96	96	-	-	65	65	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	34,566	1,882	△1,299	△1,299	56,538	3,081	△1,413	△1,413
		買建	5,511	1,911	384	384	20,027	2,520	427	427
	通貨オプション	売建	173,541	152,142	△7,257	△419	221,289	195,441	△5,630	1,606
		買建	173,541	152,142	7,213	1,883	221,289	195,441	5,622	308
合計		-	-	△958	548	-	-	△992	929	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	53,126	53,126	7,045	104,379	104,379	13,760
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	25	—	(※) 2.	—	—	—
合計		—	—	—	7,045	—	—	13,760

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、貸出金	31,285	4,496	△6,728	30,617	12,667	△2,902
合計		—	—	—	△6,728	—	—	△2,902

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.22	0.27
	中間純利益率	0.21	0.21
資本利益率	経常利益率	5.12	6.29
	中間純利益率	4.92	4.90

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.67	1.90	0.75	0.71	3.37	0.89
資金調達原価	0.47	1.19	0.51	0.47	1.71	0.56
総資金利鞘	0.20	0.71	0.24	0.24	1.66	0.33

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	70.28	665.48	73.30	70.48	382.84	73.47
	中間期中平均	69.77	589.72	72.49	70.49	560.59	73.74
預証率	中間期末	11.68	397.23	13.69	16.77	206.56	18.58
	中間期中平均	11.93	355.92	13.73	15.91	303.90	17.82

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	20,222 (61.6)	- (-)	20,222 (61.2)	21,134 (64.2)	- (-)	21,134 (63.6)
有利息預金	18,473 (56.2)	- (-)	18,473 (55.9)	19,004 (57.7)	- (-)	19,004 (57.2)
定期性預金	12,386 (37.7)	- (-)	12,386 (37.5)	11,701 (35.5)	- (-)	11,701 (35.2)
固定金利定期預金	12,379 (37.7)	- (-)	12,379 (37.5)	11,694 (35.5)	- (-)	11,694 (35.2)
変動金利定期預金	7 (0.0)	- (-)	7 (0.0)	6 (0.0)	- (-)	6 (0.0)
その他の預金	217 (0.6)	173 (100.0)	390 (1.1)	60 (0.1)	321 (100.0)	382 (1.1)
計	32,826 (100.0)	173 (100.0)	33,000 (100.0)	32,897 (100.0)	321 (100.0)	33,218 (100.0)
譲渡性預金	334	-	334	333	-	333
合 計	33,160	173	33,334	33,230	321	33,551

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	20,261 (61.7)	- (-)	20,261 (61.3)	20,977 (63.7)	- (-)	20,977 (63.3)
有利息預金	18,368 (55.9)	- (-)	18,368 (55.6)	18,873 (57.3)	- (-)	18,873 (56.9)
定期性預金	12,474 (38.0)	- (-)	12,474 (37.8)	11,841 (35.9)	- (-)	11,841 (35.7)
固定金利定期預金	12,467 (37.9)	- (-)	12,467 (37.7)	11,834 (35.9)	- (-)	11,834 (35.7)
変動金利定期預金	7 (0.0)	- (-)	7 (0.0)	6 (0.0)	- (-)	6 (0.0)
その他の預金	90 (0.2)	174 (100.0)	264 (0.8)	89 (0.2)	221 (100.0)	311 (0.9)
計	32,826 (100.0)	174 (100.0)	33,001 (100.0)	32,908 (100.0)	221 (100.0)	33,130 (100.0)
譲渡性預金	361	-	361	333	-	333
合 計	33,188	174	33,362	33,241	221	33,463

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2022年度 中間期	固定金利定期預金	3,379	2,390	4,807	1,321	424	56	12,379
	変動金利定期預金	0	0	5	1	0	0	7
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,379	2,390	4,812	1,322	424	56	12,386
2023年度 中間期	固定金利定期預金	3,205	2,454	4,585	975	437	35	11,694
	変動金利定期預金	0	0	0	0	4	0	6
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,205	2,454	4,586	976	442	35	11,701

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
個人預金	23,395	(70.9)	23,478	(70.6)
法人預金	8,693	(26.3)	8,933	(26.8)
その他	911	(2.7)	806	(2.4)
合 計	33,000	(100.0)	33,218	(100.0)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
 3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	317 (1.3)	6 (0.5)	323 (1.3)	244 (1.0)	9 (0.7)	254 (1.0)
証書貸付	20,647 (88.6)	1,146 (99.4)	21,794 (89.1)	20,758 (88.6)	1,220 (99.2)	21,978 (89.1)
当座貸越	2,234 (9.5)	— (—)	2,234 (9.1)	2,342 (9.9)	— (—)	2,342 (9.5)
割引手形	82 (0.3)	— (—)	82 (0.3)	77 (0.3)	— (—)	77 (0.3)
合計	23,281 (100.0)	1,153 (100.0)	24,434 (100.0)	23,422 (100.0)	1,229 (100.0)	24,652 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	354 (1.5)	12 (1.2)	366 (1.5)	276 (1.1)	9 (0.7)	285 (1.1)
証書貸付	20,597 (88.9)	1,015 (98.7)	21,612 (89.3)	20,823 (88.8)	1,234 (99.2)	22,058 (89.3)
当座貸越	2,120 (9.1)	— (—)	2,120 (8.7)	2,258 (9.6)	— (—)	2,258 (9.1)
割引手形	86 (0.3)	— (—)	86 (0.3)	74 (0.3)	— (—)	74 (0.3)
合計	23,158 (100.0)	1,028 (100.0)	24,186 (100.0)	23,432 (100.0)	1,243 (100.0)	24,676 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2022年度 中間期	変動金利	/	580	935	785	7,527	/
	固定金利		1,744	2,026	2,062	5,174	
	合計		3,598	2,324	2,962	2,848	
2023年度 中間期	変動金利	/	735	819	829	8,040	/
	固定金利		1,375	2,369	2,303	4,417	
	合計		3,760	2,110	3,189	3,133	

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
設備資金	10,972	(44.9)	11,295	(45.8)
運転資金	13,462	(55.0)	13,356	(54.1)
合計	24,434	(100.0)	24,652	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	24,434	(100.0)	24,652	(100.0)
製造業	2,851	(11.6)	3,069	(12.4)
農業、林業	15	(0.0)	14	(0.0)
漁業	2	(0.0)	2	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	7	(0.0)	8	(0.0)
建設業	967	(3.9)	931	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	876	(3.5)	929	(3.7)
情報通信業	113	(0.4)	107	(0.4)
運輸業、郵便業	2,203	(9.0)	2,286	(9.2)
卸売業、小売業	2,027	(8.2)	1,924	(7.8)
金融業、保険業	2,076	(8.4)	2,024	(8.2)
不動産業、物品賃貸業	3,788	(15.5)	3,916	(15.8)
その他サービス業	2,039	(8.3)	1,993	(8.0)
地方公共団体	2,617	(10.7)	2,486	(10.0)
その他	4,846	(19.8)	4,955	(20.1)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	24,434	-	24,652	-

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金残高	16,365	16,351
総貸出に占める割合	66.97	66.32

(注) 1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン	4,961	5,064
その他ローン	232	234
合計	5,193	5,299

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	67	73
債権	269	276
商品	-	-
不動産	3,871	3,971
その他	3	-
計	4,212	4,320
保証	9,378	8,975
信用	10,843	11,355
合計	24,434	24,652

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	0	0
債権	1	1
商品	-	-
不動産	31	32
その他	-	-
計	33	34
保証	4	36
信用	47	27
合計	84	98

<リスク管理債権及び金融再生法開示債権>

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	2,421,431 (98.11)	/	/	/	/	2,438,217 (97.90)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,810 (0.35)	2,777	6,033	100.00	100.00	7,301 (0.29)	2,700	4,601	100.00	100.00
危険債権	35,958 (1.45)	15,739	12,969	79.84	64.14	41,317 (1.65)	20,072	13,716	81.77	64.56
要管理債権	1,671 (0.06)	413	136	32.95	10.87	3,470 (0.13)	1,203	357	44.95	15.75
うち 三月以上延滞債権	-	-	-	-	-	43 (0.00)	43	-	100.00	-
うち 貸出条件緩和債権	1,671 (0.06)	413	136	32.95	10.87	3,426 (0.13)	1,159	357	44.25	15.75
計	46,439 (1.88)	18,931	19,139	81.97	69.57	52,090 (2.09)	23,976	18,675	81.88	66.42
合計	2,467,871 (100.00)	/	/	/	/	2,490,307 (100.00)	/	/	/	/

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. () 内は構成比であります。

<特定海外債権国別残高>

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
一般貸倒引当金	10,371	9,537
個別貸倒引当金	19,030	18,344
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	29,402	27,882
部分直接償却残高	2,782	2,782

(注) 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	9,743	10,371	-	9,743	10,614	9,537	-	10,614
個別貸倒引当金	26,140	19,030	7,237	18,902	18,673	18,344	1,003	17,669
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	35,883	29,402	7,237	28,645	29,287	27,882	1,003	28,284
部分直接償却額	3,110	-	328	-	2,782	-	-	-

- (注) 1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
2. 2006年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	-	-

■ 証券業務

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	0	-
商品地方債	647	675
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	647	675

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	1,565 (40.3)	- (-)	1,565 (34.2)	1,956 (35.0)	- (-)	1,956 (31.3)
地方債	269 (6.9)	- (-)	269 (5.9)	645 (11.5)	- (-)	645 (10.3)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	904 (23.3)	- (-)	904 (19.8)	1,133 (20.3)	- (-)	1,133 (18.1)
株 式	205 (5.2)	- (-)	205 (4.4)	146 (2.6)	- (-)	146 (2.3)
外国債券	- (-)	688 (100.0)	688 (15.0)	- (-)	663 (100.0)	663 (10.6)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	931 (24.0)	- (-)	931 (20.4)	1,691 (30.3)	- (-)	1,691 (27.1)
合 計	3,875 (100.0)	688 (100.0)	4,564 (100.0)	5,573 (100.0)	663 (100.0)	6,237 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	1,641 (41.4)	- (-)	1,641 (35.8)	1,934 (36.5)	- (-)	1,934 (32.4)
地方債	262 (6.6)	- (-)	262 (5.7)	518 (9.8)	- (-)	518 (8.6)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	843 (21.2)	- (-)	843 (18.4)	1,108 (20.9)	- (-)	1,108 (18.5)
株 式	208 (5.2)	- (-)	208 (4.5)	145 (2.7)	- (-)	145 (2.4)
外国債券	- (-)	620 (100.0)	620 (13.5)	- (-)	674 (100.0)	674 (11.3)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	1,004 (25.3)	- (-)	1,004 (21.9)	1,582 (29.9)	- (-)	1,582 (26.5)
合 計	3,961 (100.0)	620 (100.0)	4,581 (100.0)	5,289 (100.0)	674 (100.0)	5,963 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2022年度 中間期	国債	-	-	-	191	338	1,035
	地方債	17	37	48	42	123	-	-	269
	社債	67	277	429	64	37	28	-	904
	株式	-	-	-	-	-	-	205	205
	外国債券	-	27	45	172	264	178	-	688
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	71	70	54	-	109	148	477	931
	合 計	156	412	577	470	873	1,391	682	4,564
2023年度 中間期	国債	-	-	-	291	247	1,417	-	1,956
	地方債	19	48	53	100	345	79	-	645
	社債	149	236	404	153	40	149	-	1,133
	株式	-	-	-	-	-	-	146	146
	外国債券	15	1	47	113	211	274	-	663
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	57	81	240	71	229	138	872	1,691
	合 計	241	368	744	730	1,073	2,058	1,019	6,237

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

もみじ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2023年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	154,902	154,118
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,831	62,492
うち、利益剰余金の額	99,536	93,825
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	2,465	2,199
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,157	8,502
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	41	53
うち、適格引当金コア資本算入額	8,116	8,449
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	544	1,114
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 163,603	163,735
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,225	1,245
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,225	1,245
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	54	141
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,735	1,995
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	6,897	6,139
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 9,912	9,522
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ) 153,691	154,213
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,375,345	1,432,970
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,876	1,598
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	1,876	1,598
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	37,942	56,738
フロア調整額	－	56,425
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,413,288	1,546,134
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	10.87	9.97

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ・ニ）

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	583	
内部格付手法の適用除外資産	583	
内部格付手法の段階的適用資産	—	
調整項目に相当するエクスポージャー	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	144,230	
事業法人等向けエクスポージャー	100,637	
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	92,175	
特定貸付債権	1,629	
ソブリン向けエクスポージャー	2,756	
金融機関等向けエクスポージャー	4,074	
リテール向けエクスポージャー	12,265	
居住用不動産向けエクスポージャー	8,586	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	541	
その他リテール向けエクスポージャー	3,137	
証券化エクスポージャー	1,500	
うち再証券化エクスポージャー	—	
株式等エクスポージャー	6,962	
マーケット・ベース方式	4,535	
簡易手法	4,535	
内部モデル手法	—	
PD/LGD方式	2,427	
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,356	
自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	3,682	
自己資本比率告示第167条第7項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	673	
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	
自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	
購入債権	2,780	
購入事業法人等向けエクスポージャー	2,780	
購入リテール向けエクスポージャー	—	
その他資産等	2,592	
CVAリスク	1,399	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	590	
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	4,350	
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	
調整項目に相当するエクスポージャー	6,793	
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	144,814	

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期	2023年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)		470
内部格付手法の適用除外資産		470
内部格付手法の段階的適用資産		-
調整項目に相当するエクスポージャー		-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)		139,470
事業法人等向けエクスポージャー		87,009
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		78,877
特定貸付債権		1,274
ソブリン向けエクスポージャー		2,986
金融機関等向けエクスポージャー		3,871
リテール向けエクスポージャー		12,357
居住用不動産向けエクスポージャー		8,173
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		991
その他リテール向けエクスポージャー		3,192
証券化エクスポージャー		1,433
うち再証券化エクスポージャー		-
株式等エクスポージャー		14,839
投機的な非上場株式		-
上記以外		14,839
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		5,849
自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		5,405
自己資本比率告示第167条第7項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		443
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		-
購入債権		2,257
購入事業法人等向けエクスポージャー		2,257
購入リテール向けエクスポージャー		-
その他資産等		2,522
CVAリスク		1,338
SA-CVA		-
完全なBA-CVA		-
限定的なBA-CVA		1,338
簡便法		-
中央清算機関関連エクスポージャー		-
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー		649
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		3,738
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー		-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)		-
調整項目に相当するエクスポージャー		7,473
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)		139,940

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、2022年度中間期をスケーリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額、2023年度中間期を信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）
自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに関する事項（第10条第4項第1号ヘ）

①オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期	2023年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,269	
基礎的手法	-	
粗利益配分手法	2,269	
先進的計測手法	-	

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期	2023年度中間期
1	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		37,942
2	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		1,517

②BI及びBICの額、ILMの額

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期			2023年度中間期		
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C				28,734		
2	資金運用収益				28,860	26,986	31,362
3	資金調達費用				3,844	1,066	724
4	金利収益資産				3,089,659	2,893,381	2,902,507
5	受取配当金				2,016	1,448	1,165
6	S C				7,278		
7	役務取引等収益				6,174	5,901	6,231
8	役務取引等費用				3,823	3,707	3,867
9	その他業務収益				830	629	2,067
10	その他業務費用				1,109	222	1,523
11	F C				9,110		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)				△ 678	1,370	396
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)				△ 3,871	△ 12,807	△ 8,206
14	B I				45,123		
15	B I C				5,414		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I				45,123		
17	除外特例によって除外したB I				-		
18	I L M				0.56		

③オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

		2022年度中間期											
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前中 間期末	ニの前中 間期末	ホの前中 間期末	ヘの前中 間期末	トの前中 間期末	チの前中 間期末	リの前中 間期末	直近十年 間の平均	
二百万円を超える損失を集計したもの													
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)												
2	損失の件数												
3	特殊損失の総額												
4	特殊損失の件数												
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)												
千万円を超える損失を集計したもの													
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)												
7	損失の件数												
8	特殊損失の総額												
9	特殊損失の件数												
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)												
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項													
11	I L Mの算出への内部 損失データ利用の有無												
12	項番11で内部損失デ ータを利用していな い場合は、内部損失 データの承認基準充 足の有無												

(単位：百万円、件)

		2023年度中間期										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前中 間期末	ニの前中 間期末	ホの前中 間期末	ヘの前中 間期末	トの前中 間期末	チの前中 間期末	リの前中 間期末	ヌの前中 間期末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	3	13	3	7	0	0	-	-	-	-	5
2	損失の件数	1	2	1	1	0	0	-	-	-	-	0
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	3	13	3	7	0	0	-	-	-	-	5
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0
7	損失の件数	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	0
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	-	-	-	-	有
12	項番11で内部損失デ ータを利用していな い場合は、内部損失 データの承認基準充 足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(4) 単体総所要自己資本額 (第10条第4項第1号ト)

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
単体総所要自己資本額	61,845	

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
単体リスク・アセットの合計額		1,413,288
単体総所要自己資本額		56,531

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2022年度中間期						2023年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法適用分	8,649	-	-	-	8,649	-	7,220	-	-	-	7,220	-
内部格付手法適用分	4,143,166	2,631,202	367,975	19,608	1,124,379	49,928	4,054,295	2,650,336	475,269	14,393	914,296	55,579
手法別計	4,151,815	2,631,202	367,975	19,608	1,133,028	49,928	4,061,515	2,650,336	475,269	14,393	921,516	55,579

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2022年度中間期						2023年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
山口県	34,418	34,046	-	371		2,293	33,867	33,395	-	472		2,116
広島県	2,012,053	2,001,113	-	10,939		46,306	2,008,705	2,000,019	-	8,686		52,166
福岡県	19,244	19,244	-	-		1,275	19,374	19,374	-	-		1,195
その他の国内	791,831	476,747	307,939	7,144		53	917,103	495,636	417,467	3,999		100
国内計	2,857,547	2,531,152	307,939	18,455		49,928	2,979,052	2,548,426	417,467	13,158		55,579
国外計	161,238	100,049	60,035	1,152		-	160,947	101,910	57,802	1,234		-
地域別計	4,151,815	2,631,202	367,975	19,608	1,133,028	49,928	4,061,515	2,650,336	475,269	14,393	921,516	55,579
製造業	314,519	295,632	14,693	4,194		7,907	346,931	314,359	29,008	3,564		9,674
農・林業	1,621	1,621	-	-		115	1,498	1,498	-	-		53
漁業	274	274	-	-		8	252	252	-	-		0
鉱業	723	723	-	-		-	859	859	-	-		-
建設業	100,281	96,535	3,595	150		2,927	97,178	92,358	4,646	173		3,821
電気・ガス・熱供給・水道業	92,456	92,456	-	-		1,055	98,035	96,773	1,262	-		1,133
情報通信業	11,471	11,320	150	-		521	11,360	10,706	654	-		564
運輸業	261,523	225,563	35,278	680		1,690	270,439	232,009	37,734	695		2,966
卸・小売業	210,538	200,884	3,181	6,472		10,215	198,237	190,032	3,391	4,813		10,549
金融・保険業	259,676	205,624	46,014	8,038		664	255,115	201,193	48,846	5,075		636
不動産業	308,832	305,609	3,151	72		6,656	326,306	322,317	3,940	48		7,635
各種サービス業	289,365	283,464	5,900	-		15,076	282,088	273,659	8,407	21		15,165
国・地方公共団体	514,125	258,115	256,009	-		-	581,460	244,082	337,377	-		-
個人	653,374	653,374	-	-		3,089	670,233	670,233	-	-		3,379
その他	-	-	-	-		-	-	-	-	-		-
業種別計	4,151,815	2,631,202	367,975	19,608	1,133,028	49,928	4,061,515	2,650,336	475,269	14,393	921,516	55,579
1年以下	372,480	364,499	7,299	681			404,560	386,709	16,531	1,319		
1年超3年以下	281,483	243,864	36,776	842			260,413	228,870	30,446	1,095		
3年超5年以下	369,938	314,283	53,742	1,912			374,093	321,806	50,626	1,659		
5年超7年以下	331,808	277,706	49,887	4,215			378,576	308,815	67,304	2,456		
7年超10年以下	468,207	378,814	81,682	7,711			467,780	362,627	100,419	4,732		
10年超	1,028,180	885,347	138,587	4,245			1,095,420	882,351	209,939	3,128		
期間の定めのないもの	166,686	166,686	-	-			159,154	159,154	-	-		
残存期間別計	4,151,815	2,631,202	367,975	19,608	1,133,028		4,061,515	2,650,336	475,269	14,393	921,516	

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。

5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号二）

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,743	628	10,371	10,614	△1,076	9,537
個別貸倒引当金	26,140	△7,109	19,030	18,673	△328	18,344
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	35,883	△6,481	29,402	29,287	△1,405	27,882

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,314	△ 391	923	943	△ 206	737
広島県	23,594	△ 6,041	17,552	17,076	△ 152	16,924
福岡県	314	△ 37	276	326	△ 69	257
その他の国内	916	△ 639	277	326	98	425
国内計	26,140	△ 7,109	19,030	18,673	△ 328	18,344
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	26,140	△ 7,109	19,030	18,673	△ 328	18,344
製造業	5,854	△ 1,378	4,476	4,618	△ 32	4,586
農・林業	7	△ 0	6	14	△ 0	14
漁業	9	△ 0	8	8	△ 8	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	1,816	△ 931	885	950	△ 53	897
電気・ガス・熱供給・水道業	417	△ 14	403	388	△ 0	388
情報通信業	424	2	426	426	△ 0	425
運輸業	603	△ 78	525	554	227	781
卸・小売業	7,183	△ 2,080	5,103	3,918	82	4,000
金融・保険業	389	△ 129	259	257	△ 5	251
不動産業	1,643	△ 663	980	1,181	74	1,255
各種サービス業	6,659	△ 1,108	5,551	5,956	△ 495	5,461
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,102	△ 725	377	371	△ 118	253
その他	27	△ 0	26	26	-	26
業種別計	26,140	△ 7,109	19,030	18,673	△ 328	18,344

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第10条第4項第2号ホ)

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	-	-
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	-	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別計	-	-

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (旧告示第10条第4項第2号へ)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期		2023年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	1,342		
10%	－	－		
20%	21	－		
30%	－	－		
35%	－	－		
40%	－	－		
50%	－	－		
70%	－	－		
75%	－	－		
90%	－	－		
100%	－	7,285		
110%	－	－		
120%	－	－		
150%	－	－		
200%	－	－		
250%	－	－		
350%	－	－		
1250%	－	－		
合 計	21	8,628		

(注) 1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。

2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに該当する事項（第10条第4項第2号ハ・ト・チ）

①ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2022年度中間期				信用リスク・ アセットの額	リスク・ウエイト (加重平均値)
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後			
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金						
日本国政府及び日本銀行向け						
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け						
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け						
法人等向け						
中小企業等向け及び個人向け						
抵当権付住宅ローン						
不動産取得事業向け						
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）						
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞						
取立未済手形						
信用保証協会等による保証付						
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
出資等（重要な出資を除く。）						
合 計						

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2023年度中間期					
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト (加重平均値)
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	1,310	-	1,310	-	-	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	17	-	17	-	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20	-	20	-	6	30.00%
法人等向け	4,578	1,293	4,578	1,293	5,871	100.00%
中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
合計	5,909	1,310	5,909	1,310	5,877	81.40%

(注) リスク・ウェイト（加重平均値）は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。

②リスク・ウェイト区分ごとのCRM・CCF勘案後のエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
0%			1,310	17
10%			-	-
20%			-	-
30%			41	-
40%			-	-
50%			-	-
75%			-	-
80%			-	-
85%			-	-
100%			4,578	1,293
合計			5,930	1,310

③リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期				2023年度中間期			
	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額
	オン・バランス	オフ・バランス			オン・バランス	オフ・バランス		
0%					1,310	17	100.00%	1,327
10%					-	-	-	-
20%					-	-	-	-
30%					41	-	-	41
40%					-	-	-	-
50%					-	-	-	-
75%					-	-	-	-
80%					-	-	-	-
85%					-	-	-	-
100%					4,578	1,293	100.00%	5,871
合計					5,885	1,315	100.00%	7,200

(6) スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号リ）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年度中間期	2023年度中間期
優	2年半未満	50%	-	-
	2年半以上	70%	792	741
良	2年半未満	70%	725	3,419
	2年半以上	90%	18,189	12,810
可	-	115%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			19,707	16,971

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年度中間期	2023年度中間期
優	2年半未満	70%	-	-
	2年半以上	95%	-	-
良	2年半未満	95%	-	-
	2年半以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			-	-

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2022年度中間期	2023年度中間期
上場株式	300%	17,724	
非上場株式	400%	390	
合計		18,114	

(注) 1. 「スロットリング・クライテリア」は、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。
2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」は、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第10条第4項第2号又)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分		2022年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.02%	43.91%	62.04%	1,418,717	36,058
正常先	11~13	0.11%	45.91%	42.27%	527,029	19,792
	14~16	0.35%	42.92%	64.43%	638,556	14,453
要注意先	21~23	3.21%	41.55%	113.45%	219,143	1,776
要管理先以下	24~51	100.00%	46.04%	-	33,987	35
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	1.94%	1,388,679	358,622
正常先	11~13	0.00%	45.00%	1.80%	1,382,309	358,622
	14~16	0.20%	45.00%	40.52%	6,369	-
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	43.77%	97,151	18,012
正常先	11~13	0.07%	45.00%	43.53%	94,824	14,942
	14~16	0.20%	45.00%	48.69%	2,326	3,070
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

資産区分		2023年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.18%	37.84%	50.04%	1,477,482	29,802
正常先	11~13	0.10%	40.68%	34.54%	589,987	17,974
	14~16	0.36%	36.29%	51.46%	613,522	9,359
要注意先	21~23	3.82%	34.37%	93.00%	238,095	2,432
要管理先以下	24~51	100.00%	39.87%	-	35,876	36
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.29%	1,269,491	333,627
正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.23%	1,266,593	333,625
	14~16	0.22%	45.00%	33.82%	2,897	2
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	41.73%	101,009	11,392
正常先	11~13	0.07%	45.00%	41.69%	97,690	8,530
	14~16	0.19%	45.00%	42.36%	3,319	2,861
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. 2022年度中間期のリスク・ウェイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分		2022年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.11%	90.00%	140.22%	20,692
正常先	11~13	0.07%	90.00%	130.54%	18,539
	14~16	0.23%	90.00%	200.95%	1,770
要注意先	21~23	1.66%	90.00%	327.61%	383
要管理先以下	24~51	-	-	-	-

(単位:百万円)

資産区分		2023年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー					
正常先	11~13				
	14~16				
要注意先	21~23				
要管理先以下	24~51				

(注) 1. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。

2. 2022年度中間期のリスク・ウェイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	2022年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	ELdefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.54%	27.95%	-	21.29%	453,696	-	-	-	-
非延滞	0.45%	27.92%	-	21.25%	453,091	-	-	-	-
延滞	16.89%	21.29%	-	122.20%	262	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	77.88%	77.88%	-	342	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.71%	85.46%	-	35.06%	3,610	8,562	34,130	25.08%	
非延滞	1.19%	85.35%	-	33.57%	3,507	8,556	34,089	25.09%	
延滞	35.55%	96.85%	-	313.43%	68	1	3	46.64%	
デフォルト	100.00%	97.55%	97.55%	-	34	5	37	13.42%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	7.27%	46.92%	-	45.10%	19,692	1,268	1,458	100.00%	
非延滞	2.58%	44.65%	-	47.04%	18,652	1,261	1,452	100.00%	
延滞	41.64%	48.61%	-	136.91%	60	2	2	100.00%	
デフォルト	100.00%	92.78%	92.78%	-	978	5	3	100.00%	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	0.24%	6.18%	-	6.34%	17,949	162,318	162,345	100.00%	
非延滞	0.14%	6.04%	-	6.13%	17,626	162,297	162,323	100.00%	
延滞	20.78%	82.36%	-	197.57%	197	-	-	-	
デフォルト	100.00%	73.09%	73.09%	-	125	21	21	100.00%	

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	ELdefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.54%	27.89%	-	19.78%	460,813	-	-	-	-
非延滞	0.44%	27.86%	-	19.74%	460,114	-	-	-	-
延滞	16.47%	19.84%	-	106.74%	303	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	74.41%	74.41%	-	395	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.38%	81.65%	-	25.42%	8,004	22,626	32,243	70.17%	
非延滞	1.01%	81.58%	-	24.33%	7,809	22,614	32,203	70.22%	
延滞	35.24%	89.80%	-	273.95%	136	2	5	51.43%	
デフォルト	100.00%	96.28%	96.28%	-	58	8	33	24.93%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	7.87%	48.57%	-	43.65%	18,433	376	1,357	100.00%	
非延滞	2.39%	46.32%	-	45.99%	17,355	373	1,353	100.00%	
延滞	40.92%	51.99%	-	138.24%	40	0	1	100.00%	
デフォルト	100.00%	86.76%	86.76%	-	1,037	2	2	100.00%	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	2.76%	81.88%	-	72.67%	17,160	32	91	100.00%	
非延滞	1.30%	81.67%	-	71.50%	16,682	32	91	100.00%	
延滞	21.24%	85.61%	-	194.67%	279	-	-	-	
デフォルト	100.00%	94.14%	94.14%	-	198	0	0	100.00%	

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. 2022年度中間期のリスク・ウェイト（加重平均値）は、スケールリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. コミットメントの掛目の推計値（加重平均値）は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

(単位：百万円)

資産区分	2022年度中間期		対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	24,765	18,967	△ 5,798
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	396	216	△ 179
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,262	572	△ 690
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	26,424	19,757	△ 6,666

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、債権売却損の減少を主因として、前年同期を下回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

- (注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。
なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中（6ヶ月）に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	2022年度		
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対比 (a-b)
事業法人向けエクスポージャー	23,012	24,765	△ 1,753
ソブリン向けエクスポージャー	11	-	11
金融機関等向けエクスポージャー	40	-	40
居住用不動産向けエクスポージャー	1,058	396	662
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	174	-	174
その他リテール向けエクスポージャー	2,273	1,262	1,010
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	-	-
合計	26,571	26,424	146

(単位：百万円)

資産区分	2023年度			(参考) 損失額の推計値 (2023/9時点)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	18,943	18,967	△ 24	18,714
ソブリン向けエクスポージャー	9	-	9	11
金融機関等向けエクスポージャー	42	-	42	42
居住用不動産向けエクスポージャー	896	216	680	896
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	375	0	374	368
その他リテール向けエクスポージャー	1,730	572	1,158	1,569
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	-	-	-
合計	21,997	19,757	2,240	21,603

- (注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2. 損失額の実績値は、上記(8)の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	73,279	272,203	230,351	-
事業法人向けエクスポージャー	9,465	272,203	137,434	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	52,256	-
金融機関等向けエクスポージャー	63,814	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	5,858	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	5,160	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	29,641	-
合計	73,279	272,203	230,351	-

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	94,984	273,066	225,810	-
事業法人向けエクスポージャー	10,709	267,879	136,773	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	53,157	-
金融機関等向けエクスポージャー	65,210	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	7,292	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	18	-
その他リテール向けエクスポージャー	19,064	5,186	28,569	-
合計	94,984	273,066	225,810	-

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）

SA-CCR方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期	2023年度中間期
グロス再構築コストの額	15,900	4,213
ネットイン効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	28,639	14,663
派生商品取引	28,635	14,393
外国為替関連取引及び金関連取引	19,119	12,343
金利関連取引	9,515	2,049
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	4	270
ネットイン効果勘案額（△）	8,990	-
ネットイン効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	19,649	14,663
担保による与信相当額の減少額（△）	-	-
ネットイン効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	19,649	14,663

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額 (第10条第4項第4号ホ)

(単位: 百万円)

担保の種類	2022年度中間期	2023年度中間期
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
合計	—	—

- (注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
 2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
 3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本 (第10条第4項第4号ト)
 クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本 (第10条第4項第4号チ)
 クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号イ)

- ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。) (第10条第4項第5号イ (1))
 ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。) (第10条第4項第5号イ (2))
 ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。) (第10条第4項第5号イ (6))

(単位: 百万円)

項番	内訳		2022年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	48,475	—	48,475
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		—	—	—
	中間期の損失額		—	—	—
③	保有する証券化エクスポージャー		24,093	—	24,093
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(単位: 百万円)

項番	内訳		2023年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	44,854	—	44,854
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		—	—	—
	中間期の損失額		—	—	—
③	保有する証券化エクスポージャー		23,979	—	23,979
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

- (注) 1. デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 2. 中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
 3. 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (3))
 証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 (中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。) (第10条第4項第5号イ (4))
 中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (5))

(単位: 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額 (第10条第4項第5号イ (7))

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期				2023年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	24,093	1,400	—	—	23,979	1,336	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,093	1,400	—	—	23,979	1,336	—	—

- (注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (8))

(単位: 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,995	1,735
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号イ (9))

1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号イ (10))

早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (第10条第4項第5号イ (11))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号ロ)

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号ロ (1))

【オン・バランス取引】 (単位: 百万円)

主な原資産の種類	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	61	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	1,911	-	1,911	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	1,972	-	1,911	-

【オフ・バランス取引】 (単位: 百万円)

主な原資産の種類	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (第10条第4項第5号ロ (2))

【オン・バランス取引】 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期				2023年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	61	0	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	1,911	100	-	-	1,911	96	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,972	100	-	-	1,911	96	-	-

【オフ・バランス取引】 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期				2023年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (第10条第4項第5号ロ (3))

(単位: 百万円)

主な原資産の種類	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	-	-
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	-	-

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (第10条第4項第5号ロ (4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(5) CVAリスクに関する事項 (第10条第4項第5号の2イ (2))

(単位: 百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額
CVAリスクのうち取引先共通の要素			3,652	
CVAリスクのうち取引先固有の要素			1,100	
合計				16,737

(注) BA-CVAによるリスク・アセットの額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額を記載しております。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価 (第10条第4項第7号イ)

(単位: 百万円)

種類	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	35,048		60,131	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	2,258		9,049	
合計	37,306	37,306	69,180	69,180

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	2022年度中間期	2023年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第10条第4項第7号ロ)

(単位: 百万円)

種類	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益の額	355	△223
償却の額	0	2

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ハ)

(単位: 百万円)

種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	20,692	20,504	△188	13,634	14,626	992

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載していません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ニ)
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第10条第4項第7号ホ)

(単位: 百万円)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	17,809	
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	
PD/LGD方式	20,692	
合計	38,502	

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位: 百万円)

算出方式	2022年度中間期	2023年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	89,714	127,758
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	1,877	3,274
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
合計額	91,591	131,032

8. 金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(1) ΔEVE、ΔNII

(単位: 百万円)

項番	IRBB1: 金利リスク	イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	14	3,560	5,260	6,326				
2	下方パラレルシフト	9,304	7,994	△852	△1,790				
3	スティープ化	0	1,020						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	9,304	7,994	5,260	6,326				
8	自己資本の額	ホ 当中間期末		ハ 前中間期末		153,691		154,213	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利については、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュエーション・アット・リスク)

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	18,503百万円
うち円金利	11,529百万円
うち他通貨金利	8,211百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	22,879百万円
うち円金利	19,443百万円
うち他通貨金利	4,339百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. ミドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2023年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2022年度と同様に、0.75として測定しております。

9. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項（第10条第4項第10号イ）

（単位：百万円）

	2022年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額	ポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第79条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法が適用されるポートフォリオ及び内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額の合計額	内部格付手法適用のポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第79条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額
ソブリン向けエクスポージャー				
うち、我が国の地方公共団体向け				
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け				
うち、国際開発銀行向け				
うち、地方公共団体金融機構向け				
うち、我が国の政府関係機関向け				
うち、地方三公社向け				
金融機関等向けエクスポージャー				
株式等向けエクスポージャー				
購入債権				
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）				
うち、基礎的内部格付手法適用分				
うち、先進的内部格付手法適用分				
中堅中小企業向けエクスポージャー				
うち、基礎的内部格付手法適用分				
うち、先進的内部格付手法適用分				
居住用不動産向けエクスポージャー				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
その他リテール向けエクスポージャー				
特定貸付債権				
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け				
合計				

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額	ポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第79条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法が適用されるポートフォリオ及び内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額の合計額	内部格付手法適用のポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第79条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額
ソブリン向けエクスポージャー	36,749	—	36,749	14,940
うち、我が国の地方公共団体向け	751	—	751	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	368	—	368	149
うち、我が国の政府関係機関向け	8,382	—	8,382	3,320
うち、地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	46,910	—	46,917	35,455
株式等向けエクスポージャー	185,487	—	185,487	67,697
購入債権	27,897	—	27,897	29,696
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	481,283	—	487,154	774,847
うち、基礎的内部格付手法適用分	481,283	—	487,154	—
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー	273,008	—	273,008	471,656
うち、基礎的内部格付手法適用分	273,008	—	273,008	—
うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	91,161	—	91,161	311,480
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,786	—	7,786	8,659
その他リテール向けエクスポージャー	20,707	—	20,707	23,559
特定貸付債権	14,441	—	14,441	19,184
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラテ ィリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
合計	1,185,434	—	1,191,312	1,757,178

10. 証券化エクスポージャーのリスク・アセットの額に関する事項（第10条第4項第10号ロ）

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
内部格付手法により算出した額	—	17,923
標準的手法により算出した額	—	35,216

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を11百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2020年4月～2023年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会がかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2023年9月)
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	3回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	2回
取締役会（もみじ銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対面に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする山口フィナンシャルグループの報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等			
項番		イ	
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	11	—
2	固定報酬の総額（3+5+7）	70	—
3	うち、現金報酬額	70	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6	5のうち、繰延額	—	—
7	うち、その他報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	9	—
10	変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11	うち、現金報酬額	—	—
12	11のうち、繰延額	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	9	—
18	退職慰労金の総額	18	—
19	うち、繰延額	15	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）	88	—

(注) 1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

REM3：繰延報酬等					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
対象役員	現金報酬額	—	—	—	31
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	124	—	—	66
	その他の報酬額	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—
総額		124	—	—	97

(注) 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻等による資源高や円安による物価上昇の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクや円安の影響などによる物価上昇から、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においても、自動車産業の部品調達難などによる供給制約の影響が緩和し、輸送機械を中心として生産活動は全体で持ち直しており、個人消費も新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流増加に加え、全国旅行支援による旅行需要の増加などもあり、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利息の増加等を主因として、前年同期比8億5百万円増加して88億95百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用が減少したものの、資金調達費用の増加等を主因として、前年同期比5億10百万円増加して54億69百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億94百万円増加して34億25百万円、中間純利益は前年同期比56百万円増加して23億52百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比11億円増加して1兆2,883億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比545億円増加して1兆3,857億円となりました。

有価証券は、株式の増加を主因として、中間期末残高は、前年同期末比56億円増加して563億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
預金残高	11,905	11,753	11,764	12,055	11,536
貸出金残高	12,712	13,312	13,857	12,887	13,526
有価証券残高	534	507	563	517	559
純資産額	1,086	1,034	1,074	1,037	1,065
総資産額	14,913	15,464	16,452	15,422	15,966
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	259人	396人	426人	235人	389人
単体自己資本比率 (国内基準)	11.09%	10.24%	13.97%	10.49%	13.97%

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	7,242	8,090	8,895	14,974	17,054
業務純益	2,127	3,077	3,545	4,736	5,945
経常利益	2,167	3,131	3,425	1,837	5,015
中間 (当期) 純利益	1,533	2,296	2,352	240	3,276

(単位：円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
1株当たり純資産額	108,668,877.14	103,467,456.88	107,423,553.60	103,743,667.58	106,507,734.29
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	1,533,519.08	2,296,704.40	2,352,384.99	240,517.08	3,276,473.51
1株当たり年間配当額	-	-	-	2,325,482.97	2,421,692.66
1株当たり中間配当額	1,150,451.95	1,149,711.80	1,363,561.81	-	-

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期	
資産の部	現金預け金	116,463	161,795	
	有価証券	50,787	56,321	
	貸出金	1,331,287	1,385,763	
	外国為替	11,907	9,456	
	その他資産	14,609	12,792	
	有形固定資産	18,709	18,484	
	無形固定資産	833	848	
	前払年金費用	1,456	1,521	
	支払承諾見返	14,663	12,215	
	貸倒引当金	△14,298	△13,963	
	資産の部合計	1,546,419	1,645,236	
	負債の部	預金	1,175,398	1,176,480
		譲渡性預金	111,886	111,821
		コールマネー	73,011	169,383
借入金		51,594	52,018	
外国為替		29	18	
その他負債		9,365	7,152	
退職給付引当金		1,229	1,261	
役員株式給付引当金		41	68	
睡眠預金払戻損失引当金		17	11	
繰延税金負債		2,267	3,968	
再評価に係る繰延税金負債		3,446	3,413	
支払承諾		14,663	12,215	
負債の部合計		1,442,952	1,537,812	
純資産の部		資本金	10,000	10,000
	利益剰余金	76,406	77,380	
	株主資本合計	86,406	87,380	
	その他有価証券評価差額金	9,319	12,364	
	土地再評価差額金	7,741	7,677	
	評価・換算差額等合計	17,060	20,042	
	純資産の部合計	103,467	107,423	
負債及び純資産の部合計	1,546,419	1,645,236		

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
経常収益	8,090	8,895
資金運用収益	6,362	7,191
うち貸出金利息	5,978	6,796
うち有価証券利息配当金	313	336
役務取引等収益	992	1,095
その他業務収益	497	273
その他経常収益	238	335
経常費用	4,959	5,469
資金調達費用	371	855
うち預金利息	104	180
役務取引等費用	645	701
その他業務費用	-	7
営業経費	3,467	3,623
その他経常費用	474	281
経常利益	3,131	3,425
特別損失	45	48
税引前中間純利益	3,086	3,377
法人税、住民税及び事業税	289	84
法人税等調整額	500	940
法人税等合計	789	1,024
中間純利益	2,296	2,352

■ 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	1,594	260	59,189	14,240	75,285	85,285
当中間期変動額							
利益準備金の積立		235			△235		-
剰余金の配当					△1,175	△1,175	△1,175
中間純利益					2,296	2,296	2,296
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	235	-	-	886	1,121	1,121
当中間期末残高	10,000	1,829	260	59,189	15,127	76,406	86,406
			評価・換算差額等				純資産合計
		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高		10,716	7,741	18,458			103,743
当中間期変動額							
利益準備金の積立							-
剰余金の配当							△1,175
中間純利益							2,296
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△1,397	-	△1,397			△1,397
当中間期変動額合計		△1,397	-	△1,397			△276
当中間期末残高		9,319	7,741	17,060			103,467

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	2,059	260	59,189	14,791	76,300	86,300
当中間期変動額							
利益準備金の積立		254			△254		-
剰余金の配当					△1,271	△1,271	△1,271
中間純利益					2,352	2,352	2,352
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	254	-	-	826	1,080	1,080
当中間期末残高	10,000	2,313	260	59,189	15,617	77,380	87,380
			評価・換算差額等				純資産合計
		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高		12,529	7,677	20,207			106,507
当中間期変動額							
利益準備金の積立							-
剰余金の配当							△1,271
中間純利益							2,352
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△164	-	△164			△164
当中間期変動額合計		△164	-	△164			915
当中間期末残高		12,364	7,677	20,042			107,423

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,086	3,377
減価償却費	291	266
減損損失	42	-
貸倒引当金の増減(△)	369	△336
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9	15
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△67	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	0
資金運用収益	△6,362	△7,191
資金調達費用	371	855
有価証券関係損益(△)	-	△182
為替差損益(△は益)	△1	-
固定資産処分損益(△は益)	3	48
貸出金の純増(△)減	△42,494	△33,106
預金の純増減(△)	△30,139	22,833
譲渡性預金の純増減(△)	23,688	8,879
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	14,961	4,861
コールマネー等の純増減(△)	△7,815	11,979
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,504	726
外国為替(資産)の純増(△)減	783	3,369
外国為替(負債)の純増減(△)	△20	7
資金運用による収入	6,331	6,919
資金調達による支出	△203	△928
その他	13,117	332
小計	△22,566	22,724
法人税等の支払額	△928	△1,018
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,493	21,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,724	△1,571
有価証券の売却による収入	-	429
有価証券の償還による収入	630	669
有形固定資産の取得による支出	△30	△117
無形固定資産の取得による支出	△122	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	△744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,175	△1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,914	19,690
現金及び現金同等物の期首残高	140,462	140,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	114,547	160,228

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値とし、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数値計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌日から費用処理する方法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

9. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

11. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の支払決定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,262百万円
危険債権額	17,542百万円
三月以上延滞債権額	16百万円
貸出条件緩和債権額	1,556百万円
合計額	24,377百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,085百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3百万円
有価証券	14,061百万円
貸出金	54,634百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,358百万円
借入金	50,500百万円

また、その他資産には、為替決済差入担保金、保証金及び公金事務取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

為替決済差入担保金	6,000百万円
保証金	172百万円
公金事務取扱担保金	6百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は80,299百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが76,669百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
1998年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。	

6. 有形固定資産の減価償却累計額 8,322百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,959百万円です。

中間損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、株式等売却益182百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額200百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当事業年度 期自株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,271百万円	1,271.980.86円	2023年3月31日	2023年6月28日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,363百万円	利益剰余金	1,363.561.81円	2023年9月30日	2023年11月27日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	161,795百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△1,564百万円
現金及び現金同等物	160,228百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注2)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、コールマネー等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	21,085	20,945	△139
その他有価証券	33,306	33,306	—
(2) 貸出金	1,385,763		
貸倒引当金(*1)	△13,874		
	1,371,888	1,359,125	△12,763
資産計	1,426,280	1,413,377	△12,903
(1) 預金	1,176,480	1,176,520	40
(2) 譲渡性預金	111,821	111,824	3
(3) 借入金	52,018	51,998	△19
負債計	1,340,319	1,340,342	23
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	280	280	—
デリバティブ取引計	280	280	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間(1年超)のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	633
組合出資金(*2)	1,296

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,847百万円
有価証券有税償却	106
減損損失	67
減価償却費	52
その他	222
繰延税金資産小計	4,296
評価性引当額	△1,908
繰延税金資産合計	2,387
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,253
連結間デリバティブ取引損益	909
固定資産圧縮積立額	113
退職給付引当金	79
繰延税金負債合計	6,356
繰延税金負債の純額	3,968百万円

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間
役員取引等収益	951
預金・貸出業務	410
為替業務	238
証券関連業務	102
代理業務	7
保護預り・貸金庫業務	16
その他の業務	176
その他経常収益	120
顧客との契約から生じる経常収益	1,071
上記以外の経常収益	7,823
外部顧客に対する経常収益	8,895

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	107,423,553円60銭
1株当たりの中間純利益金額	2,352,384円99銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2024年1月22日

確認書

株式会社 北九州銀行

取締役頭取 嘉藤 晃玉

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			2			2
	5,822	542	6,362	5,982	1,211	7,191
資金調達費用			2			2
	106	267	371	100	757	855
資金運用収支	5,715	275	5,990	5,882	453	6,335
役務取引等収益	965	26	992	1,064	30	1,095
役務取引等費用	640	5	645	696	5	701
役務取引等収支	325	21	346	368	24	393
その他業務収益	51	456	497	-	273	273
その他業務費用	-	10	-	4	2	7
その他業務収支	51	446	497	△4	271	266
業務粗利益	6,091	743	6,834	6,245	749	6,995
業務粗利益率	0.84	2.51	0.92	0.82	2.28	0.89

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183
 4. 国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	3,077	3,545
実質業務純益	3,385	3,411
コア業務純益	3,385	3,411
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,385	3,411

- (注) 1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
 2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
 3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(21,618)			(20,213)			
		1,430,101	59,040	1,467,523	1,518,292	65,502	1,563,581	
	受取利息	(2)			(2)			
		5,822	542	6,362	5,982	1,211	7,191	
	利回り	0.81	1.83	0.86	0.78	3.68	0.91	
資金調達勘定	平均残高		(21,618)			(20,213)		
			1,360,626	58,335	1,397,343	1,445,765	64,596	1,490,147
	支払利息		(2)			(2)		
		106	267	371	100	757	855	
	利回り	0.01	0.91	0.05	0.01	2.33	0.11	

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期1,858百万円、2023年度中間期2,038百万円）を控除して表示しております。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期23百万円、2023年度中間期26百万円）を控除して表示しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。
 4. 国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	162	57	218	347	65	429
	利率による増減	△17	287	271	△187	603	399
	純増減	144	345	490	160	668	828
支払利息	残高による増減	2	10	5	5	31	26
	利率による増減	△12	219	215	△12	458	457
	純増減	△9	230	221	△6	490	484

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	456	456	—	273	273
国債等債券売却損益等	—	—	—	—	—	—
その他	51	△10	40	△4	△2	△7
合計	51	446	497	△4	271	266

■ OHR

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
OHR	50.46	51.23

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	2,400	2,415	15	1,400	1,406	6
	社債	8,828	8,889	61	7,702	7,729	27
	小計	11,228	11,304	76	9,102	9,135	33
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	6,090	6,025	△64	8,240	8,094	△145
	社債	2,183	2,175	△8	3,742	3,715	△27
	小計	8,273	8,200	△73	11,982	11,810	△172
合計		19,501	19,504	2	21,085	20,945	△139

2. 子会社株式及び関連会社株式

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,252	11,239	14,012	29,744	11,792	17,951
	債券	2,237	2,030	206	1,922	1,805	117
	国債	2,011	1,805	205	1,922	1,805	117
	地方債	150	150	0	—	—	—
	社債	75	75	0	—	—	—
	小計	27,489	13,270	14,219	31,666	13,597	18,068
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,069	3,051	△981	1,640	2,095	△455
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	2,069	3,051	△981	1,640	2,095	△455
合計		29,559	16,321	13,237	33,306	15,693	17,613

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
評価差額	13,240	17,618
その他有価証券	13,240	17,618
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	3,921	5,253
その他有価証券評価差額金	9,319	12,364

(注) 市場価格のない組合出資金等の評価差額（2022年度中間期3百万円、2023年度中間期4百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	15,602	15,602	△1,156	△1,156	14,931	14,931	△1,331	△1,331
		受取変動・支払固定	15,602	15,602	1,546	1,546	14,931	14,931	1,670	1,670
合計		-	-	390	390	-	-	339	339	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	4,882	225	△92	△92	2,134	310	△58	△58
		買建	2,998	-	19	19	407	-	8	8
	通貨オプション	売建	117,889	85,874	△2,519	390	105,423	80,102	△1,546	△68
		買建	117,889	85,874	2,513	212	105,423	80,102	1,537	681
合計		-	-	△79	530	-	-	△58	563	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.41	0.42
	中間純利益率	0.30	0.29
資本利益率	経常利益率	6.66	7.21
	中間純利益率	4.88	4.95

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産動定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.81	1.83	0.86	0.78	3.68	0.91
資金調達原価	0.50	1.32	0.54	0.49	2.71	0.59
総資金利鞘	0.31	0.51	0.32	0.29	0.97	0.32

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	99.87	513.61	103.41	104.35	392.66	107.56
	中間期中平均	103.73	400.28	106.57	106.19	386.25	109.29
預証率	中間期末	3.97	—	3.94	4.42	—	4.37
	中間期中平均	3.03	—	3.00	3.10	—	3.06

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,684 (48.8)	— (—)	5,684 (48.3)	6,032 (51.9)	— (—)	6,032 (51.2)
有利息預金	4,814 (41.3)	— (—)	4,814 (40.9)	5,215 (44.8)	— (—)	5,215 (44.3)
定期性預金	5,887 (50.5)	— (—)	5,887 (50.0)	5,562 (47.8)	— (—)	5,562 (47.2)
固定金利定期預金	5,871 (50.4)	— (—)	5,871 (49.9)	5,547 (47.7)	— (—)	5,547 (47.1)
変動金利定期預金	15 (0.1)	— (—)	15 (0.1)	14 (0.1)	— (—)	14 (0.1)
その他の預金	71 (0.6)	110 (100.0)	182 (1.5)	26 (0.2)	143 (100.0)	170 (1.4)
計	11,643 (100.0)	110 (100.0)	11,753 (100.0)	11,621 (100.0)	143 (100.0)	11,764 (100.0)
譲渡性預金	1,118	—	1,118	1,118	—	1,118
合 計	12,762	110	12,872	12,739	143	12,883

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,484 (49.1)	— (—)	5,484 (48.6)	5,697 (50.7)	— (—)	5,697 (50.0)
有利息預金	4,711 (42.1)	— (—)	4,711 (41.7)	4,887 (43.4)	— (—)	4,887 (42.9)
定期性預金	5,660 (50.6)	— (—)	5,660 (50.1)	5,517 (49.1)	— (—)	5,517 (48.5)
固定金利定期預金	5,643 (50.5)	— (—)	5,643 (50.0)	5,502 (48.9)	— (—)	5,502 (48.3)
変動金利定期預金	16 (0.1)	— (—)	16 (0.1)	14 (0.1)	— (—)	14 (0.1)
その他の預金	21 (0.1)	117 (100.0)	139 (1.2)	21 (0.1)	138 (100.0)	159 (1.4)
計	11,166 (100.0)	117 (100.0)	11,283 (100.0)	11,236 (100.0)	138 (100.0)	11,374 (100.0)
譲渡性預金	967	—	967	1,121	—	1,121
合 計	12,133	117	12,250	12,358	138	12,496

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2022年度 中間期	固定金利定期預金	1,446	1,555	2,124	609	92	43	5,871
	変動金利定期預金	1	1	2	4	3	1	15
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,448	1,557	2,126	613	95	45	5,887
2023年度 中間期	固定金利定期預金	1,621	1,081	2,205	503	83	53	5,547
	変動金利定期預金	0	0	2	4	4	1	14
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,622	1,081	2,207	508	87	54	5,562

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
個人預金	5,751	(48.9)	5,801	(49.3)
法人預金	4,751	(40.4)	5,052	(42.9)
その他	1,251	(10.6)	910	(7.7)
合 計	11,753	(100.0)	11,764	(100.0)

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	98 (0.77)	34 (6.1)	133 (1.0)	79 (0.6)	35 (6.3)	115 (0.8)
証書貸付	10,199 (80.0)	531 (93.8)	10,730 (80.6)	10,584 (79.6)	526 (93.6)	11,111 (80.1)
当座貸越	2,406 (18.8)	— (—)	2,406 (18.0)	2,579 (19.4)	— (—)	2,579 (18.6)
割引手形	42 (0.3)	— (—)	42 (0.3)	50 (0.3)	— (—)	50 (0.3)
合計	12,746 (100.0)	565 (100.0)	13,312 (100.0)	13,294 (100.0)	562 (100.0)	13,857 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	102 (0.8)	42 (9.0)	144 (1.1)	87 (0.6)	31 (5.8)	118 (0.8)
証書貸付	10,096 (80.2)	428 (90.9)	10,524 (80.6)	10,502 (80.0)	502 (94.1)	11,004 (80.5)
当座貸越	2,342 (18.6)	— (—)	2,342 (17.9)	2,491 (18.9)	— (—)	2,491 (18.2)
割引手形	44 (0.3)	— (—)	44 (0.3)	42 (0.3)	— (—)	42 (0.3)
合計	12,586 (100.0)	470 (100.0)	13,056 (100.0)	13,124 (100.0)	533 (100.0)	13,658 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2022年度 中間期	変動金利	/	527	398	436	2,152	/
	固定金利		1,532	1,205	818	2,562	
	合計		3,678	2,059	1,604	1,255	
2023年度 中間期	変動金利	/	574	606	397	2,392	/
	固定金利		1,567	1,135	815	2,403	
	合計		3,964	2,142	1,741	1,213	

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
設備資金	6,721	(50.4)	7,181	(51.8)
運転資金	6,591	(49.5)	6,676	(48.1)
合計	13,312	(100.0)	13,857	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	13,312	(100.0)	13,857	(100.0)
製造業	1,069	(8.0)	1,065	(7.6)
農業、林業	10	(0.0)	9	(0.0)
漁業	24	(0.1)	24	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	26	(0.2)	35	(0.2)
建設業	498	(3.7)	533	(3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	584	(4.3)	608	(4.3)
情報通信業	46	(0.3)	63	(0.4)
運輸業、郵便業	1,181	(8.8)	1,147	(8.2)
卸売業、小売業	1,657	(12.4)	1,647	(11.8)
金融業、保険業	536	(4.0)	603	(4.3)
不動産業、物品賃貸業	2,829	(21.2)	2,915	(21.0)
その他サービス業	1,603	(12.0)	1,709	(12.3)
地方公共団体	1,272	(9.5)	1,216	(8.7)
その他	1,971	(14.8)	2,276	(16.4)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	13,312	-	13,857	-

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金残高	10,362	10,857
総貸出に占める割合	77.83	78.35

(注) 1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン	2,300	2,581
その他ローン	255	221
合計	2,556	2,803

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	78	98
債権	169	165
商品	-	-
不動産	4,384	4,754
その他	9	7
計	4,641	5,025
保証	3,641	3,390
信用	5,029	5,441
合計	13,312	13,857

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	0	0
債権	8	8
商品	-	-
不動産	14	13
その他	-	-
計	23	23
保証	45	40
信用	77	58
合計	146	122

<リスク管理債権及び金融再生法開示債権>

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	1,326,582 (97.97)	/	/	/	/	1,382,246 (98.26)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,469 (0.55)	1,247	6,221	100.00	100.00	5,262 (0.37)	1,082	4,179	100.00	100.00
危険債権	17,613 (1.30)	8,539	4,581	74.49	50.49	17,542 (1.24)	8,525	5,899	82.22	65.42
要管理債権	2,358 (0.17)	347	214	23.83	10.66	1,572 (0.11)	188	112	19.13	8.13
うち 三月以上延滞債権	392 (0.02)	167	23	48.51	10.28	16 (0.00)	16	-	100.00	-
うち 貸出条件緩和債権	1,965 (0.14)	180	191	18.90	10.71	1,556 (0.11)	172	112	18.28	8.13
計	27,441 (2.02)	10,134	11,017	77.08	63.66	24,377 (1.73)	9,796	10,191	81.99	69.89
合計	1,354,023 (100.00)	/	/	/	/	1,406,623 (100.00)	/	/	/	/

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 部分直接償却は実施しておりません。
6. () 内は構成比であります。

<特定海外債権国別残高>

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
一般貸倒引当金	3,495	3,884
個別貸倒引当金	10,802	10,078
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	14,298	13,963

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	3,187	3,495	-	3,187	4,018	3,884	-	4,018
個別貸倒引当金	10,741	10,802	77	10,663	10,281	10,078	537	9,744
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,928	14,298	77	13,851	14,299	13,963	537	13,762

(注) 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

<貸出金償却額>

2022年度中間期及び2023年度中間期とも該当ありません。

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	20 (3.9)	-	20 (3.9)	19 (3.4)	-	19 (3.4)
地方債	86 (17.0)	-	86 (17.0)	96 (17.1)	-	96 (17.1)
短期社債	-	-	-	-	-	-
社 債	110 (21.8)	-	110 (21.8)	114 (20.3)	-	114 (20.3)
株 式	279 (55.0)	-	279 (55.0)	320 (56.8)	-	320 (56.8)
外国債券	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他の 証券	10 (2.1)	-	10 (2.1)	12 (2.3)	-	12 (2.3)
合 計	507 (100.0)	-	507 (100.0)	563 (100.0)	-	563 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	18 (4.9)	-	18 (4.9)	18 (4.7)	-	18 (4.7)
地方債	83 (22.6)	-	83 (22.6)	91 (23.8)	-	91 (23.8)
短期社債	-	-	-	-	-	-
社 債	104 (28.4)	-	104 (28.4)	113 (29.5)	-	113 (29.5)
株 式	150 (40.9)	-	150 (40.9)	148 (38.6)	-	148 (38.6)
外国債券	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他の 証券	11 (3.0)	-	11 (3.0)	12 (3.3)	-	12 (3.3)
合 計	367 (100.0)	-	367 (100.0)	383 (100.0)	-	383 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度 中間期	国債	-	-	-	-	-	20	-	20
	地方債	2	25	17	11	30	-	-	86
	社債	13	43	40	11	1	-	-	110
	株式	-	-	-	-	-	-	279	279
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	10	10
合 計	15	68	58	22	32	20	290	507	
2023年度 中間期	国債	-	-	-	-	-	19	-	19
	地方債	12	23	20	16	24	-	-	96
	社債	24	47	34	7	0	-	-	114
	株式	-	-	-	-	-	-	320	320
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	12	12
合 計	36	70	54	23	25	19	333	563	

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	-	-

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

北九州銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2023年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,017	85,257
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000	10,000
うち、利益剰余金の額	77,380	76,406
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	1,363	1,149
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,459	1,431
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3	2
うち、適格引当金コア資本算入額	3,455	1,428
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	499	1,006
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 89,975	87,695
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	590	579
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	590	579
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,058	1,013
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,648	1,592
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 88,327	86,102
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	618,396	733,813
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,074	4,955
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	6,074	4,955
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	13,653	22,149
フロア調整額	-	84,671
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 632,050	840,634
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	13.97	10.24

（注）自己資本比率の算出方法については、内部格付手法を採用しております。

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ・ニ）

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	43	
内部格付手法の適用除外資産	43	
内部格付手法の段階的適用資産	—	
調整項目に相当するエクスポージャー	—	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	73,113	
事業法人等向けエクスポージャー	63,712	
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	59,532	
特定貸付債権	1,390	
ソブリン向けエクスポージャー	1,213	
金融機関等向けエクスポージャー	1,576	
リテール向けエクスポージャー	3,714	
居住用不動産向けエクスポージャー	2,693	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	124	
その他リテール向けエクスポージャー	896	
証券化エクスポージャー	8	
うち再証券化エクスポージャー	—	
株式等エクスポージャー	1,441	
マーケット・ベース方式	0	
簡易手法	0	
内部モデル手法	—	
PD/LGD方式	1,441	
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	672	
自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	285	
自己資本比率告示第167条第7項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	386	
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	
自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	
購入債権	—	
購入事業法人等向けエクスポージャー	—	
購入リテール向けエクスポージャー	—	
その他資産等	1,505	
CVAリスク	466	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	127	
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	—	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	
調整項目に相当するエクスポージャー	1,465	
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	73,156	

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期	2023年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)		44
内部格付手法の適用除外資産		44
内部格付手法の段階的適用資産		-
調整項目に相当するエクスポージャー		-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)		61,571
事業法人等向けエクスポージャー		51,459
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		47,113
特定貸付債権		1,421
ソブリン向けエクスポージャー		1,239
金融機関等向けエクスポージャー		1,684
リテール向けエクスポージャー		4,055
居住用不動産向けエクスポージャー		2,910
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		131
その他リテール向けエクスポージャー		1,013
証券化エクスポージャー		27
うち再証券化エクスポージャー		-
株式等エクスポージャー		1,549
投機的な非上場株式		-
上記以外		1,549
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		544
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		303
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		241
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		-
購入債権		-
購入事業法人等向けエクスポージャー		-
購入リテール向けエクスポージャー		-
その他資産等		1,506
CVAリスク		780
SA-CVA		-
完全なBA-CVA		-
限定的なBA-CVA		780
簡便法		-
中央清算機関関連エクスポージャー		-
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー		131
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		-
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー		-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)		-
調整項目に相当するエクスポージャー		1,516
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)		61,615

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、2022年度中間期をスケーリング・ファクター (乗数1.06) 調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額、2023年度中間期を信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号ホ)
自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに関する事項 (第10条第4項第1号ヘ)
①オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期	2023年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	885	
基礎的手法	-	
粗利益配分手法	885	
先進的計測手法	-	

(注) 2022年度中間期のオペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期	2023年度中間期
1	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		13,653
2	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		546

②BI及びBICの額、ILMの額

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期			2023年度中間期		
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC				11,924		
2	資金運用収益				13,615	11,820	11,291
3	資金調達費用				1,650	527	312
4	金利収益資産				1,420,955	1,367,814	1,304,762
5	受取配当金				592	522	422
6	SC				2,405		
7	役務取引等収益				2,113	1,926	1,900
8	役務取引等費用				1,366	1,276	1,313
9	その他業務収益				391	475	409
10	その他業務費用				142	94	54
11	FC				1,722		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)				559	968	344
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)				572	107	2615
14	BI				16,052		
15	BIC				1,926		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI				16,052		
17	除外特例によって除外したBI				-		
18	ILM				0.56		

③オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

		2022年度中間期										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前中 間期末	ニの前中 間期末	ホの前中 間期末	ヘの前中 間期末	トの前中 間期末	チの前中 間期末	リの前中 間期末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
2	損失の件数											
3	特殊損失の総額											
4	特殊損失の件数											
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)											
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
7	損失の件数											
8	特殊損失の総額											
9	特殊損失の件数											
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)											
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無											
12	項番11で内部損失デ ータを利用していな い場合は、内部損失 データの承認基準充 足の有無											

(単位：百万円、件)

		2023年度中間期										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前中 間期末	ニの前中 間期末	ホの前中 間期末	ヘの前中 間期末	トの前中 間期末	チの前中 間期末	リの前中 間期末	ヌの前中 間期末
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	2	10	2	0	-	-	-	-	2
2	損失の件数	0	0	1	1	1	0	-	-	-	-	0
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	2	10	2	0	-	-	-	-	2
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	0	0	0	10	0	0	-	-	-	-	1
7	損失の件数	0	0	0	1	0	0	-	-	-	-	0
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	0	0	0	10	0	0	-	-	-	-	1
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部 損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	-	-	-	-	有
12	項番11で内部損失デ ータを利用していな い場合は、内部損失 データの承認基準充 足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。

(4) 単体総所要自己資本額 (第10条第4項第1号ト)

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
単体総所要自己資本額	33,625	

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
単体リスク・アセットの合計額		632,050
単体総所要自己資本額		25,282

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2022年度中間期					デフォルトした エクスポージャー	2023年度中間期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー						信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	743	-	-	-	743	-	737	-	-	-	737	
内部格付手法適用分	1,664,591	1,385,468	21,550	9,616	247,955	27,453	1,717,221	1,430,118	22,910	9,571	254,620	
手法別計	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	27,453	1,717,958	1,430,118	22,910	9,571	255,357	

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2022年度中間期					デフォルトした エクスポージャー	2023年度中間期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー						信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県	1,169,654	1,166,392	-	3,261	24,652	1,205,391	1,203,113	-	2,278	21,931		
その他の国内	205,335	177,474	21,550	6,309	2,800	212,740	182,736	22,910	7,092	2,642		
国内計	1,374,989	1,343,867	21,550	9,571	27,453	1,418,131	1,385,849	22,910	9,371	24,574		
国外計	41,646	41,601	-	44	-	44,469	44,269	-	200	-		
地域別計	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	27,453	1,717,958	1,430,118	22,910	9,571	255,357	
業種別計	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	27,453	1,717,958	1,430,118	22,910	9,571	255,357	
製造業	110,379	108,265	1,469	643	4,394	106,031	104,007	1,505	517	4,447		
農・林業	1,029	1,029	-	-	26	985	985	-	-	23		
漁業	2,115	2,115	-	-	35	2,107	2,107	-	-	35		
鉱業	2,603	2,603	-	-	194	3,844	3,819	24	-	-		
建設業	49,846	48,505	1,341	-	3,561	53,840	52,455	1,385	-	2,961		
電気・ガス・熱供給・水道業	60,978	60,937	-	41	249	61,299	61,274	-	24	19		
情報通信業	4,621	4,591	30	-	10	6,309	6,255	54	-	8		
運輸業	122,878	119,255	3,139	483	1,102	117,340	115,908	1,118	314	1,116		
卸・小売業	170,268	166,849	658	2,760	6,822	167,745	165,041	924	1,779	7,309		
金融・保険業	64,966	57,730	1,927	5,307	-	69,635	61,337	1,921	6,375	-		
不動産業	255,297	253,956	1,255	84	2,995	265,809	264,260	1,427	122	1,342		
各種サービス業	194,107	192,543	1,269	294	6,882	203,050	199,522	3,091	437	6,104		
国・地方公共団体	137,792	127,334	10,457	-	-	135,344	123,887	11,457	-	-		
個人	239,750	239,750	-	-	1,177	269,255	269,255	-	-	1,204		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業種別計	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	27,453	1,717,958	1,430,118	22,910	9,571	255,357	
残存期間別計	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	27,453	1,717,958	1,430,118	22,910	9,571	255,357	
1年以下	298,296	295,477	968	1,850	-	313,826	308,728	3,009	2,088	-		
1年超3年以下	116,417	105,586	7,737	3,092	-	122,285	111,580	7,922	2,782	-		
3年超5年以下	119,806	112,068	5,769	1,969	-	139,678	132,742	5,402	1,533	-		
5年超7年以下	103,218	100,075	2,040	1,102	-	121,517	118,618	2,191	707	-		
7年超10年以下	159,683	156,348	3,220	114	-	116,509	111,983	4,384	141	-		
10年超	574,303	571,002	1,813	1,488	-	604,064	601,745	-	2,318	-		
期間の定めのないもの	44,910	44,910	-	-	-	44,719	44,719	-	-	-		
残存期間別計	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	27,453	1,717,958	1,430,118	22,910	9,571	255,357	

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。

5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号二）

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,187	308	3,495	4,018	△ 133	3,884
個別貸倒引当金	10,741	61	10,802	10,281	△ 203	10,078
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	13,928	369	14,298	14,299	△ 336	13,963

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-
福岡県	9,587	77	9,664	9,087	△ 435	8,651
その他の国内	1,153	△ 15	1,137	1,194	232	1,426
国内計	10,741	61	10,802	10,281	△ 203	10,078
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	10,741	61	10,802	10,281	△ 203	10,078
製造業	1,922	60	1,983	2,293	△ 71	2,222
農・林業	-	-	-	-	-	-
漁業	35	-	35	35	-	35
鉱業	194	-	194	191	△ 191	-
建設業	1,113	△ 82	1,031	972	△ 63	909
電気・ガス・熱供給・水道業	230	-	230	-	-	-
情報通信業	0	△ 0	-	-	-	-
運輸業	587	△ 4	583	591	△ 3	588
卸・小売業	3,001	1	3,002	3,662	59	3,721
金融・保険業	-	-	-	0	△ 0	-
不動産業	1,577	125	1,703	901	△ 401	500
各種サービス業	1,994	△ 39	1,954	1,569	489	2,059
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	83	△ 0	83	62	△ 21	40
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	10,741	61	10,802	10,281	△ 203	10,078

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第10条第4項第2号ホ)

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	-	-
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	191
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	0	-
運輸業	-	-
卸・小売業	-	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別計	0	191

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (旧告示第10条第4項第2号へ)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期		2023年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	202		
10%	-	-		
20%	-	-		
30%	-	-		
35%	-	-		
40%	-	-		
50%	-	-		
70%	-	-		
75%	-	-		
90%	-	-		
100%	-	541		
110%	-	-		
120%	-	-		
150%	-	-		
200%	-	-		
250%	-	-		
350%	-	-		
1250%	-	-		
合 計	-	743		

(注) 1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。

2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーに該当する事項（第10条第4項第2号ヘ・ト・チ）

①ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2022年度中間期				信用リスク・ アセットの額	リスク・ウエイト (加重平均値)
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後			
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金						
日本国政府及び日本銀行向け						
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け						
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け						
法人等向け						
中小企業等向け及び個人向け						
抵当権付住宅ローン						
不動産取得事業向け						
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）						
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞						
取立未済手形						
信用保証協会等による保証付						
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
出資等（重要な出資を除く。）						
合 計						

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2023年度中間期					
	CRM・CCF勘案前		CRM・CCF勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト (加重平均値)
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス		
現金	179	-	179	-	-	0.00%
日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	6	-	6	-	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	379	172	379	172	551	100.00%
中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-
抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
合計	558	179	558	179	551	74.83%

(注) リスク・ウェイト（加重平均値）は、信用リスク・アセットの額をCRM・CCF勘案後のオン・バランス及びオフ・バランスのエクスポージャーの合計額で除した割合を記載しております。

②リスク・ウェイト区分ごとのCRM・CCF勘案後のエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2022年度中間期		2023年度中間期	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
0%			179	6
10%			-	-
20%			-	-
30%			-	-
40%			-	-
50%			-	-
75%			-	-
80%			-	-
85%			-	-
100%			379	172
合計			558	179

③リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額の内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期				2023年度中間期			
	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額	CRM・CCF勘案前		CCFの加重平均値	CRM・CCF勘案後のエクスポージャーの合計額
	オン・バランス	オフ・バランス			オン・バランス	オフ・バランス		
0%					179	6	100.00%	185
10%					-	-	-	-
20%					-	-	-	-
30%					-	-	-	-
40%					-	-	-	-
50%					-	-	-	-
75%					-	-	-	-
80%					-	-	-	-
85%					-	-	-	-
100%					379	172	100.00%	551
合計					558	179	100.00%	737

(6) スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号リ）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年度中間期	2023年度中間期
優	2年半未満	50%	2,834	4,960
	2年半以上	70%	6,015	3,619
良	2年半未満	70%	2,459	2,039
	2年半以上	90%	8,696	11,047
可	-	115%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			20,006	21,666

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年度中間期	2023年度中間期
優	2年半未満	70%	-	-
	2年半以上	95%	-	-
良	2年半未満	95%	-	-
	2年半以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			-	-

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2022年度中間期	2023年度中間期
上場株式	300%	-	
非上場株式	400%	0	
合計		0	

(注) 1. 「スロットリング・クライテリア」は、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。
2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」は、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第10条第4項第2号又)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位：百万円)

資産区分		2022年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.97%	42.42%	65.48%	892,255	21,736
正常先	11~13	0.13%	43.91%	36.69%	185,808	9,378
	14~16	0.39%	42.33%	65.43%	525,168	8,778
要注意先	21~23	2.71%	40.82%	107.93%	160,995	3,483
要管理先以下	24~51	100.00%	43.23%	-	20,282	95
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	3.53%	316,237	108,135
正常先	11~13	0.00%	45.00%	3.52%	316,139	108,135
	14~16	0.60%	45.00%	64.60%	98	-
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	41.49%	41,720	5,307
正常先	11~13	0.06%	45.00%	41.90%	40,202	5,307
	14~16	0.17%	45.00%	29.07%	1,518	-
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

資産区分		2023年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.67%	36.08%	50.73%	921,936	14,495
正常先	11~13	0.12%	38.12%	28.99%	208,615	6,571
	14~16	0.38%	35.85%	49.46%	531,035	6,844
要注意先	21~23	3.04%	34.10%	88.51%	164,737	961
要管理先以下	24~51	100.00%	36.91%	-	17,547	117
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	3.63%	349,062	71,285
正常先	11~13	0.00%	45.00%	3.62%	348,978	71,282
	14~16	0.60%	45.00%	62.68%	83	2
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	41.46%	43,935	6,375
正常先	11~13	0.06%	45.00%	41.87%	42,551	6,375
	14~16	0.16%	45.00%	26.85%	1,384	-
要注意先	21~23	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. 2022年度中間期のリスク・ウェイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

資産区分		2022年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.12%	-	90.00%	14,923
正常先	11~13	0.08%	-	90.00%	12,443
	14~16	0.20%	-	90.00%	2,348
要注意先	21~23	2.26%	-	90.00%	131
要管理先以下	24~51	-	-	-	-

(単位：百万円)

資産区分		2023年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		-	-	-	-
正常先	11~13	-	-	-	-
	14~16	-	-	-	-
要注意先	21~23	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-

(注) 1. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

2. 2022年度中間期のリスク・ウェイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るElddefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	2022年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Elddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.94%	18.62%	-	14.06%	172,970	-	-	-	-
非延滞	0.44%	18.36%	-	13.66%	171,361	-	-	-	-
延滞	16.89%	18.35%	-	105.35%	876	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	79.23%	79.23%	-	733	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.01%	85.13%	-	38.63%	1,132	1,441	4,303	33.49%	
非延滞	1.50%	85.09%	-	38.43%	1,117	1,440	4,300	33.49%	
延滞	35.55%	85.09%	-	275.36%	4	0	0	131.07%	
デフォルト	100.00%	95.23%	95.23%	-	10	0	2	33.41%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	4.18%	24.13%	-	23.33%	7,633	296	281	100.00%	
非延滞	2.14%	23.11%	-	23.61%	7,453	293	278	100.00%	
延滞	41.64%	24.44%	-	68.85%	27	3	3	100.00%	
デフォルト	100.00%	75.67%	75.67%	-	153	0	0	100.00%	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	0.34%	13.70%	-	11.22%	10,252	42,103	42,103	100.00%	
非延滞	0.21%	13.42%	-	10.50%	10,010	42,103	42,103	100.00%	
延滞	22.71%	73.40%	-	177.66%	224	0	0	100.00%	
デフォルト	100.00%	84.52%	84.52%	-	17	0	0	100.00%	

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Elddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.94%	18.40%	-	12.63%	200,135	-	-	-	-
非延滞	0.42%	18.13%	-	12.42%	198,568	-	-	-	-
延滞	16.47%	18.12%	-	97.49%	630	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	76.43%	76.43%	-	936	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.28%	85.29%	-	25.05%	1,163	3,064	4,356	70.34%	
非延滞	0.97%	85.28%	-	24.41%	1,143	3,063	4,353	70.35%	
延滞	35.24%	85.28%	-	260.15%	12	0	0	205.10%	
デフォルト	100.00%	92.71%	92.71%	-	7	1	2	54.04%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	4.82%	30.68%	-	29.11%	7,000	82	260	100.00%	
非延滞	2.26%	29.79%	-	29.86%	6,813	82	260	100.00%	
延滞	40.92%	30.00%	-	84.52%	3	-	-	-	
デフォルト	100.00%	64.22%	64.22%	-	183	-	-	-	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	1.31%	80.03%	-	57.35%	12,891	25	53	100.00%	
非延滞	0.78%	80.01%	-	55.42%	12,670	25	53	100.00%	
延滞	22.15%	79.92%	-	192.97%	192	-	-	-	
デフォルト	100.00%	90.24%	90.24%	-	28	-	-	-	

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. 2022年度中間期のリスク・ウエイト（加重平均値）は、スケールリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. コミットメントの掛目の推計値（加重平均値）は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

(単位：百万円)

資産区分	2022年度中間期		対 比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	10,984	10,684	△ 299
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	0	0	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	39	60	21
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合 計	11,023	10,744	△ 278

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。
その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。
居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

- (注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績値を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	2022年度		
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)
事業法人向けエクスポージャー	11,815	10,984	831
ソブリン向けエクスポージャー	1	-	1
金融機関等向けエクスポージャー	15	-	15
居住用不動産向けエクスポージャー	626	0	626
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	37	0	37
その他リテール向けエクスポージャー	317	39	278
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	18	-	18
合 計	12,831	11,023	1,807

(単位：百万円)

資産区分	2023年度			損失額の推計値 (2023/9時点)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	9,930	10,684	△ 753	9,224
ソブリン向けエクスポージャー	1	-	1	1
金融機関等向けエクスポージャー	15	-	15	15
居住用不動産向けエクスポージャー	779	0	779	887
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2	0	2	46
その他リテール向けエクスポージャー	327	60	266	302
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	10	-	10	-
合 計	11,068	10,744	323	10,479

- (注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記(8)の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,818	189,714	113,988	-
事業法人向けエクスポージャー	13,818	189,714	105,407	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	3,801	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	415	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	0	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	4,364	-
合 計	13,818	189,714	113,988	-

(単位：百万円)

項 目	2023年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	18,241	174,322	106,381	-
事業法人向けエクスポージャー	13,569	172,195	97,776	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	3,636	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	270	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	0	-
その他リテール向けエクスポージャー	4,671	2,126	4,696	-
合 計	18,241	174,322	106,381	-

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）SA-CCR方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期	2023年度中間期
クロス再構築コストの額	4,192	3,414
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	9,599	9,546
派生商品取引	9,599	9,546
外国為替関連取引及び金関連取引	7,674	6,662
金利関連取引	1,925	2,884
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額 (△)	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	9,599	9,546
担保による与信相当額の減少額 (△)	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	9,599	9,546

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. クロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	2022年度中間期	2023年度中間期
適格金融資産担保	-	-
適格資産担保	-	-
合 計	-	-

- (注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
3. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

- (2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

- ①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	16	-	16	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	1,380	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	16	-	1,397	-

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2022年度中間期		2023年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	236	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	-	-	236	-

- ②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	16	8	-	-
合計	16	8	-	-

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	1,380	16	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	16	8	-	-
合計	1,397	24	-	-

【オフ・バランス取引】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2023年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	236	2	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	236	2	-	-

- ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	16	16
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	16	16

- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(5) CVAリスクに関する事項 (第10条第4項第5号の2イ (2))
(単位: 百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額
CVAリスクのうち取引先共通の要素			1,473	
CVAリスクのうち取引先固有の要素			1,095	
合計				9,759

(注) BA-CVAによるリスク・アセットの額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額を記載しております。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価 (第10条第4項第7号イ)

(単位: 百万円)

種類	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	27,322		31,384	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	633		633	
合計	27,955	27,955	32,017	32,017

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

種類	2022年度中間期	2023年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第10条第4項第7号ロ)

(単位: 百万円)

種類	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益の額	-	182
償却の額	-	-

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ハ)

(単位: 百万円)

種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	14,923	27,995	13,071	14,521	32,017	17,495

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ニ)

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第10条第4項第7号ホ)

(単位: 百万円)

区分	2022年度中間期	2023年度中間期
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	0	
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	-	
PD/LGD方式	14,923	
合計	14,923	

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位: 百万円)

算出方式	2022年度中間期	2023年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	1,086	1,227
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	1,140	1,779
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
合計額	2,227	3,006

8. 金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(1) ΔEVE、ΔNII

(単位: 百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE	ΔNII	ハ	ニ
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	13,376	17,627	2,764	2,403
2	下方パラレルシフト	48	119	△3,204	△2,437
3	スティープ化	10,946	14,302		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	13,376	17,627	2,764	2,403
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	88,327		86,102	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	8,964百万円
うち円金利	8,880百万円
うち他通貨金利	111百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	11,278百万円
うち円金利	11,148百万円
うち他通貨金利	172百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2023年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2022年度と同様に、0.75として測定しております。

9. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項（第10条第4項第10号イ）

(単位：百万円)

	2022年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額	ポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第79条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法が適用されるポートフォリオ及び内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額の合計額	内部格付手法適用のポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第79条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額
ソブリン向けエクスポージャー				
うち、我が国の地方公共団体向け				
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け				
うち、国際開発銀行向け				
うち、地方公共団体金融機構向け				
うち、我が国の政府関係機関向け				
うち、地方三公社向け				
金融機関等向けエクスポージャー				
株式等向けエクスポージャー				
購入債権				
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）				
うち、基礎的内部格付手法適用分				
うち、先進的内部格付手法適用分				
中堅中小企業向けエクスポージャー				
うち、基礎的内部格付手法適用分				
うち、先進的内部格付手法適用分				
居住用不動産向けエクスポージャー				
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
その他リテール向けエクスポージャー				
特定貸付債権				
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け				
合計				

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	信用リスク・アセットの額			
	内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額	ポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第79条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額	標準的手法が適用されるポートフォリオ及び内部格付手法が適用されるポートフォリオの信用リスク・アセットの額の合計額	内部格付手法適用のポートフォリオに標準的手法を適用し、自己資本比率告示第79条に定める与信相当額の計算にSA-CCRを用いて算出した信用リスク・アセットの額
ソブリン向けエクスポージャー	15,288	—	15,288	5,147
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	1,269	—	1,269	591
うち、地方三公社向け	0	—	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	20,861	—	20,861	19,625
株式等向けエクスポージャー	19,367	—	19,367	14,521
購入債権	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	256,632	—	256,632	460,116
うち、基礎的内部格付手法適用分	256,632		256,632	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
中堅中小企業向けエクスポージャー	219,049	—	219,049	379,295
うち、基礎的内部格付手法適用分	219,049		219,049	
うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	25,286	—	25,286	131,519
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,059	—	1,059	1,213
その他リテール向けエクスポージャー	8,934	—	8,934	14,903
特定貸付債権	16,384	—	16,384	23,284
うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
合計	582,864	—	582,864	1,049,626

10. 証券化エクスポージャーのリスク・アセットの額に関する事項（第10条第4項第10号口）

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
内部格付手法により算出した額		344
標準的手法により算出した額		344

報酬等に関する開示事項 (単体)

1. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を13百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間(2020年4月～2023年3月)の半期における役員報酬額(従業員としての報酬を含む)の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員(取締役監査等委員を除く)の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、持株会社において報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、持株会社及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に咨申し、取締役会にかかる咨申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2023年9月)
報酬委員会(持株会社)	3回
取締役会(持株会社)	2回
取締役会(北九州銀行)	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対面に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託 (BBT) は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする持株会社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面 (REM1) : 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位: 人、百万円)

REM1: 当該事業年度に割り当てられた報酬等			
項番		イ	
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	6	-
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	54	-
3	うち、現金報酬額	54	-
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
6	5のうち、繰延額	-	-
7	うち、その他報酬額	-	-
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	5	-
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	-	-
11	うち、現金報酬額	-	-
12	11のうち、繰延額	-	-
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14	13のうち、繰延額	-	-
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	5	-
18	退職慰労金の総額	13	-
19	うち、繰延額	13	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21	その他の報酬の総額	-	-
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	67	-

(注) 1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託 (BBT) によるものです。

(2) 別紙様式第二面 (REM2) : 特別報酬等

該当ございません。

5. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面 (REM3) : 繰延報酬等

(単位: 百万円)

REM3: 繰延報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
						繰延報酬等の残高
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-	23
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	68	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
総額		68	-	-	-	23

(注) 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

ブランドスローガン

この世界で。この街で。このじぶん。

YMfg

じぶんの現在地を、どの視点から見るか？

すぐ近くか、もっと俯瞰かで、景色は変わる。

「地域」を「地域」としてだけ見ていたのは過去だ。

どこにしようと世界と瞬時につながるいま、

「この世界のじぶん」という立ち位置で、

「この街のじぶん」を考えよう。

この街を生きる人は、この世界を生きる人。

この街の人生が、この世界のどこかに影響していこう。

そこにはかけがえのない、ひとりひとりの「じぶん」がいる。

それがYMFGのまなざし。それがココロ。

まだ見ぬ景色を、一緒に見にいこう。

当社は、様々なステークホルダーの皆さまに、当社のパーパスの理念をよりわかりやすくお伝えすることを目的に、これまでのブランドコミュニケーションを一新し、ステークホルダーの皆さまとともに地域の豊かな未来を共創していく旗印として、ブランドスローガンを策定いたしました。



新たなブランド
コミュニケーションの
展開について



■発行／2024年1月 ■編集／山口フィナンシャルグループ 総合企画部 広報・IR室
〒750-8603 下関市竹崎町4-2-36 ☎083-223-5545
<https://www.ymfg.co.jp>

山口銀行 〒750-8603 下関市竹崎町4-2-36

もみじ銀行 〒730-8678 広島市中区胡町1-24

北九州銀行 〒802-8701 北九州市小倉北区堺町1-1-10

☎083-223-3411

☎082-241-3131

☎093-513-5200

<https://www.yamaguchibank.co.jp>

<https://www.momijibank.co.jp>

<https://www.kitakyushubank.co.jp>